

令和 7 年度

市川市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計
基金運用状況

市川市監査委員

目 次

市川市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の種類	8
第2	審査の対象	8
第3	審査の期間	8
第4	審査の着眼点	8
第5	審査の実施内容	8
第6	審査の結果	9
第7	審査の概要	10
1	総括	10
(1)	決算の状況	10
(2)	普通会計における財政指標	12
(3)	市債現在高及び債務負担行為支出予定額	15
(4)	財政調整基金現在高	15
2	一般会計	16
(1)	歳入歳出決算の状況	16
(2)	歳入の状況	18
(3)	歳出の状況	38
3	特別会計	51
(1)	歳入歳出決算の状況	51
(2)	国民健康保険特別会計	54
(3)	介護保険特別会計	60
(4)	後期高齢者医療特別会計	66
4	財産の状況	71
(1)	財産の概要	71
(2)	公有財産	72
(3)	物 品	76
(4)	債 権	77
(5)	基 金	78

第 8 審査意見	80
資料編	85

市川市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類	108
第 2 審査の対象	108
第 3 審査の期間	108
第 4 審査の着眼点	108
第 5 審査の実施内容	108
第 6 審査の結果	108
第 7 審査の概要	109
1 業務実績	109
2 決算状況	110
3 経営成績	114
4 財政状態	119
第 8 審査意見	123
資料編	125

市川市基金運用状況審査意見書

第 1 審査の種類	136
第 2 審査の対象	136
第 3 審査の期間	136
第 4 審査の着眼点	136
第 5 審査の実施内容	136
第 6 審査の結果	136
第 7 審査の概要	137
第 8 審査意見	137

凡 例

- 1 文中及び表中の金額、計数は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率の増減ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 3 各文章中の説明は、原則として会計名・科目名・事業名などを高額又は高率順に記載している。
- 4 普通会計は、千円単位で表示している。
- 5 審査意見文中の金額は、原則として百万円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入している。

市川市一般会計・特別会計 決算審査意見書

市川第20260728-0001号
令和8年8月24日

市川市長 田 中 甲 様

市川市監査委員	植 草 耕 一
同	草 薙 信 久
同	岩 井 清 郎
同	竹 内 清 海

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度市川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項による決算審査

第2 審査の対象

1 一般会計

令和7年度市川市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和7年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度市川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3 関係書類

令和7年度市川市各会計の決算に関する証書類

令和7年度市川市各会計の歳入歳出決算事項別明細書

令和7年度市川市各会計の実質収支に関する調書

令和7年度市川市財産に関する調書

第3 審査の期間

令和8年7月7日から同月28日まで

第4 審査の着眼点

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (3) 歳入歳出決算及び関係書類は、地方自治法等関係法令に準拠し作成されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第5 審査の実施内容

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び関係書類について、上記の着眼点に基づき、照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて、例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第 6 審査の結果

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び関係書類は、法令に適合し、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行等は、おおむね適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第7 審査の概要

1 総括

(1) 決算の状況

決 算 額 対 前 年 度 比 較

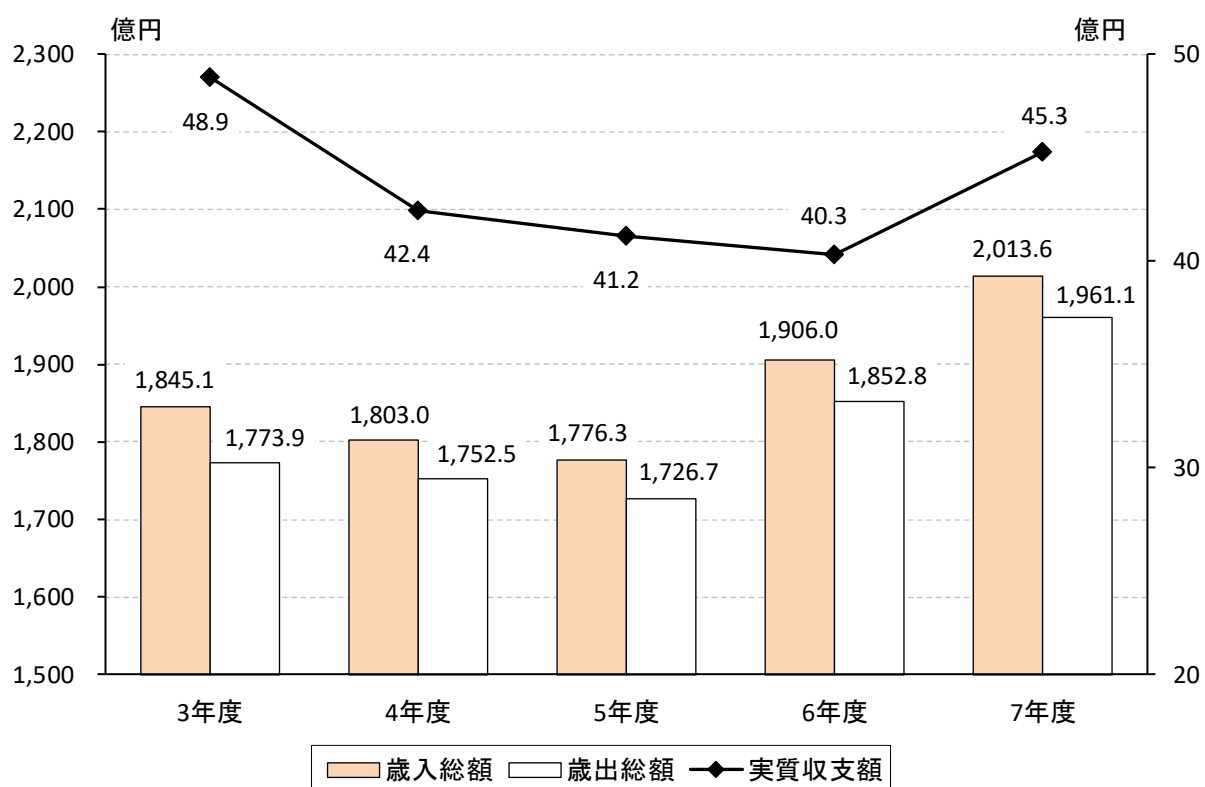
(単位：円、％)

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
一般会計	7年度	201,358,187,138	196,105,805,252	5,252,381,886	723,839,416	4,528,542,470
	6年度	190,604,978,314	185,284,066,013	5,320,912,301	1,295,444,024	4,025,468,277
	増減額	10,753,208,824	10,821,739,239	△68,530,415	△571,604,608	503,074,193
	増減率	5.6	5.8	△1.3	△44.1	12.5
特別会計	7年度	82,096,190,765	81,838,003,517	258,187,248		258,187,248
	6年度	80,910,118,975	80,636,870,364	273,248,611		273,248,611
	増減額	1,186,071,790	1,201,133,153	△15,061,363		△15,061,363
	増減率	1.5	1.5	△5.5		△5.5
	国民健康保険	7年度	39,119,943,074	39,028,212,434	91,730,640	91,730,640
		6年度	39,777,927,494	39,708,538,789	69,388,705	69,388,705
		増減額	△657,984,420	△680,326,355	22,341,935	22,341,935
		増減率	△1.7	△1.7	32.2	32.2
	介護保険	7年度	35,551,683,670	35,409,323,597	142,360,073	142,360,073
		6年度	34,136,258,027	33,957,192,317	179,065,710	179,065,710
		増減額	1,415,425,643	1,452,131,280	△36,705,637	△36,705,637
		増減率	4.1	4.3	△20.5	△20.5
	後期高齢者医療	7年度	7,424,564,021	7,400,467,486	24,096,535	24,096,535
		6年度	6,995,933,454	6,971,139,258	24,794,196	24,794,196
		増減額	428,630,567	429,328,228	△697,661	△697,661
		増減率	6.1	6.2	△2.8	△2.8
	合 計	7年度	283,454,377,903	277,943,808,769	5,510,569,134	4,786,729,718
		6年度	271,515,097,289	265,920,936,377	5,594,160,912	4,298,716,888
		増減額	11,939,280,614	12,022,872,392	△83,591,778	488,012,830
		増減率	4.4	4.5	△1.5	△44.1

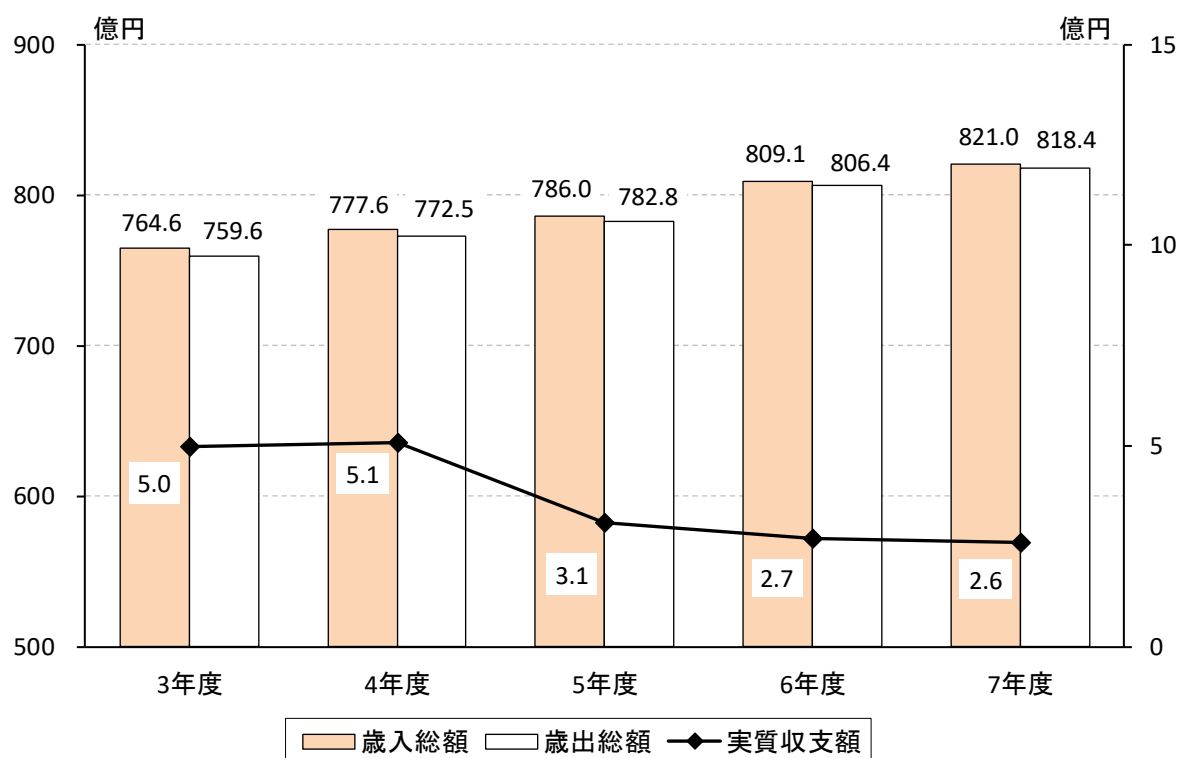
一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が2,834億5,437万7,903円で、前年度と比べると119億3,928万614円（4.4％）の増、歳出が2,779億4,380万8,769円で、前年度と比べると120億2,287万2,392円（4.5％）の増であり、歳入歳出ともに増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、55億1,056万9,134円で、前年度と比べると8,359万1,778円（1.5％）の減となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億2,383万9,416円を差し引いた実質収支額は、47億8,672万9,718円で、前年度と比べると4億8,801万2,830円（11.4％）の増となっている。

一般会計歳入歳出決算額・実質収支額の推移



特別会計歳入歳出決算額・実質収支額の推移



(2) 普通会計における財政指標

普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市においては、一般会計から後期高齢者健康診査事業費用など公営事業会計として整理する歳入及び歳出を除いたものである。

① 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3年間の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。数値が大きくなるほど財源に余裕があるものとされ、単年度の数値が1を超えるとその年度は普通交付税が交付されない。

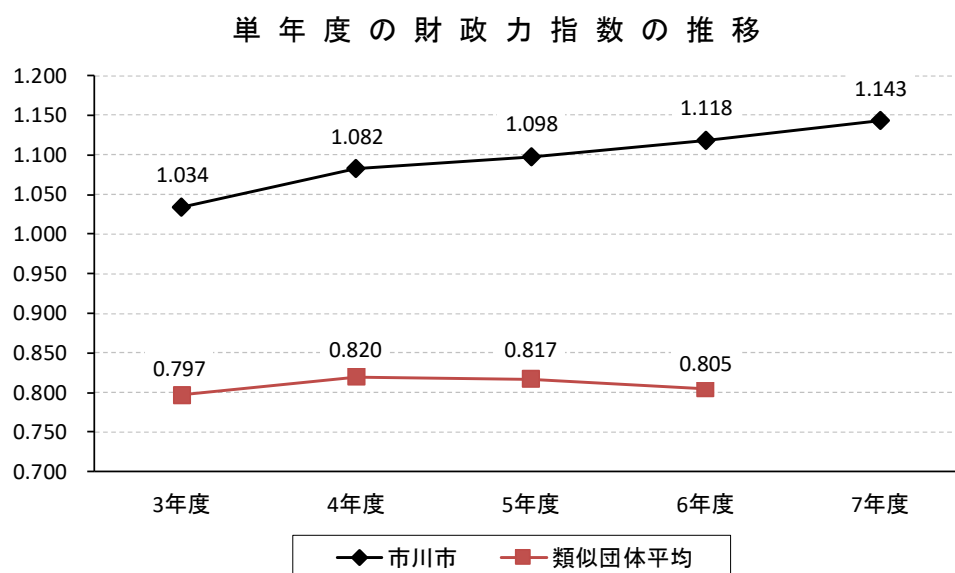
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad [\text{3年間の平均値}]$$

令和7年度の財政力指数は、前年度から0.021ポイント上昇し、1.120となった。

令和7年度単年度では、前年度から0.025ポイント上昇して1.143となり、平成27年度以降11年連続で普通交付税の不交付団体となった。

この要因は、基準財政需要額において、単位費用の増などに伴う包括算定経費の増などにより17億6,732万3,000円（2.5%）増の713億424万2,000円となった一方、基準財政収入額において、給与収入の増などに伴う市民税の増などにより37億9,125万8,000円（4.9%）増の815億52万6,000円となったことによるものである。

なお、令和7年度における県内の不交付団体は、54市町村中7市で、市川市、成田市、市原市、君津市、浦安市、袖ヶ浦市及び印西市である。



※類似団体とは、総務省が人口と産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもので、「(2)普通会計における財政指標」において使用する類似団体は、総務省の区分を参考にした日本経済新聞社発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用している。

② 実質収支比率

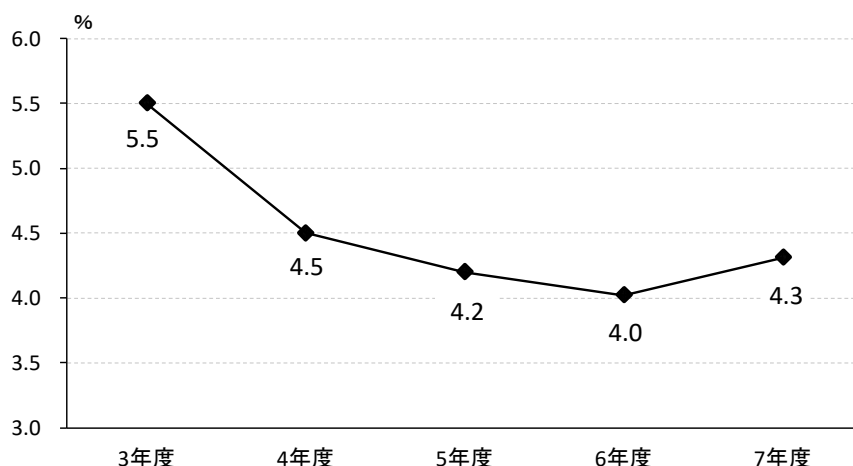
形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求められる実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられ、経年的、総合的に判断する必要があるが、おおむね3%から5%程度が望ましいとされている。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

令和7年度の実質収支比率は、前年度から0.3ポイント上昇し、4.3%となった。

これは、歳入の増などにより実質収支額が5億307万4,000円（12.5%）増の45億2,854万2,000円となったことによるものである。

実 質 収 支 比 率 の 推 移



③ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された経常経費充当一般財源額が、市税、地方譲与税、地方消費税交付金のように毎年度経常的に収入される経常一般財源収入額に対し、どの程度の割合となっているかを示す比率であり、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。比率が低いほど弾力性が高いとされている。

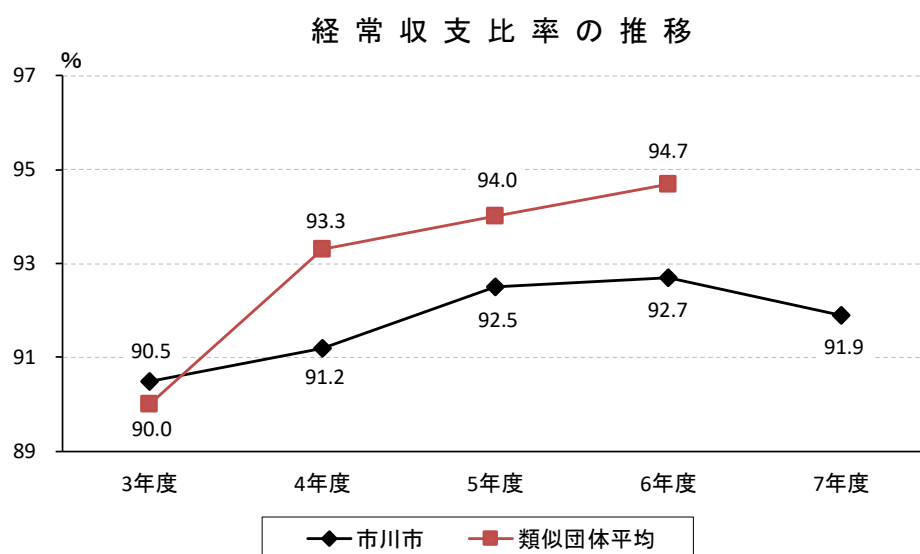
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

令和7年度の経常収支比率は、前年度から0.8ポイント低下し、91.9%となった。

これは、次の要因によるものである。

経常経費充当一般財源額は、クリーンセンターごみ焼却処理施設において一部委託していた運転業務の全面委託化などによる物件費の増、令和7年度から元金償還を開始した市債の元金償還額が前年度に元金償還を終了した市債の元金償還額を上回ったことなどによる公債費の増、障害福祉サービスの利用件数の増などによる扶助費の増などから、41億3,293万5,000円（4.3%）増の1,006億643万2,000円となり、3.9ポイントの上昇要因となった。

一方、経常一般財源収入額は、給与収入の増などに伴う個人市民税の増収を始めとする市税収入の増などから、54億4,320万7,000円（5.2%）増の1,094億9,390万3,000円となり、4.7ポイントの低下要因となった。



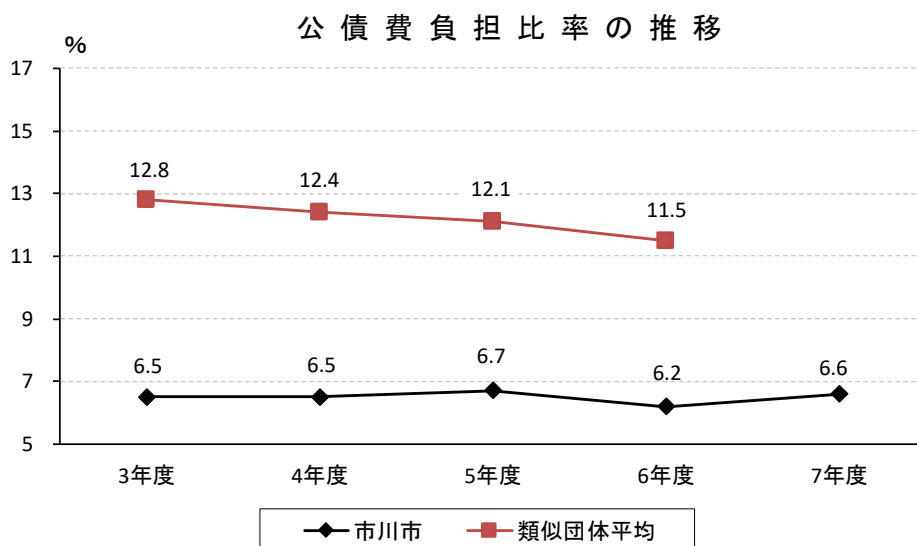
④ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の額が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す比率であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

令和7年度の公債費負担比率は、前年度から0.4ポイント上昇し、6.6%となった。

これは主に、令和7年度から元金償還を開始した市債の元金償還額が、前年度で元金償還を終了した市債の元金償還額を上回ったこと、市債の繰上償還を行ったことなどにより、公債費充当一般財源額が6億8,998万2,000円（9.3%）増の81億3,554万1,000円となったことによるものである。



(3) 市債現在高及び債務負担行為支出予定額

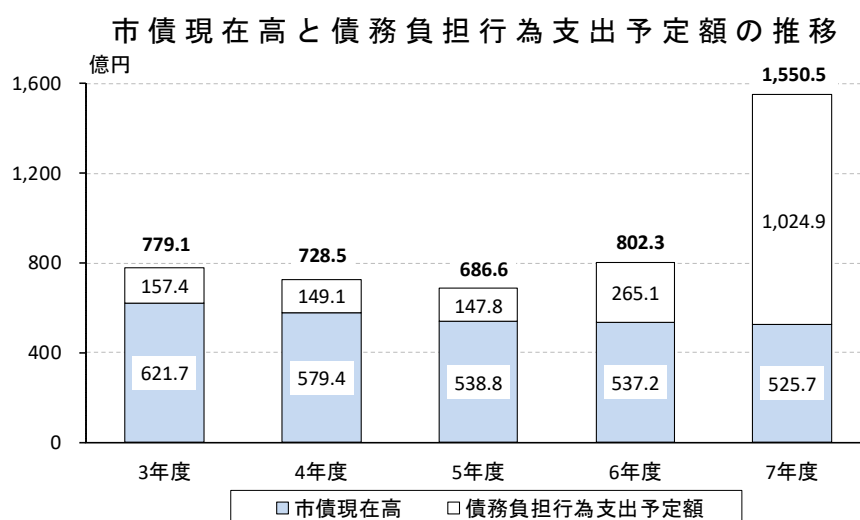
一般会計における令和7年度末の市債現在高は525億6,699万6,000円で、前年度と比べると11億4,885万2,000円（2.1%）減少した。

これは主に、衛生債、教育債、土木債などで72億6,010万円を発行したものの、土木債、総務債、臨時財政対策債などで元金84億895万2,000円を償還したことによるものである。

債務負担行為に基づく令和8年度以降支出予定額は1,024億8,705万8,000円で、令和7年度以降支出予定額と比べると759億7,735万1,000円（286.6%）増加した。

これは主に、斎場整備・運営事業費を支払ったことにより減少した一方、クリーンセンター整備・運営事業費を新たに予算で定めたことによるものである。

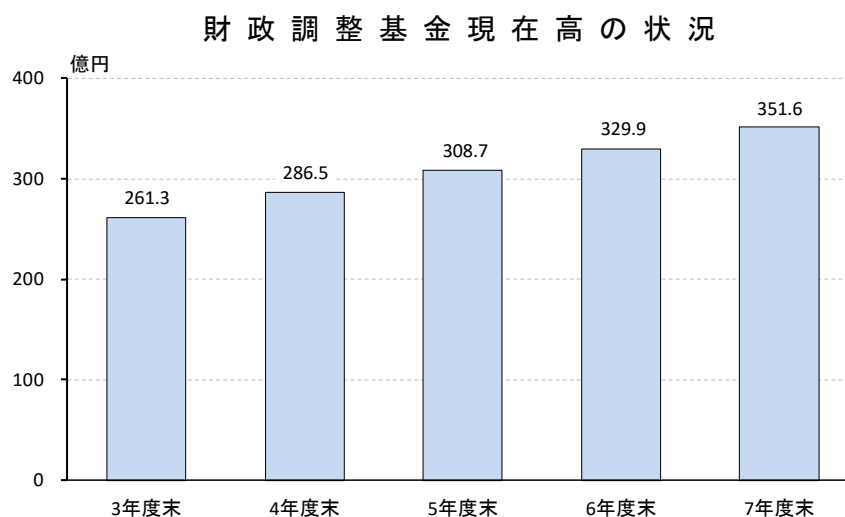
令和7年度末の市債現在高及び令和8年度以降債務負担行為支出予定額の合計額は、1,550億5,405万4,000円で、前年度末と比べると748億2,849万9,000円（93.3%）増加した。



(4) 財政調整基金現在高

財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、経済不況等による税収の大幅な減少や、災害などの不測の事態における支出に備え、財源に余裕がある年度に積み立てておくものである。

令和7年度は、令和6年度の剰余金の一部として20億1,300万円を編入したことなどにより、令和7年度末の現在高は過去最高額の351億5,673万9,489円となった。



2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の状況

決 算 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率
予 算 現 額	208,461,412,976	197,689,661,782	10,771,751,194	5.4
歳 入 決 算 額 A	201,358,187,138	190,604,978,314	10,753,208,824	5.6
歳 出 決 算 額 B	196,105,805,252	185,284,066,013	10,821,739,239	5.8
歳入歳出差引額C (A - B)	5,252,381,886	5,320,912,301	△68,530,415	△1.3
翌年度へ繰り越すべき財源D	723,839,416	1,295,444,024	△571,604,608	△44.1
実 質 収 支 E (C - D)	4,528,542,470	4,025,468,277	503,074,193	12.5
翌年度財政調整基金編入額	2,265,000,000	2,013,000,000	252,000,000	12.5
前 年 度 実 質 収 支 F	4,025,468,277	4,118,607,355	△93,139,078	△2.3
単年度収支G (E - F)	503,074,193	△93,139,078	596,213,271	
積 立 金 H	158,618,787	58,336,494	100,282,293	171.9
繰 上 償 還 金 I	128,820,569		128,820,569	皆増
積 立 金 取 崩 額 J				—
実 質 単 年 度 収 支 K (G + H + I - J)	790,513,549	△34,802,584	825,316,133	

歳入決算額は、2,013億5,818万7,138円で、前年度と比べると107億5,320万8,824円（5.6%）の増となっている。

歳出決算額は、1,961億580万5,252円で、前年度と比べると108億2,173万9,239円（5.8%）の増となっている。

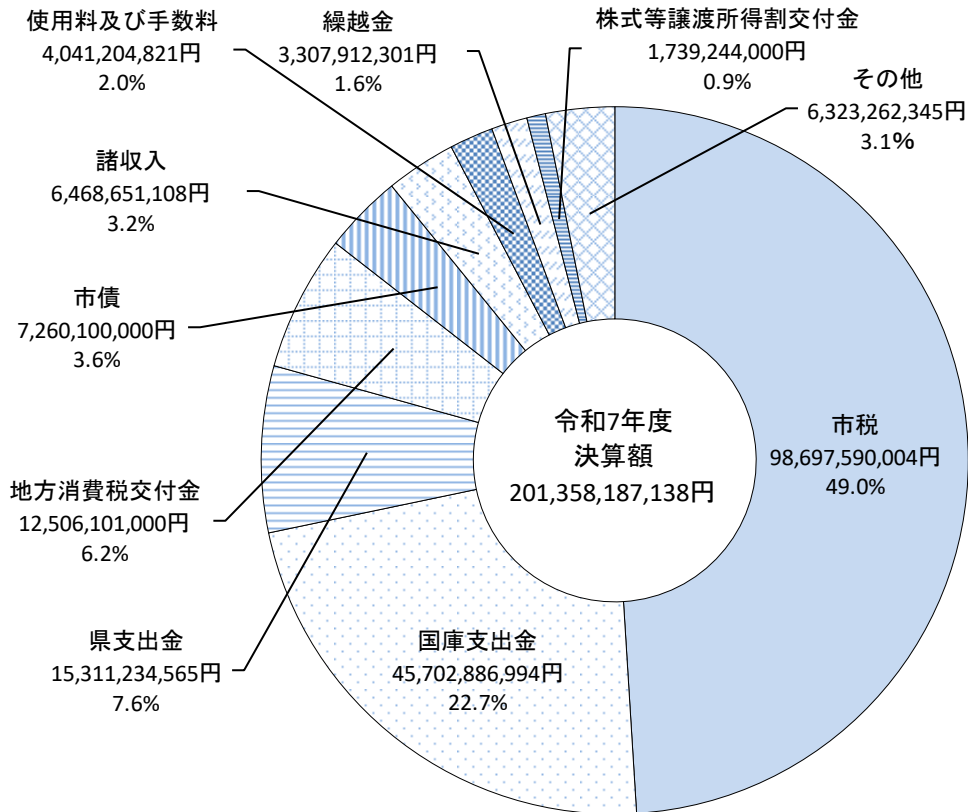
歳入歳出差引額（形式収支）は、52億5,238万1,886円で、翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源7億2,383万9,416円を差し引いた45億2,854万2,470円が令和7年度の実質収支となる。

次に、令和7年度の実質収支から令和6年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5億307万4,193円となっており、単年度収支に実質的なプラス要素である積立金（財政調整基金）1億5,861万8,787円、繰上償還金1億2,882万569円を加えた実質単年度収支は、7億9,051万3,549円となっている。

なお、実質収支のうち22億6,500万円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、令和8年6月に財政調整基金に編入している。

款別決算額構成図

〔歳入〕

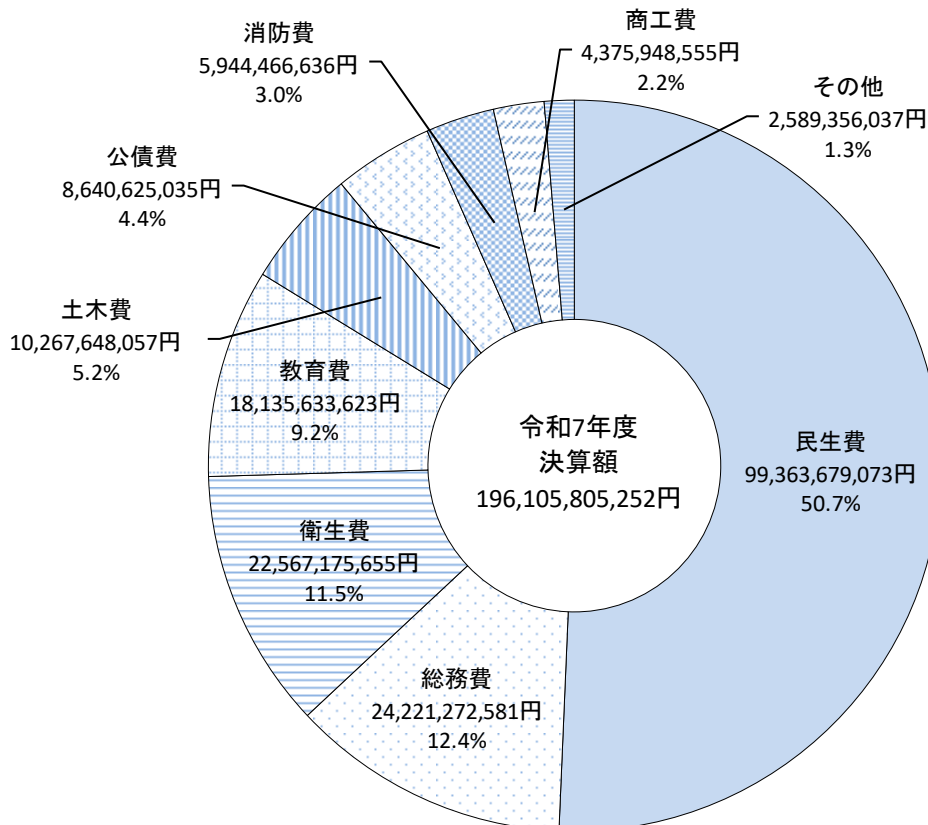


その他の内訳

分担金及び負担金	1,125,305,498円 (0.6%)
配当割交付金	1,042,741,000円 (0.5%)
法人事業税交付金	816,283,000円 (0.4%)
地方譲与税	794,469,342円 (0.4%)
財産収入	777,477,320円 (0.4%)
寄附金	553,698,869円 (0.3%)
地方特例交付金	441,843,000円 (0.2%)
繰入金	249,525,316円 (0.1%)
利子割交付金	190,892,000円 (0.1%)
環境性能割交付金	148,948,000円 (0.1%)
地方交付税	143,441,000円 (0.1%)
交通安全対策特別交付金	38,638,000円 (0.0%)

()内は構成比

〔歳出〕



その他の内訳

観光費	924,336,105円 (0.5%)
議会費	801,509,127円 (0.4%)
農林水産業費	667,722,308円 (0.3%)
労働費	141,032,232円 (0.1%)
諸支出金	54,756,265円 (0.0%)

()内は構成比

(2) 歳入の状況

款別歳入決算状況

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入率	
							対予算	対調定
1 市 税	98,640,000,000	99,890,467,669	98,697,590,004	94,925,988	1,097,951,677	57,590,004	100.1	98.8
2 地方譲与税	765,300,000	794,469,342	794,469,342		0	29,169,342	103.8	100
3 利子割交付金	193,000,000	190,892,000	190,892,000		0	△2,108,000	98.9	100
4 配当割交付金	748,000,000	1,042,741,000	1,042,741,000		0	294,741,000	139.4	100
5 株式等譲渡所得割交付金	856,000,000	1,739,244,000	1,739,244,000		0	883,244,000	203.2	100
6 法人事業税交付金	801,000,000	816,283,000	816,283,000		0	15,283,000	101.9	100
7 地方消費税交付金	12,020,000,000	12,506,101,000	12,506,101,000		0	486,101,000	104.0	100
8 環境性能割交付金	176,000,000	148,948,000	148,948,000		0	△27,052,000	84.6	100
9 地方特例交付金	442,948,000	441,843,000	441,843,000		0	△1,105,000	99.8	100
10 地方交付税	1,000	143,441,000	143,441,000		0	143,440,000	14,344.100	100
11 交通安全対策特別交付金	43,569,000	38,638,000	38,638,000		0	△4,931,000	88.7	100
12 分担金及び負担金	1,225,584,735	1,151,941,915	1,125,305,498	487,220	26,149,197	△100,279,237	91.8	97.7
13 使用料及び手数料	4,284,426,000	4,090,146,166	4,041,204,821	7,465,884	41,475,461	△243,221,179	94.3	98.8
14 国庫支出金	48,206,879,092	45,702,886,994	45,702,886,994		0	△2,503,992,098	94.8	100
15 県支出金	16,281,073,000	15,311,234,565	15,311,234,565		0	△969,838,435	94.0	100
16 財産収入	838,531,000	777,477,320	777,477,320		0	△61,053,680	92.7	100
17 寄 附 金	461,412,000	553,698,869	553,698,869		0	92,286,869	120.0	100
18 繰 入 金	300,991,000	249,525,316	249,525,316		0	△51,465,684	82.9	100
19 繰 越 金	3,307,912,024	3,307,912,301	3,307,912,301		0	277	100.0	100
20 諸 収 入	6,513,886,125	7,366,249,230	6,468,651,108	65,917,086	831,681,036	△45,235,017	99.3	87.8
21 市 債	12,354,900,000	7,260,100,000	7,260,100,000		0	△5,094,800,000	58.8	100
合 計	208,461,412,976	203,524,240,687	201,358,187,138	168,796,178	1,997,257,371	△7,103,225,838	96.6	98.9

収入済額は、2,013億5,818万7,138円で、予算現額2,084億6,141万2,976円に対する収入率は、96.6％で、71億322万5,838円の減となっている。

減の主な款は、次のとおりである。

市債（教育債など）

△50億9,480万円

国庫支出金（教育費国庫補助金など）

△25億 399万2,098円

県支出金（民生費県補助金など）

△9億6,983万8,435円

増の主な款は、次のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金

8億8,324万4,000円

地方消費税交付金

4億8,610万1,000円

配当割交付金

2億9,474万1,000円

款別歳入決算額対前年度比較

(単位：円、％)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	98,697,590,004	49.0	92,020,043,343	48.3	6,677,546,661	7.3
2 地方譲与税	794,469,342	0.4	784,689,709	0.4	9,779,633	1.2
3 利子割交付金	190,892,000	0.1	57,516,000	0.0	133,376,000	231.9
4 配当割交付金	1,042,741,000	0.5	970,511,000	0.5	72,230,000	7.4
5 株式等譲渡所得割交付金	1,739,244,000	0.9	1,456,787,000	0.8	282,457,000	19.4
6 法人事業税交付金	816,283,000	0.4	769,280,000	0.4	47,003,000	6.1
7 地方消費税交付金	12,506,101,000	6.2	11,580,636,000	6.1	925,465,000	8.0
8 環境性能割交付金	148,948,000	0.1	148,532,000	0.1	416,000	0.3
9 地方特例交付金	441,843,000	0.2	2,865,000,000	1.5	△2,423,157,000	△84.6
10 地方交付税	143,441,000	0.1	142,814,000	0.1	627,000	0.4
11 交通安全対策特別交付金	38,638,000	0.0	38,731,000	0.0	△93,000	△0.2
12 分担金及び負担金	1,125,305,498	0.6	1,141,916,424	0.6	△16,610,926	△1.5
13 使用料及び手数料	4,041,204,821	2.0	4,031,843,826	2.1	9,360,995	0.2
14 国庫支出金	45,702,886,994	22.7	42,668,771,833	22.4	3,034,115,161	7.1
15 県支出金	15,311,234,565	7.6	14,271,118,332	7.5	1,040,116,233	7.3
16 財産収入	777,477,320	0.4	452,981,965	0.2	324,495,355	71.6
17 寄 附 金	553,698,869	0.3	473,581,812	0.2	80,117,057	16.9
18 繰 入 金	249,525,316	0.1	232,712,756	0.1	16,812,560	7.2
19 繰 越 金	3,307,912,301	1.6	2,892,142,301	1.5	415,770,000	14.4
20 諸 収 入	6,468,651,108	3.2	5,934,169,011	3.1	534,482,097	9.0
21 市 債	7,260,100,000	3.6	7,671,200,000	4.0	△411,100,000	△5.4
△ 自動車取得税交付金		—	2	0.0	△2	皆減
合 計	201,358,187,138	100	190,604,978,314	100	10,753,208,824	5.6

決算額は、2,013億5,818万7,138円で、前年度と比べると107億5,320万8,824円（5.6％）の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

市税（個人市民税など）	66億7,754万6,661円	（7.3％）
国庫支出金（民生費国庫負担金など）	30億3,411万5,161円	（7.1％）
県支出金（民生費県負担金など）	10億4,011万6,233円	（7.3％）

減の主な款は、次のとおりである。

地方特例交付金（地方特例交付金など）	△24億2,315万7,000円	（△84.6％）
市債（総務債など）	△4億1,110万円	（△5.4％）
分担金及び負担金（土木費負担金など）	△1,661万 926円	（△1.5％）

財 源 別 歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	115,221,365,237	57.2	107,179,391,438	56.2	8,041,973,799	7.5
1 市 税	98,697,590,004	49.0	92,020,043,343	48.3	6,677,546,661	7.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,125,305,498	0.6	1,141,916,424	0.6	△16,610,926	△1.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	4,041,204,821	2.0	4,031,843,826	2.1	9,360,995	0.2
16 財 産 収 入	777,477,320	0.4	452,981,965	0.2	324,495,355	71.6
17 寄 附 金	553,698,869	0.3	473,581,812	0.2	80,117,057	16.9
18 繰 入 金	249,525,316	0.1	232,712,756	0.1	16,812,560	7.2
19 繰 越 金	3,307,912,301	1.6	2,892,142,301	1.5	415,770,000	14.4
20 諸 収 入	6,468,651,108	3.2	5,934,169,011	3.1	534,482,097	9.0
依 存 財 源	86,136,821,901	42.8	83,425,586,876	43.8	2,711,235,025	3.2
2 地 方 譲 与 税	794,469,342	0.4	784,689,709	0.4	9,779,633	1.2
3 利 子 割 交 付 金	190,892,000	0.1	57,516,000	0.0	133,376,000	231.9
4 配 当 割 交 付 金	1,042,741,000	0.5	970,511,000	0.5	72,230,000	7.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,739,244,000	0.9	1,456,787,000	0.8	282,457,000	19.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	816,283,000	0.4	769,280,000	0.4	47,003,000	6.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	12,506,101,000	6.2	11,580,636,000	6.1	925,465,000	8.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	148,948,000	0.1	148,532,000	0.1	416,000	0.3
9 地 方 特 例 交 付 金	441,843,000	0.2	2,865,000,000	1.5	△2,423,157,000	△84.6
10 地 方 交 付 税	143,441,000	0.1	142,814,000	0.1	627,000	0.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,638,000	0.0	38,731,000	0.0	△93,000	△0.2
14 国 庫 支 出 金	45,702,886,994	22.7	42,668,771,833	22.4	3,034,115,161	7.1
15 県 支 出 金	15,311,234,565	7.6	14,271,118,332	7.5	1,040,116,233	7.3
21 市 債	7,260,100,000	3.6	7,671,200,000	4.0	△411,100,000	△5.4
△ 自 動 車 取 得 税 交 付 金		—	2	0.0	△2	皆減
合 計	201,358,187,138	100	190,604,978,314	100	10,753,208,824	5.6

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入することができる財源で、依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債など国や県の交付決定等により収入している財源である。

歳入決算額を財源別で見ると、自主財源の構成比は57.2%で、前年度と比べると80億4,197万3,799円の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

市税（個人市民税など）	66億7,754万6,661円
諸収入（雑入など）	5億3,448万2,097円
繰越金	4億1,577万円

減の款は、次のとおりである。

分担金及び負担金（土木費負担金など）	△1,661万 926円
--------------------	--------------

また、依存財源の構成比は42.8%で、前年度と比べると27億1,123万5,025円の増となっている。

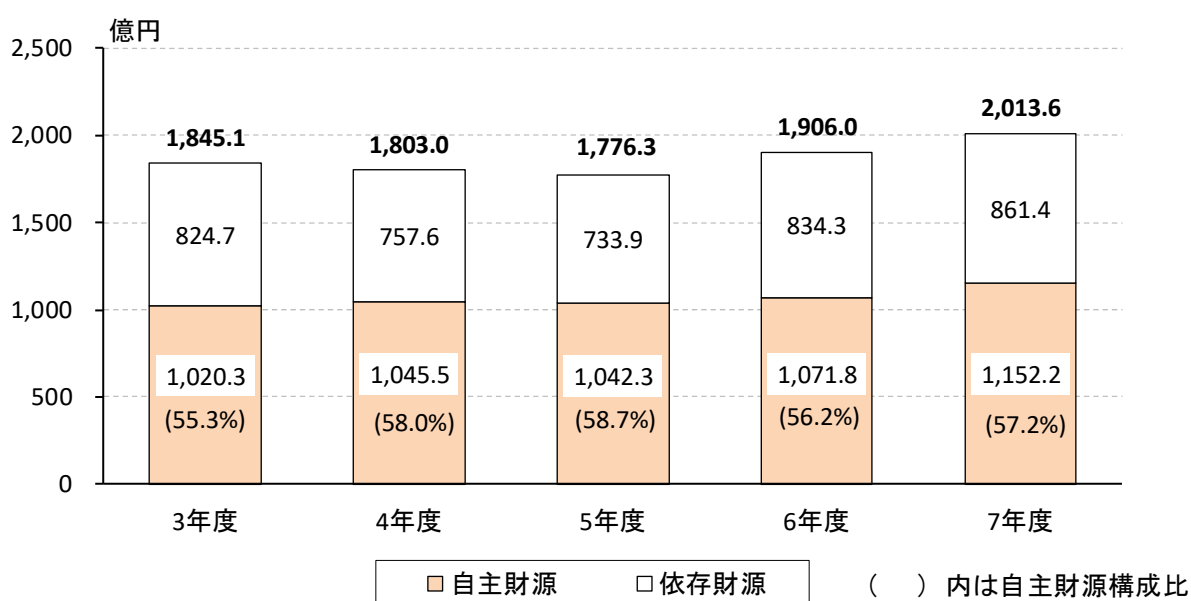
増の主な款は、次のとおりである。

国庫支出金（民生費国庫負担金など）	30億3,411万5,161円
県支出金（民生費県負担金など）	10億4,011万6,233円
地方消費税交付金	9億2,546万5,000円

減の主な款は、次のとおりである。

地方特例交付金（地方特例交付金など）	△24億2,315万7,000円
市債（総務債など）	△4億1,110万円
交通安全対策特別交付金	△9万3,000円

自主財源と依存財源の推移



不納欠損額対前年度比較

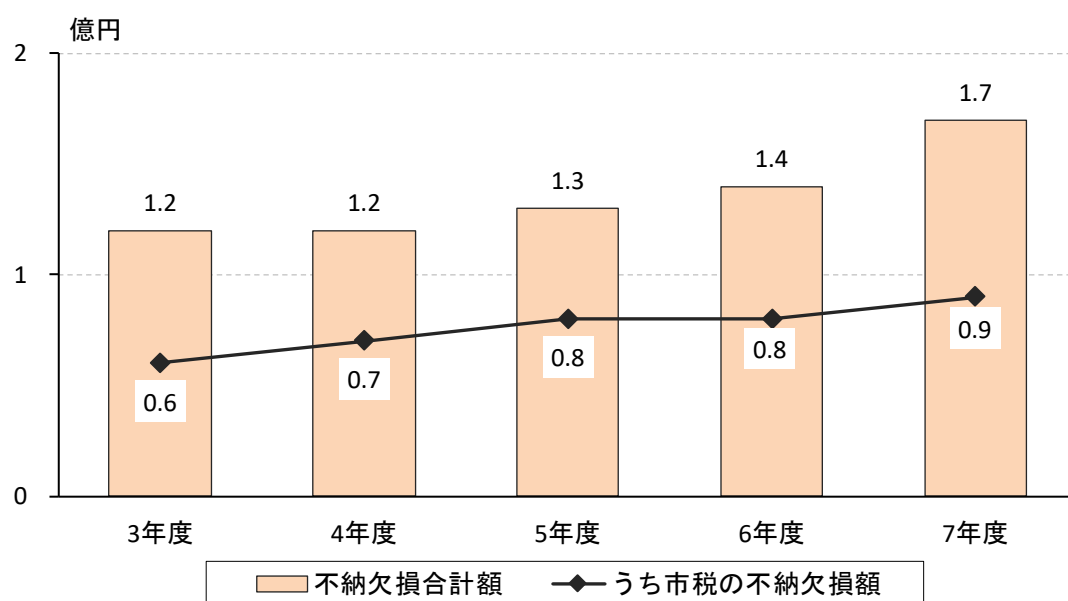
(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
1 市 税	94,925,988	80,597,718	14,328,270	17.8
市 民 税	90,094,493	74,362,526	15,731,967	21.2
固 定 資 産 税	2,390,500	3,884,440	△1,493,940	△38.5
軽 自 動 車 税	1,862,795	1,525,135	337,660	22.1
都 市 計 画 税	578,200	825,617	△247,417	△30.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	487,220	902,767	△415,547	△46.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	7,465,884	3,191,440	4,274,444	133.9
使 用 料	7,366,634	3,098,990	4,267,644	137.7
手 数 料	99,250	92,450	6,800	7.4
20 諸 収 入	65,917,086	57,343,755	8,573,331	15.0
合 計	168,796,178	142,035,680	26,760,498	18.8

不納欠損額は、1億6,879万6,178円で、前年度と比べると2,676万498円（18.8%）の増となっている。

これは主に、市民税の不納欠損額が1,573万1,967円（21.2%）の増となったことによるものである。

不納欠損額の推移



収入未済額対前年度比較

(単位：円、%)

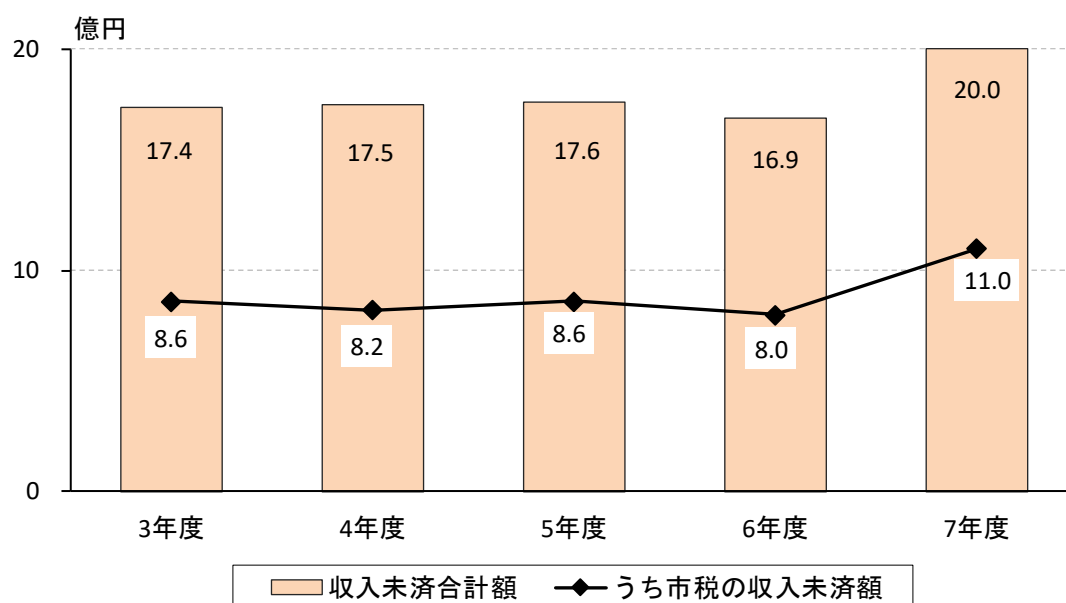
区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
1 市 税	1,097,951,677	800,197,038	297,754,639	37.2
市 民 税	915,590,001	666,422,084	249,167,917	37.4
固 定 資 産 税	131,966,666	93,583,453	38,383,213	41.0
軽 自 動 車 税	19,710,705	18,528,287	1,182,418	6.4
都 市 計 画 税	31,248,405	22,252,214	8,996,191	40.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	26,149,197	29,457,342	△3,308,145	△11.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	41,475,461	49,299,996	△7,824,535	△15.9
使 用 料	40,335,361	48,265,276	△7,929,915	△16.4
手 数 料	1,140,100	1,034,720	105,380	10.2
20 諸 収 入	831,681,036	813,982,748	17,698,288	2.2
合 計	1,997,257,371	1,692,937,124	304,320,247	18.0

収入未済額は、19億9,725万7,371円で、前年度と比べると3億432万247円（18.0%）の増となっている。

これは主に、市民税の収入未済額が2億4,916万7,917円（37.4%）の増となったことによるものである。

なお、市税の収入未済額は、事業所税の還付未済額（令和7年度は56万4,100円、令和6年度は58万9,000円）を含むため、市税内訳の積み上げ額と一致しない。

収入未済額の推移



第1款 市 税（構成比 49.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	98,640,000,000	99,890,467,669	98,697,590,004	94,925,988	1,097,951,677	100.1	98.8
6年度	91,531,000,000	92,900,838,099	92,020,043,343	80,597,718	800,197,038	100.5	99.1
増 減	7,109,000,000	6,989,629,570	6,677,546,661	14,328,270	297,754,639	△0.4	△0.3

収入済額は、前年度と比べると66億7,754万6,661円（7.3%）の増となっている。

これは主に、個人市民税が令和6年度に実施された定額減税のおおむねの終了や給与収入の増などにより49億3,432万6,868円（11.9%）の増、土地の価格の上昇に伴う課税額の段階的な引上げなどにより固定資産税が12億1,379万6,998円（3.6%）、都市計画税が2億9,879万2,179円（3.9%）の増、法人市民税が企業の増益などにより2億2,783万390円（6.0%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.8%である。

不納欠損額は、個人市民税などで9,492万5,988円となり、前年度と比べると1,432万8,270円（17.8%）の増となっている。

理由別の不納欠損額は、次のとおりである。

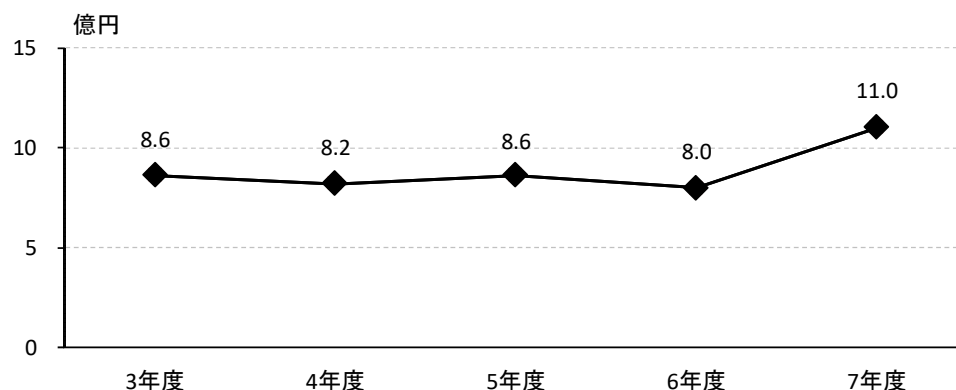
執行停止処分後3年間継続による消滅（地方税法第15条の7第4項）	4,101万8,857円
無財産による納入義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項）	2,162万1,610円
5年経過による地方税の消滅時効（地方税法第18条第1項）	3,228万5,521円

収入未済額は、10億9,795万1,677円で、前年度と比べると2億9,775万4,639円（37.2%）の増となっている。

主な収入未済額は、次のとおりである。

個人市民税	8億7,433万9,681円
固定資産税	1億3,196万6,666円
法人市民税	4,125万 320円

市 税 の 収 入 未 済 額 の 推 移



市 税 税 目 別 決 算 額 の 推 移

(単位：円、％)

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 市民税	50,560,868,290	51.2	45,398,711,032	49.3	45,501,257,707	50.1
個人	46,549,735,586	47.2	41,615,408,718	45.2	42,306,610,134	46.6
現年課税分	46,302,928,330	46.9	41,260,090,403	44.8	41,961,796,592	46.2
滞納繰越分	246,807,256	0.3	355,318,315	0.4	344,813,542	0.4
法人	4,011,132,704	4.1	3,783,302,314	4.1	3,194,647,573	3.5
現年課税分	4,004,601,920	4.1	3,773,025,829	4.1	3,186,935,520	3.5
滞納繰越分	6,530,784	0.0	10,276,485	0.0	7,712,053	0.0
2 固定資産税	35,100,453,036	35.6	33,884,067,438	36.8	32,692,901,622	36.0
固定資産税	35,023,989,536	35.5	33,810,192,538	36.7	32,619,160,422	35.9
現年課税分	34,952,408,650	35.4	33,688,012,430	36.6	32,516,699,892	35.8
滞納繰越分	71,580,886	0.1	122,180,108	0.1	102,460,530	0.1
国有資産等所在 市町村交付金	76,463,500	0.1	73,874,900	0.1	73,741,200	0.1
3 軽自動車税	444,319,987	0.5	431,446,069	0.5	415,401,987	0.5
環境性能割	36,616,100	0.0	31,387,200	0.0	25,732,000	0.0
種別割	407,703,887	0.4	400,058,869	0.4	389,669,987	0.4
現年課税分	403,280,854	0.4	394,879,945	0.4	385,083,373	0.4
滞納繰越分	4,423,033	0.0	5,178,924	0.0	4,586,614	0.0
4 市たばこ税	2,948,109,231	3.0	2,973,254,023	3.2	3,037,234,566	3.3
現年課税分	2,948,109,231	3.0	2,973,254,023	3.2	3,037,234,566	3.3
5 事業所税	1,772,643,600	1.8	1,760,161,100	1.9	1,846,775,600	2.0
現年課税分	1,772,643,600	1.8	1,758,361,100	1.9	1,846,775,600	2.0
滞納繰越分	—	—	1,800,000	0.0	—	—
6 都市計画税	7,871,195,860	8.0	7,572,403,681	8.2	7,268,598,856	8.0
現年課税分	7,853,376,675	8.0	7,542,571,203	8.2	7,243,363,527	8.0
滞納繰越分	17,819,185	0.0	29,832,478	0.0	25,235,329	0.0
合 計	98,697,590,004	100	92,020,043,343	100	90,762,170,338	100
現年課税分	98,350,428,860	99.6	91,495,457,033	99.4	90,277,362,270	99.5
滞納繰越分	347,161,144	0.4	524,586,310	0.6	484,808,068	0.5

市税の詳細については、資料編第3表（92、93頁）及び第4表（94頁）を参照されたい。

第2款 地方譲与税（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	765,300,000	794,469,342	794,469,342		0	103.8	100
6年度	786,100,000	784,689,709	784,689,709		0	99.8	100
増 減	△20,800,000	9,779,633	9,779,633		0	4	0

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税、特別とん税などが、各譲与税法に基づき譲与されるものである。

収入済額は、前年度と比べると977万9,633円（1.2%）の増となっている。

これは主に、自動車重量譲与税が前年度と比べ増となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	193,000,000	190,892,000	190,892,000		0	98.9	100
6年度	64,000,000	57,516,000	57,516,000		0	89.9	100
増 減	129,000,000	133,376,000	133,376,000		0	9	0

利子割交付金は、地方税法に基づき預貯金などの利子所得に課税される県民税の一部が各市町村の個人県民税の所得割の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると1億3,337万6,000円（231.9%）の増となっている。

これは、県民税における利子割の収入額が増となったことによるものである。

第4款 配当割交付金（構成比 0.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	748,000,000	1,042,741,000	1,042,741,000		0	139.4	100
6年度	748,000,000	970,511,000	970,511,000		0	129.7	100
増 減	0	72,230,000	72,230,000		0	9.7	0

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が各市町村の個人県民税の所得割の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると7,223万円（7.4%）の増となっている。

これは、県民税における配当割の収入額が増となったことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.9%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	856,000,000	1,739,244,000	1,739,244,000		0	203.2	100
6年度	733,000,000	1,456,787,000	1,456,787,000		0	198.7	100
増 減	123,000,000	282,457,000	282,457,000		0	4.5	0

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税の一部が各市町村の個人県民税の所得割の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると2億8,245万7,000円（19.4%）の増となっている。

これは、県民税における株式等譲渡所得割の収入額が増となったことによるものである。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	801,000,000	816,283,000	816,283,000		0	101.9	100
6年度	779,000,000	769,280,000	769,280,000		0	98.8	100
増 減	22,000,000	47,003,000	47,003,000		0	3.1	0

法人事業税交付金は、地方税法に基づき法人の所得等に課税される県税である法人事業税の一部が各市町村の経済センサスの従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると4,700万3,000円（6.1%）の増となっている。

これは主に、県税における法人事業税の収入額が増となったことによるものである。

第7款 地方消費税交付金（構成比 6.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	12,020,000,000	12,506,101,000	12,506,101,000		0	104.0	100
6年度	11,386,000,000	11,580,636,000	11,580,636,000		0	101.7	100
増 減	634,000,000	925,465,000	925,465,000		0	2.3	0

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税の一部が各市町村の国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると9億2,546万5,000円（8.0%）の増となっている。

これは主に、県税における地方消費税の収入額が増となったことによるものである。

第8款 環境性能割交付金（構成比 0.1％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	176,000,000	148,948,000	148,948,000		0	84.6	100
6年度	114,000,000	148,532,000	148,532,000		0	130.3	100
増 減	62,000,000	416,000	416,000		0	△45.7	0

環境性能割交付金は、地方税法に基づき県税である自動車税の環境性能割の一部が各市町村の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると41万6,000円（0.3％）の増となっている。

これは、県の環境性能割交付金の交付総額が増となったことによるものである。

第9款 地方特例交付金（構成比 0.2％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	442,948,000	441,843,000	441,843,000		0	99.8	100
6年度	2,865,199,000	2,865,000,000	2,865,000,000		0	100.0	100
増 減	△2,422,251,000	△2,423,157,000	△2,423,157,000		0	△0.2	0

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除や定額減税の実施に伴う各市町村の減収、新型コロナウイルス感染症対策として実施された中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置に伴う各市町村の減収等を補てんするため国から交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると24億2,315万7,000円（84.6％）の減となっている。

これは主に、定額減税減収補填特例交付金が減となったことによるものである。

第10款 地方交付税（構成比 0.1％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	1,000	143,441,000	143,441,000		0	14,344,100	100
6 年 度	1,000	142,814,000	142,814,000		0	14,281,400	100
増 減	0	627,000	627,000		0	62,700	0

地方交付税は、地方交付税法に基づき所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税から交付されるもので、普通交付税と特別交付税により構成されている。

普通交付税は、地方交付税法の規定により算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体（財源不足団体）に対し交付されるが、令和7年度においても基準財政収入額が基準財政需要額を上回ったことから交付されなかった。平成27年度以降11年連続で不交付団体となった。

特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった災害等による特別の財政需要などについて算定され、1億4,344万1,000円が交付された。

収入済額は、前年度と比べると62万7,000円（0.4％）の増となっている。

これは主に、特別交付税（例年分）が52万円（0.4％）の増となったことによるものである。

地 方 交 付 税 額 対 前 年 度 比 較

（単位：円、％）

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	—	—	—	—
特 別 交 付 税	143,441,000	142,814,000	627,000	0.4
特別交付税（例年分）	141,027,000	140,507,000	520,000	0.4
震災復興特別交付税	2,414,000	2,307,000	107,000	4.6
合 計	143,441,000	142,814,000	627,000	0.4

第11款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	43,569,000	38,638,000	38,638,000		0	88.7	100
6年度	47,572,000	38,731,000	38,731,000		0	81.4	100
増 減	△4,003,000	△93,000	△93,000		0	7.3	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金が市の交通事故件数や道路延長等の交付基準に応じて交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べると9万3,000円（0.2％）の減となっている。

これは、交付基準に基づき算定された結果、減となったことによるものである。

第12款 分担金及び負担金（構成比 0.6％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	1,225,584,735	1,151,941,915	1,125,305,498	487,220	26,149,197	91.8	97.7
6年度	1,159,254,000	1,172,276,533	1,141,916,424	902,767	29,457,342	98.5	97.4
増 減	66,330,735	△20,334,618	△16,610,926	△415,547	△3,308,145	△6.7	0.3

収入済額は、前年度と比べると1,661万926円（1.5％）の減となっている。

これは主に、民生費負担金が保護者の所得増に伴う児童保護費負担金（私立保育園保育料）の増などにより3,212万6,990円（3.0％）の増となったものの、土木費負担金が水路改良工事の進捗に伴う曽谷・高塚新田排水路整備事業費負担金の減などにより4,805万3,800円（69.5％）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、97.7％である。

不納欠損額は、児童保護費負担金（私立保育園保育料）で48万7,220円となり、前年度と比べると41万5,547円（46.0％）の減となっている。

収入未済額は、2,614万9,197円で、前年度と比べると330万8,145円（11.2％）の減となっている。

これは主に、児童保護費負担金（私立保育園保育料）が325万7,625円（11.2％）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、児童保護費負担金（私立保育園保育料）で2,590万3,857円となっている。

第13款 使用料及び手数料（構成比 2.0％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	4,284,426,000	4,090,146,166	4,041,204,821	7,465,884	41,475,461	94.3	98.8
6 年 度	4,282,516,000	4,084,335,262	4,031,843,826	3,191,440	49,299,996	94.1	98.7
増 減	1,910,000	5,810,904	9,360,995	4,274,444	△7,824,535	0.2	0.1

収入済額は、前年度と比べると936万995円（0.2％）の増となっている。

これは主に、衛生使用料が急病診療所の受診者の減少による診療施設使用料の減などにより4,640万8,622円（11.0％）の減となったものの、観光使用料が動物園の入場者の増加による動物園使用料の増などにより3,765万8,110円（55.6％）の増、総務使用料が国府台スタジアムの開場に伴う体育施設使用料の増などにより2,721万8,978円（20.3％）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.8％である。

不納欠損額は、住宅使用料などで746万5,884円となり、前年度と比べると427万4,444円（133.9％）の増となっている。

収入未済額は、4,147万5,461円で、前年度と比べると782万4,535円（15.9％）の減となっている。

これは主に、住宅使用料が752万1,257円（25.7％）の減となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

住宅使用料	2,179万7,945円
放課後保育クラブ保育料	685万4,000円
霊園使用料	592万2,160円

第14款 国庫支出金（構成比 22.7％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	48,206,879,092	45,702,886,994	45,702,886,994		0	94.8	100
6年度	46,562,920,836	42,668,771,833	42,668,771,833		0	91.6	100
増 減	1,643,958,256	3,034,115,161	3,034,115,161		0	3.2	0

収入済額は、前年度と比べると30億3,411万5,161円（7.1％）の増となっている。

これは主に、総務費国庫補助金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減などにより21億954万2,481円（35.8％）の減となったものの、民生費国庫負担金が児童手当の支給対象年齢の引上げなどの通年化に伴う児童手当負担金の増などにより38億7,773万9,627円（11.9％）の増、民生費国庫補助金が物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の皆増などにより12億8,941万7,462円（52.6％）の増となったことによるものである。

第15款 県支出金（構成比 7.6％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	16,281,073,000	15,311,234,565	15,311,234,565		0	94.0	100
6年度	15,190,374,000	14,271,118,332	14,271,118,332		0	93.9	100
増 減	1,090,699,000	1,040,116,233	1,040,116,233		0	0.1	0

収入済額は、前年度と比べると10億4,011万6,233円（7.3％）の増となっている。

これは主に、民生費県負担金が私立保育園等の公定価格の見直しに伴う児童保護費負担金の増などにより6億8,288万134円（7.8％）の増、総務費委託金が国勢調査の実施に伴う諸統計調査委託金の増などにより3億4,589万3,337円（28.6％）の増となったことによるものである。

第16款 財産収入（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	838,531,000	777,477,320	777,477,320		0	92.7	100
6 年度	435,797,000	452,981,965	452,981,965		0	103.9	100
増 減	402,734,000	324,495,355	324,495,355		0	△11.2	0

収入済額は、前年度と比べると3億2,449万5,355円（71.6%）の増となっている。

これは主に、利子及び配当金が財政調整基金利子の増などにより2億5,319万424円（226.4%）の増となったことによるものである。

第17款 寄附金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	461,412,000	553,698,869	553,698,869		0	120.0	100
6 年度	426,242,000	473,581,812	473,581,812		0	111.1	100
増 減	35,170,000	80,117,057	80,117,057		0	8.9	0

収入済額は、前年度と比べると8,011万7,057円（16.9%）の増となっている。

これは主に、一般寄附金ががんばれパンチサポーターズ寄附金の皆増などにより4,635万2,837円（14.7%）の増、指定寄附金がこどもたちの未来支援基金指定寄附金の増などにより3,376万4,220円（21.3%）の増となったことによるものである。

第18款 繰入金（構成比 0.1％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	300,991,000	249,525,316	249,525,316		0	82.9	100
6年度	262,154,000	232,712,756	232,712,756		0	88.8	100
増 減	38,837,000	16,812,560	16,812,560		0	△5.9	0

収入済額は、前年度と比べると1,681万2,560円（7.2％）の増となっている。

これは主に、犬猫いのちの基金繰入金が地域の猫活動支援拠点の開所に係る経費に充当したため、1,400万8,132円（496.7％）の増となったことによるものである。

主な繰入金は、次のとおりである。

介護保険特別会計繰入金	1億4,472万9,724円
大畑恣教育基金繰入金	2,711万6,116円
森林環境譲与税基金繰入金	2,309万1,264円

第19款 繰越金（構成比 1.6％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	3,307,912,024	3,307,912,301	3,307,912,301		0	100.0	100
6年度	2,892,141,946	2,892,142,301	2,892,142,301		0	100.0	100
増 減	415,770,078	415,770,000	415,770,000		0	0	0

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額53億2,091万2,301円から財政調整基金に編入した20億1,300万円を差し引いた額33億791万2,301円である。

第20款 諸収入（構成比 3.2%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	6,513,886,125	7,366,249,230	6,468,651,108	65,917,086	831,681,036	99.3	87.8
6 年 度	6,179,990,000	6,805,495,514	5,934,169,011	57,343,755	813,982,748	96.0	87.2
増 減	333,896,125	560,753,716	534,482,097	8,573,331	17,698,288	3.3	0.6

収入済額は、前年度と比べると5億3,448万2,097円（9.0%）の増となっている。

これは主に、雑入がデジタル地域通貨の利用者の増加に伴うデジタル地域通貨事業収入の増などにより6億2,382万6,148円（16.0%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、87.8%である。

不納欠損額は、生活保護費返還金収入などで6,591万7,086円となり、前年度と比べると857万3,331円（15.0%）の増となっている。

収入未済額は、8億3,168万1,036円で、前年度と比べると1,769万8,288円（2.2%）の増となっている。

これは主に、生活保護費返還金収入が1,986万9,502円（2.8%）の増となったことによるものである。

主な収入未済額は、次のとおりである。

生活保護費返還金収入	7億2,147万1,115円
入学準備金貸付金償還金	4,620万円

第21款 市 債（構成比 3.6％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度	12,354,900,000	7,260,100,000	7,260,100,000		0	58.8	100
6 年 度	11,244,400,000	7,671,200,000	7,671,200,000		0	68.2	100
増 減	1,110,500,000	△411,100,000	△411,100,000		0	△9.4	0

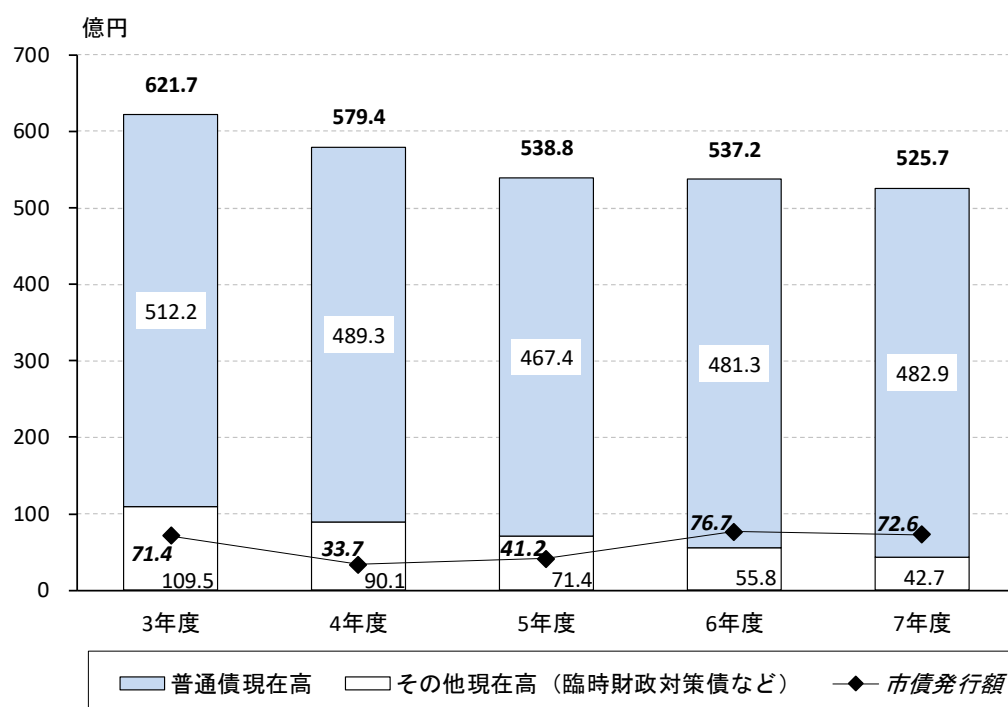
収入済額は、前年度と比べると4億1,110万円（5.4％）の減となっている。

これは主に、衛生債が斎場施設整備事業債において斎場整備事業新設工事などにより17億4,990万円（222.2％）の増、教育債が義務教育施設整備事業債において市立小学校の屋内運動場冷暖房設備設置工事などにより10億4,160万円（101.8％）の増となったものの、総務債が体育施設整備事業債において国府台公園野球場整備工事の完了などにより25億3,920万円（85.2％）の減、土木債が排水施設整備事業債において曾谷・高塚排水区水路改良工事の完了などにより4億3,330万円（22.5％）の減、民生債がこども施設整備事業債において地域コミュニティゾーンこども施設整備工事の完了などにより1億3,770万円（27.6％）の減となったことによるものである。

主な市債は、次のとおりである。

衛生債	25億3,730万円
教育債	20億6,440万円
土木債	14億9,600万円

市 債 発 行 額 及 び 市 債 現 在 高 の 推 移



市 債 の 現 在 高

(単位：円)

区 分	6 年度末現在高	7 年 度		7 年度末現在高
		発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計	53,715,848,124	7,260,100,000	8,408,952,388	52,566,995,736
普 通 債	48,133,070,955	7,260,100,000	7,100,749,098	48,292,421,857
総 務 債	10,197,256,596	441,200,000	1,193,344,520	9,445,112,076
民 生 債	3,144,506,346	361,000,000	566,850,442	2,938,655,904
衛 生 債	2,112,195,397	2,537,300,000	579,420,535	4,070,074,862
労 働 債	64,610,000	24,700,000	13,890,000	75,420,000
農 林 水 産 業 債	972,838,788	92,100,000	193,901,980	871,036,808
商 工 債	159,533,340	—	20,477,778	139,055,562
観 光 債	125,400,000	36,900,000	15,090,000	147,210,000
土 木 債	22,052,385,436	1,496,000,000	3,062,628,909	20,485,756,527
消 防 債	1,319,895,040	206,500,000	292,306,383	1,234,088,657
教 育 債	7,984,450,012	2,064,400,000	1,162,838,551	8,886,011,461
そ の 他	5,582,777,169	—	1,308,203,290	4,274,573,879
減 税 補 て ん 債	179,504,256	—	123,825,386	55,678,870
臨 時 財 政 対 策 債	5,403,272,913	—	1,184,377,904	4,218,895,009

市債の現在高は、525億6,699万5,736円で、前年度と比べると11億4,885万2,388円（2.1％）の減となっている。

これは、衛生債、教育債、土木債などで72億6,010万円を発行したものの、土木債、総務債、臨時財政対策債などで元金84億895万2,388円を償還したことによるものである。

自動車取得税交付金

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年 度					0		
6 年 度		2	2		0		100
増 減		皆減	皆減		0		△100

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税の一部が各市町村の道路延長や面積に応じて交付されていたもので令和元年9月末をもって廃止されたが、県において滞納分が収入された場合に交付されるものである。令和7年度は、県からの交付がなかったものである。

(3) 歳出の状況

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	819,000,000	801,509,127		17,490,873	97.9
2 総 務 費	25,434,631,862	24,221,272,581	246,116,730	967,242,551	95.2
3 民 生 費	102,572,290,884	99,363,679,073	87,139,910	3,121,471,901	96.9
4 衛 生 費	24,456,216,000	22,567,175,655	500,000,000	1,389,040,345	92.3
5 労 働 費	150,170,000	141,032,232		9,137,768	93.9
6 農林水産業費	803,711,100	667,722,308	100,160,000	35,828,792	83.1
7 商 工 費	4,799,514,319	4,375,948,555	266,874,010	156,691,754	91.2
8 観 光 費	942,798,000	924,336,105		18,461,895	98.0
9 土 木 費	12,166,283,794	10,267,648,057	1,335,866,460	562,769,277	84.4
10 消 防 費	6,034,436,000	5,944,466,636	4,980,000	84,989,364	98.5
11 教 育 費	21,326,995,967	18,135,633,623	2,544,780,000	646,582,344	85.0
12 公 債 費	8,650,075,000	8,640,625,035		9,449,965	99.9
13 諸 支 出 金	57,473,000	54,756,265		2,716,735	95.3
14 予 備 費	247,817,050			247,817,050	
合 計	208,461,412,976	196,105,805,252	5,085,917,110	7,269,690,614	94.1

支出済額は、1,961億580万5,252円で、予算現額2,084億6,141万2,976円に対する執行率は、94.1%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は、72億6,969万614円となっている。

不用額が生じた主な款は、次のとおりである。

民生費（児童措置費など）	31億2,147万1,901円（執行率96.9%）
衛生費（保健衛生総務費など）	13億8,904万 345円（執行率92.3%）
総務費（一般管理費など）	9億6,724万2,551円（執行率95.2%）

款別歳出決算額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	801,509,127	0.4	791,054,782	0.4	10,454,345	1.3
2 総 務 費	24,221,272,581	12.4	24,461,759,804	13.2	△240,487,223	△1.0
3 民 生 費	99,363,679,073	50.7	95,673,732,719	51.6	3,689,946,354	3.9
4 衛 生 費	22,567,175,655	11.5	19,182,911,698	10.4	3,384,263,957	17.6
5 労 働 費	141,032,232	0.1	114,395,908	0.1	26,636,324	23.3
6 農林水産業費	667,722,308	0.3	578,310,872	0.3	89,411,436	15.5
7 商 工 費	4,375,948,555	2.2	3,252,140,287	1.8	1,123,808,268	34.6
8 観 光 費	924,336,105	0.5	1,004,027,151	0.5	△79,691,046	△7.9
9 土 木 費	10,267,648,057	5.2	10,180,228,159	5.5	87,419,898	0.9
10 消 防 費	5,944,466,636	3.0	5,786,733,083	3.1	157,733,553	2.7
11 教 育 費	18,135,633,623	9.2	16,183,713,180	8.7	1,951,920,443	12.1
12 公 債 費	8,640,625,035	4.4	8,024,244,485	4.3	616,380,550	7.7
13 諸 支 出 金	54,756,265	0.0	50,813,885	0.0	3,942,380	7.8
合 計	196,105,805,252	100	185,284,066,013	100	10,821,739,239	5.8

決算額は、1,961億580万5,252円で、前年度と比べると108億2,173万9,239円（5.8%）の増となっている。

増の主な款は、次のとおりである。

民生費（児童措置費など）	36億8,994万6,354円	（ 3.9%）
衛生費（斎場費など）	33億8,426万3,957円	（17.6%）
教育費（小学校費の学校管理費など）	19億5,192万 443円	（12.1%）

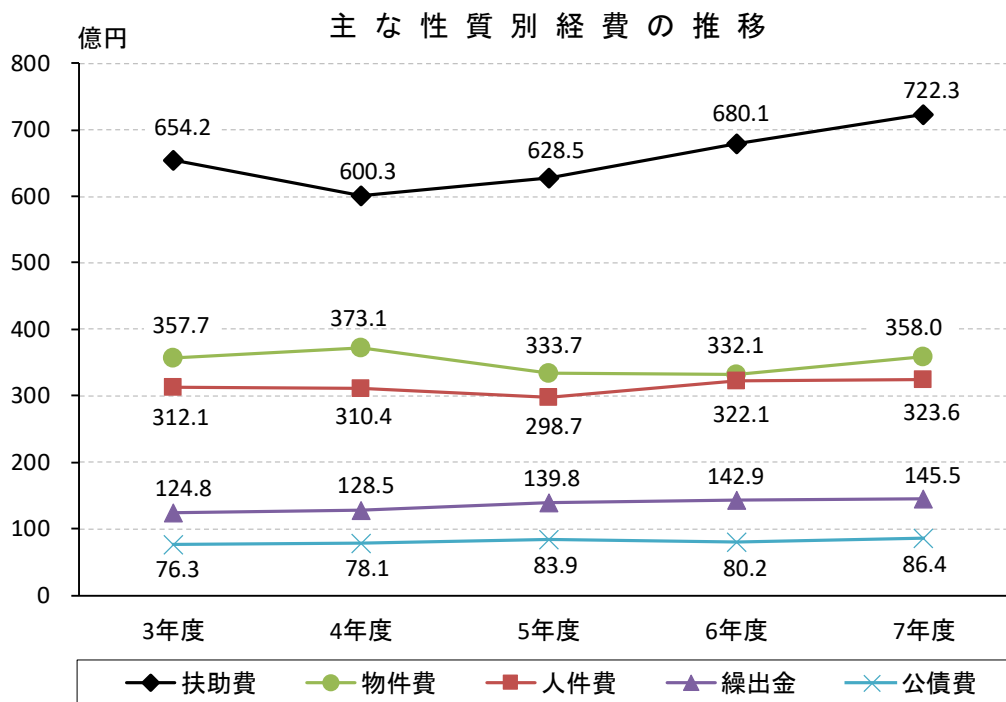
減の款は、次のとおりである。

総務費（スポーツ費など）	△2億4,048万7,223円	（△1.0%）
観光費（大町動植物公園費など）	△7,969万1,046円	（△7.9%）

一般会計性質別歳出決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	113,227,540	57.7	108,238,192	58.4	4,989,348	4.6
人 件 費	32,355,800	16.5	32,208,171	17.4	147,629	0.5
扶 助 費	72,233,074	36.8	68,005,776	36.7	4,227,298	6.2
公 債 費	8,638,666	4.4	8,024,245	4.3	614,421	7.7
投 資 的 経 費	13,945,298	7.1	14,043,635	7.6	△98,337	△0.7
普通建設事業費	13,945,298	7.1	14,043,635	7.6	△98,337	△0.7
補助事業費	2,101,545	1.1	2,084,294	1.1	17,251	0.8
単独事業費	11,843,753	6.0	11,959,341	6.5	△115,588	△1.0
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	68,932,967	35.2	63,002,239	34.0	5,930,728	9.4
物 件 費	35,798,796	18.3	33,211,776	17.9	2,587,020	7.8
維持補修費	1,838,940	0.9	1,294,924	0.7	544,016	42.0
補 助 費 等	12,197,032	6.2	11,857,382	6.4	339,650	2.9
繰 出 金	14,549,531	7.4	14,290,482	7.7	259,049	1.8
積 立 金	3,647,268	1.9	1,408,125	0.8	2,239,143	159.0
投 資 及 び 出資金・貸付金	901,400	0.5	939,550	0.5	△38,150	△4.1
貸 付 金	901,400	0.5	905,950	0.5	△4,550	△0.5
出 資 金	—	—	33,600	0.0	△33,600	皆減
合 計	196,105,805	100	185,284,066	100	10,821,739	5.8



① 義務的経費

義務的経費とは、支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることになる。

義務的経費は1,132億2,754万円で、歳出総額に占める割合は0.7ポイント低下し、57.7%となった。前年度と比べると49億8,934万8,000円（4.6%）の増となっている。

これは主に、扶助費が児童手当の増などにより42億2,729万8,000円（6.2%）の増となったことによるものである。

② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費等で構成されている。普通建設事業費は国の補助金等を得て実施する補助事業費と単独事業費で構成されている。

投資的経費は139億4,529万8,000円で、歳出総額に占める割合は0.5ポイント低下し、7.1%となった。前年度と比べると9,833万7,000円（0.7%）の減となっている。

これは主に、単独事業費が国府台公園野球場整備工事の完了に伴う工事請負費の減などにより1億1,558万8,000円（1.0%）の減となったことによるものである。

③ その他の経費

その他の経費は689億3,296万7,000円で、歳出総額に占める割合は1.2ポイント上昇し、35.2%となった。前年度と比べると59億3,072万8,000円（9.4%）の増となっている。

これは主に、物件費がクリーンセンターごみ焼却処理施設において一部委託していた運転業務の全面委託化による委託料の増などにより25億8,702万円（7.8%）の増、積立金が公共施設整備基金積立金の増などにより22億3,914万3,000円（159.0%）の増となったことによるものである。

第1款 議会費（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	819,000,000	801,509,127		17,490,873	97.9
6年度	815,596,000	791,054,782		24,541,218	97.0
増 減	3,404,000	10,454,345		△7,050,345	0.9

予算現額に対する執行率は、97.9%となっている。

支出済額は、前年度と比べると1,045万4,345円（1.3%）の増となっている。

これは主に、職員手当等が536万3,044円（2.5%）の増、負担金補助及び交付金が政務活動費補助金の増などにより446万8,487円（15.2%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、政務活動費補助金で3,204万9,194円である。

主な不用額は、負担金補助及び交付金（政務活動費補助金など）で834万4,906円である。

第2款 総務費（構成比 12.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	25,434,631,862	24,221,272,581	246,116,730	967,242,551	95.2
6年度	25,534,031,547	24,461,759,804	372,904,000	699,367,743	95.8
増 減	△99,399,685	△240,487,223	△126,787,270	267,874,808	△0.6

予算現額に対する執行率は、95.2%となっている。

支出済額は、前年度と比べると2億4,048万7,223円（1.0%）の減となっている。

これは主に、財産管理費が公共施設整備基金積立金の増などにより14億9,974万4,780円（59.5%）の増、文化振興費が行徳公会堂天井等改修工事に係る工事請負費の増などにより6億4,473万210円（122.1%）の増となったものの、スポーツ費が国府台公園野球場整備工事の完了による工事請負費の減などにより25億8,872万8,866円（76.4%）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

公共施設整備基金積立金	31億6,998万3,022円
情報システム関係委託料	25億 77万4,268円
情報システム関係賃借料	14億5,857万3,485円

主な不用額は、次のとおりである。

一般管理費（共済費など）	1億8,022万3,968円
情報システム費（委託料など）	1億6,871万 620円
文化振興費（工事請負費など）	1億3,041万3,652円

翌年度繰越額は、2億4,611万6,730円で、継続費の通次繰越し2,800万円（1件）、繰越明許費2億1,811万6,730円（7件）である。

第3款 民生費（構成比 50.7%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	102,572,290,884	99,363,679,073	87,139,910	3,121,471,901	96.9
6年度	100,824,215,943	95,673,732,719	1,595,119,092	3,555,364,132	94.9
増 減	1,748,074,941	3,689,946,354	△1,507,979,182	△433,892,231	2

予算現額に対する執行率は、96.9%となっている。

支出済額は、前年度と比べると36億8,994万6,354円（3.9%）の増となっている。

これは主に、低所得世帯等に対する重点支援給付金給付事業費が給付金の給付の終了により14億2,943万9,826円の皆減となったものの、児童措置費が児童手当の支給対象年齢の引上げなどの通年化に伴う扶助費の増などにより40億830万5,174円（10.7%）の増、物価高対応子育て応援手当支給事業費が手当の支給により13億8,965万2,359円の皆増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

私立保育園保育委託料	188億6,912万5,044円
児童措置扶助費	164億 506万5,677円
生活保護扶助費	155億3,565万4,816円

主な不用額は、次のとおりである。

児童措置費（委託料など）	12億2,464万2,360円
定額減税補足給付金給付事業費（負担金補助及び交付金など）	3億7,604万 558円
児童福祉総務費（負担金補助及び交付金など）	3億5,427万 90円

翌年度繰越額は、繰越明許費8,713万9,910円（2件）である。

第4款 衛生費（構成比 11.5%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	24,456,216,000	22,567,175,655	500,000,000	1,389,040,345	92.3
6年度	20,888,981,102	19,182,911,698	897,600,000	808,469,404	91.8
増 減	3,567,234,898	3,384,263,957	△397,600,000	580,570,941	0.5

予算現額に対する執行率は、92.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると33億8,426万3,957円（17.6%）の増となっている。

これは主に、斎場費が斎場整備事業新設工事に係る工事請負費の皆増などにより33億2,321万2,727円（1,536.9%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計繰出金	41億円
斎場整備事業新設工事	34億5,066万9,200円
塵芥収集等委託料	22億7,856万5,449円

主な不用額は、次のとおりである。

保健衛生総務費（繰出金など）	6億2,161万5,147円
予防費（委託料など）	2億9,381万5,596円
クリーンセンター費（委託料など）	2億2,062万8,520円

翌年度繰越額は、繰越明許費5億円（2件）である。

第5款 労働費（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	150,170,000	141,032,232		9,137,768	93.9
6年度	123,107,000	114,395,908		8,711,092	92.9
増 減	27,063,000	26,636,324		426,676	1

予算現額に対する執行率は、93.9%となっている。

支出済額は、前年度と比べると2,663万6,324円（23.3%）の増となっている。

これは主に、勤労福祉センター費が勤労福祉センター照明器具改修工事に係る工事請負費の皆増などにより2,312万6,449円（35.6%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

勤労福祉センター施設管理等委託料	4,152万5,703円
勤労福祉センター照明器具改修工事	2,745万4,900円
勤労福祉センター光熱水費	1,466万2,113円

主な不用額は、勤労福祉センター費（工事請負費など）で570万3,485円である。

第6款 農林水産業費（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	803,711,100	667,722,308	100,160,000	35,828,792	83.1
6年度	858,660,826	578,310,872	258,911,100	21,438,854	67.4
増 減	△54,949,726	89,411,436	△158,751,100	14,389,938	15.7

予算現額に対する執行率は、83.1%となっている。

支出済額は、前年度と比べると8,941万1,436円（15.5%）の増となっている。

これは主に、水産業振興費が市川漁港施設改修設計委託料の皆増による委託料の増などにより8,545万9,176円（47.5%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

多目的防災網設置事業補助金	1億5,111万8,000円
航路浚渫工事	8,694万5,100円
市川漁港護岸改修工事	5,984万円

主な不用額は、次のとおりである。

水産業振興費（委託料など）	1,982万1,992円
農業振興費（負担金補助及び交付金など）	958万9,341円

翌年度繰越額は、繰越明許費1億16万円（1件）である。

第7款 商工費（構成比 2.2％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	4,799,514,319	4,375,948,555	266,874,010	156,691,754	91.2
6年度	3,587,469,368	3,252,140,287	290,088,241	45,240,840	90.7
増 減	1,212,044,951	1,123,808,268	△23,214,231	111,450,914	0.5

予算現額に対する執行率は、91.2％となっている。

支出済額は、前年度と比べると11億2,380万8,268円（34.6％）の増となっている。

これは主に、商工業振興費がデジタル地域通貨の総利用額の増に伴うデジタル地域通貨流通原資負担金の増などにより11億1,584万2,652円（36.9％）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

デジタル地域通貨等流通原資負担金 27億3,651万5,265円

中小企業融資制度預託金 9億円

事業者エネルギー価格等高騰対策支援金 1億5,832万5,000円

主な不用額は、商工業振興費（負担金補助及び交付金など）で1億4,027万3,503円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費2億6,687万4,010円（2件）である。

第8款 観光費（構成比 0.5％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	942,798,000	924,336,105		18,461,895	98.0
6年度	1,028,076,000	1,004,027,151		24,048,849	97.7
増 減	△85,278,000	△79,691,046		△5,586,954	0.3

予算現額に対する執行率は、98.0％となっている。

支出済額は、前年度と比べると7,969万1,046円（7.9％）の減となっている。

これは主に、大町動植物公園費が動植物園受変電設備改修工事の完了に伴う工事請負費の減などにより9,050万375円（18.8％）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

大町動植物公園施設管理委託料 1億2,194万2,569円

大町動植物公園用地等の賃借料 9,058万5,995円

花火大会負担金 6,500万円

主な不用額は、大町動植物公園費（工事請負費など）で1,015万6,631円である。

第9款 土木費（構成比 5.2％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	12,166,283,794	10,267,648,057	1,335,866,460	562,769,277	84.4
6 年度	11,476,815,222	10,180,228,159	866,688,543	429,898,520	88.7
増 減	689,468,572	87,419,898	469,177,917	132,870,757	△4.3

予算現額に対する執行率は、84.4％となっている。

支出済額は、前年度と比べると8,741万9,898円（0.9％）の増となっている。

これは主に、水路改良費が大柏川移管施設補修工事の完了に伴う工事請負費の減などにより3億4,329万6,052円（51.7％）の減、再開発費が本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業の進捗に伴う負担金補助及び交付金の減などにより2億3,774万7,000円（70.9％）の減となったものの、街路事業費が都市計画道路3・6・32号整備工事に係る工事請負費の増などにより4億1,626万4,944円（223.0％）の増、公園費が真間山緑地斜面整備工事に係る工事請負費の増などにより1億5,495万6,259円（9.5％）の増、下水道費が下水道事業会計負担金の増による負担金補助及び交付金の増などにより1億506万7,056円（6.1％）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

下水道事業会計負担金	15億3,259万6,008円
公園緑地維持管理等委託料	9億8,244万6,828円
自転車対策関係委託料	6億2,408万5,127円

主な不用額は、次のとおりである。

下水道費（負担金補助及び交付金など）	1億5,070万2,173円
公園費（工事請負費など）	1億 629万8,687円
土木総務費（委託料など）	5,676万5,104円

翌年度繰越額は、13億3,586万6,460円で、継続費の通次繰越し1億876万4,000円（3件）、繰越明許費12億2,710万2,460円（12件）である。

第10款 消防費（構成比 3.0％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	6,034,436,000	5,944,466,636	4,980,000	84,989,364	98.5
6 年度	5,898,148,008	5,786,733,083	38,553,000	72,861,925	98.1
増 減	136,287,992	157,733,553	△33,573,000	12,127,439	0.4

予算現額に対する執行率は、98.5％となっている。

支出済額は、前年度と比べると1億5,773万3,553円（2.7％）の増となっている。

これは主に、常備消防費が給料の増などにより1億5,575万2,513円（2.9％）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

無人走行排煙放水車等の事業用機械器具費 2億3,850万2,000円

ちば北西部消防指令センター運用負担金 7,184万4,878円

南消防署建替工事基本設計・実施設計委託料 5,540万7,000円

主な不用額は、常備消防費（職員手当等など）で6,203万7,976円である。

翌年度繰越額は、継続費の通次繰越し498万円（1件）である。

第11款 教育費（構成比 9.2％）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	21,326,995,967	18,135,633,623	2,544,780,000	646,582,344	85.0
6 年度	18,341,516,200	16,183,713,180	1,604,000,000	553,803,020	88.2
増 減	2,985,479,767	1,951,920,443	940,780,000	92,779,324	△3.2

予算現額に対する執行率は、85.0％となっている。

支出済額は、前年度と比べると19億5,192万443円（12.1％）の増となっている。

これは主に、小学校費の学校管理費が校舎等改修工事に係る工事請負費の増などにより12億8,363万4,591円（50.6％）の増、学校給食費が食材費の高騰により一食当たりの単価が増額となったことに伴う需用費の増などにより2億1,860万9,054円（4.9％）の増、博物館費が考古博物館空気調和設備改修工事に係る工事請負費の皆増などにより1億3,167万9,525円（410.3％）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

学校給食費の賄材料費	22億 444万7,375円
学校給食調理等業務委託料	19億3,786万6,452円
放課後保育クラブ指定管理料	16億4,581万4,153円

主な不用額は、次のとおりである。

小学校費の学校管理費（工事請負費など）	2億3,045万 686円
事務局費（報酬など）	1億 853万4,348円
地域教育推進費（委託料など）	9,709万7,183円

翌年度繰越額は、25億4,478万円で、継続費の通次繰越し1億5,597万1,000円（2件）、繰越明許費23億8,880万9,000円（11件）である。

第12款 公債費（構成比 4.4%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	8,650,075,000	8,640,625,035		9,449,965	99.9
6 年度	8,024,245,000	8,024,244,485		515	100.0
増 減	625,830,000	616,380,550		9,449,450	△0.1

予算現額に対する執行率は、99.9%となっている。

支出済額は、前年度と比べると6億1,638万550円（7.7%）の増となっている。

これは主に、令和7年度から元金償還を開始した市債の元金償還額が、前年度で元金償還を終了した市債の元金償還額を上回ったこと、市債の繰上償還を行ったことなどにより、市債元金償還費が5億7,777万447円（7.4%）の増となったことによるものである。

主な不用額は、公債諸費（補償補填及び賠償金）で944万8,616円である。

第13款 諸支出金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	57,473,000	54,756,265		2,716,735	95.3
6 年度	56,792,000	50,813,885		5,978,115	89.5
増 減	681,000	3,942,380		△3,261,380	5.8

予算現額に対する執行率は、95.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べると394万2,380円（7.8%）の増となっている。

主な支出済額は、土地開発公社業務委託料で4,210万4,150円である。

主な不用額は、土地開発公社業務委託料で271万5,850円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予算計上額	充 用 額	不 用 額	充用率
7 年度	339,125,000	91,307,950	247,817,050	26.9
6 年度	300,000,000	67,992,434	232,007,566	22.7
増 減	39,125,000	23,315,516	15,809,484	4.2

予算計上額に対する充用率は、26.9%となっており、充用額の合計は、18件、9,130万7,950円である。

主な充用は、事業者エネルギー価格等高騰対策支援金において見込みを上回る申請があったことから、その対応で2,878万2,078円（2件）、法人市民税過誤納金の還付に係る対応で1,367万円である。

款 別 充 用 の 状 況

(単位：件、円)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
2 総 務 費	7	49,893,862	4	188,147	3	49,705,715
3 民 生 費	2	195,792	4	420,011	△2	△224,219
4 衛 生 費	—	—	5	1,590,102	△5	△1,590,102
5 労 働 費	—	—	1	5,907,000	△1	△5,907,000
6 農林水産業費	—	—	2	5,746,826	△2	△5,746,826
7 商 工 費	2	28,782,078	3	46,311,368	△1	△17,529,290
9 土 木 費	2	1,511,251	2	1,127,222	0	384,029
10 消 防 費	2	125,000	2	1,689,558	0	△1,564,558
11 教 育 費	3	10,799,967	3	5,012,200	0	5,787,767
合 計	18	91,307,950	26	67,992,434	△8	23,315,516

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

決 算 額 対 前 年 度 比 較

(単位：円、％)

会計区分	年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
国民健康保険	7年度	39,119,943,074	39,028,212,434	91,730,640		91,730,640
	6年度	39,777,927,494	39,708,538,789	69,388,705		69,388,705
	増減額	△657,984,420	△680,326,355	22,341,935		22,341,935
	増減率	△1.7	△1.7	32.2		32.2
介護保険	7年度	35,551,683,670	35,409,323,597	142,360,073		142,360,073
	6年度	34,136,258,027	33,957,192,317	179,065,710		179,065,710
	増減額	1,415,425,643	1,452,131,280	△36,705,637		△36,705,637
	増減率	4.1	4.3	△20.5		△20.5
後期高齢者医療	7年度	7,424,564,021	7,400,467,486	24,096,535		24,096,535
	6年度	6,995,933,454	6,971,139,258	24,794,196		24,794,196
	増減額	428,630,567	429,328,228	△697,661		△697,661
	増減率	6.1	6.2	△2.8		△2.8
合計	7年度	82,096,190,765	81,838,003,517	258,187,248		258,187,248
	6年度	80,910,118,975	80,636,870,364	273,248,611		273,248,611
	増減額	1,186,071,790	1,201,133,153	△15,061,363		△15,061,363
	増減率	1.5	1.5	△5.5		△5.5

決算の合計額は、歳入が820億9,619万765円で、前年度と比べると11億8,607万1,790円（1.5％）の増、歳出が818億3,800万3,517円で、前年度と比べると12億113万3,153円（1.5％）の増であり、歳入歳出ともに増となっている。

一 般 会 計 繰 入 金 対 前 年 度 比 較

(単位：円、％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険	4,100,000,000	4,210,000,000	△110,000,000	△2.6
介 護 保 険	5,381,724,478	5,191,393,733	190,330,745	3.7
後 期 高 齢 者 医 療	987,357,993	964,384,611	22,973,382	2.4
合 計	10,469,082,471	10,365,778,344	103,304,127	1.0

一般会計繰入金の合計額は、104億6,908万2,471円で、前年度と比べると1億330万4,127円（1.0％）の増となっている。

これは主に、国民健康保険特別会計が1億1,000万円（2.6％）の減となったものの、介護保険特別会計が1億9,033万745円（3.7％）の増となったことによるものである。

不納欠損額対前年度比較

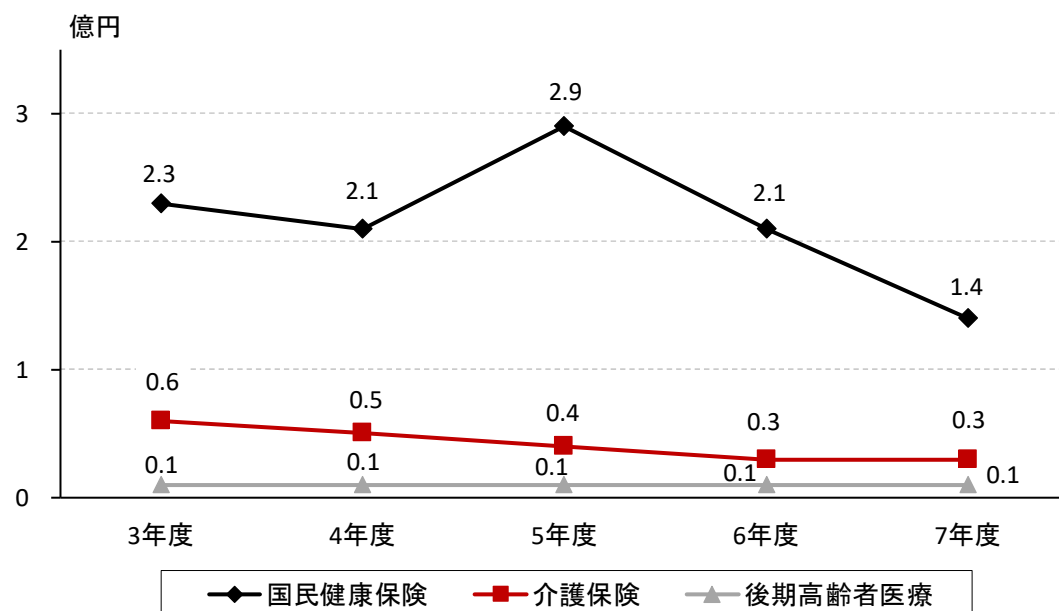
(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険	140,215,030	206,368,007	△66,152,977	△32.1
国民健康保険税	126,683,701	203,900,090	△77,216,389	△37.9
諸 収 入	13,531,329	2,467,917	11,063,412	448.3
介 護 保 険	26,309,420	33,806,410	△7,496,990	△22.2
保 険 料	26,309,420	33,806,410	△7,496,990	△22.2
後 期 高 齢 者 医 療	14,327,700	12,684,000	1,643,700	13.0
後期高齢者医療保険料	14,327,700	12,684,000	1,643,700	13.0
合 計	180,852,150	252,858,417	△72,006,267	△28.5

不納欠損の合計額は、1億8,085万2,150円で、前年度と比べると7,200万6,267円（28.5%）の減となっている。

これは主に、国民健康保険特別会計が6,615万2,977円（32.1%）の減となったことによるものである。

不納欠損額の推移



収入未済額対前年度比較

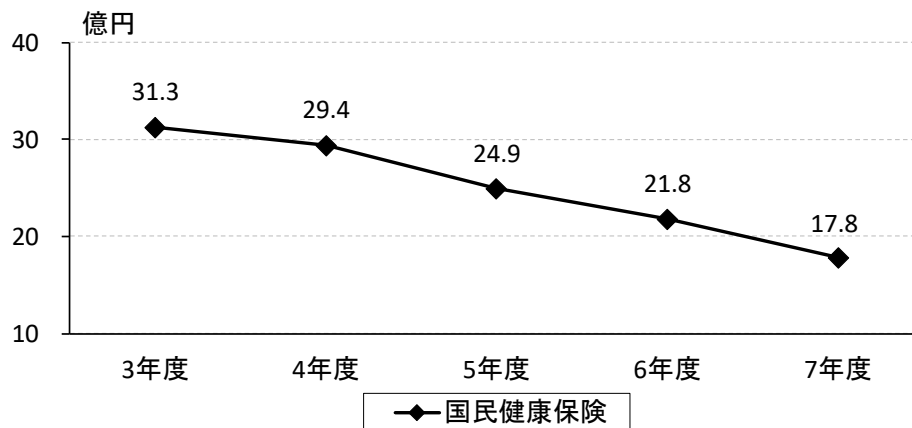
(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険	1,782,096,951	2,180,095,133	△397,998,182	△18.3
国民健康保険税	1,769,112,002	2,154,669,665	△385,557,663	△17.9
諸 収 入	12,984,949	25,425,468	△12,440,519	△48.9
介 護 保 険	88,307,680	93,495,350	△5,187,670	△5.5
保 険 料	88,307,680	93,495,350	△5,187,670	△5.5
後 期 高 齢 者 医 療	66,462,707	60,836,771	5,625,936	9.2
後期高齢者医療保険料	66,462,707	60,836,771	5,625,936	9.2
合 計	1,936,867,338	2,334,427,254	△397,559,916	△17.0

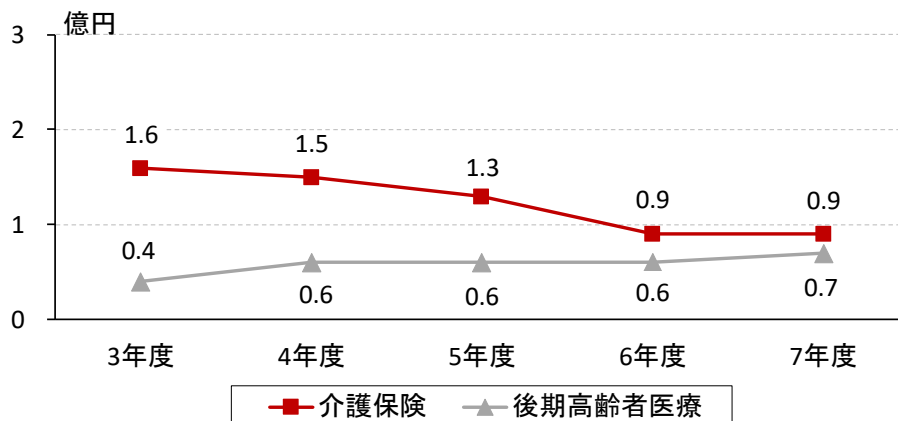
収入未済の合計額は、19億3,686万7,338円で、前年度と比べると3億9,755万9,916円（17.0%）の減となっている。

これは主に、国民健康保険特別会計が3億9,799万8,182円（18.3%）の減となったことによるものである。

収入未済額の推移



収入未済額の推移



(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の令和7年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

款別歳入歳出決算状況

[歳入]

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	8,706,406,000	11,026,044,326	9,130,248,623	126,683,701	1,769,112,002	104.9	82.8
2 使用料及び手数料	132,000	164,400	164,400		0	124.5	100
3 国庫支出金	1,808,000	2,250,000	2,250,000		0	124.4	100
4 県支出金	25,559,551,000	25,048,821,542	25,048,821,542		0	98.0	100
5 財産収入	4,694,000	4,693,936	4,693,936		0	100.0	100
6 繰入金	5,187,877,000	4,600,000,000	4,600,000,000		0	88.7	100
7 繰越金	69,388,000	69,388,705	69,388,705		0	100.0	100
8 諸収入	214,698,000	290,892,146	264,375,868	13,531,329	12,984,949	123.1	90.9
合 計	39,744,554,000	41,042,255,055	39,119,943,074	140,215,030	1,782,096,951	98.4	95.3

[歳出]

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	640,405,000	602,631,936		37,773,064	94.1
2 保 険 給 付 費	25,345,306,000	24,728,449,724		616,856,276	97.6
3 国民健康保険金 事業費納付金	12,810,137,000	12,810,135,852		1,148	100.0
4 保 健 事 業 費	328,292,000	281,625,896		46,666,104	85.8
5 基 金 積 立 金	504,694,000	504,693,936		64	100.0
6 諸 支 出 金	105,720,000	100,675,090		5,044,910	95.2
7 予 備 費	10,000,000			10,000,000	
合 計	39,744,554,000	39,028,212,434		716,341,566	98.2

款 別 歳 入 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国 民 健 康 保 険 税	9,130,248,623	23.3	8,953,723,888	22.5	176,524,735	2.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	164,400	0.0	105,600	0.0	58,800	55.7
3 国 庫 支 出 金	2,250,000	0.0	10,472,000	0.0	△8,222,000	△78.5
4 県 支 出 金	25,048,821,542	64.0	25,429,539,459	63.9	△380,717,917	△1.5
5 財 産 収 入	4,693,936	0.0	1,518,605	0.0	3,175,331	209.1
6 繰 入 金	4,600,000,000	11.8	5,030,000,000	12.6	△430,000,000	△8.5
7 繰 越 金	69,388,705	0.2	109,191,182	0.3	△39,802,477	△36.5
8 諸 収 入	264,375,868	0.7	243,376,760	0.6	20,999,108	8.6
合 計	39,119,943,074	100	39,777,927,494	100	△657,984,420	△1.7

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	602,631,936	1.5	668,694,862	1.7	△66,062,926	△9.9
2 保 険 給 付 費	24,728,449,724	63.4	25,180,888,934	63.4	△452,439,210	△1.8
3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	12,810,135,852	32.8	12,987,983,252	32.7	△177,847,400	△1.4
4 保 健 事 業 費	281,625,896	0.7	287,844,663	0.7	△6,218,767	△2.2
5 基 金 積 立 金	504,693,936	1.3	501,518,605	1.3	3,175,331	0.6
6 諸 支 出 金	100,675,090	0.3	81,608,473	0.2	19,066,617	23.4
合 計	39,028,212,434	100	39,708,538,789	100	△680,326,355	△1.7

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7 年度	39,744,554,000	41,042,255,055	39,119,943,074	140,215,030	1,782,096,951	98.4	95.3
6 年度	40,264,570,000	42,164,390,634	39,777,927,494	206,368,007	2,180,095,133	98.8	94.3
増 減	△520,016,000	△1,122,135,579	△657,984,420	△66,152,977	△397,998,182	△0.4	1

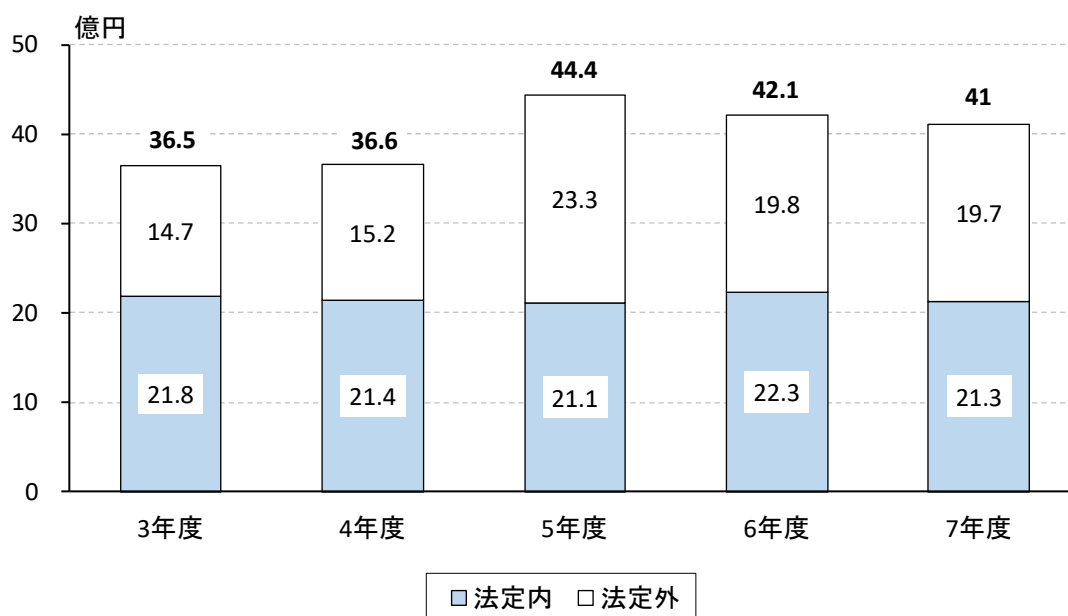
収入済額は、前年度と比べると6億5,798万4,420円（1.7%）の減となっている。

これは主に、一般被保険者国民健康保険税が1億7,695万5,661円（2.0%）の増となったものの、保険給付費等交付金が3億8,071万7,917円（1.5%）の減、国民健康保険事業財政調整基金繰入金が3億2,000万円（39.0%）の減、一般会計繰入金が1億1,000万円（2.6%）の減となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は95.3%である。

なお、一般会計繰入金41億円の内訳は、国民健康保険法の規定等に基づく法定内繰入金が21億2,530万7,448円、その他の繰入金（法定外繰入金）が19億7,469万2,552円である。

一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

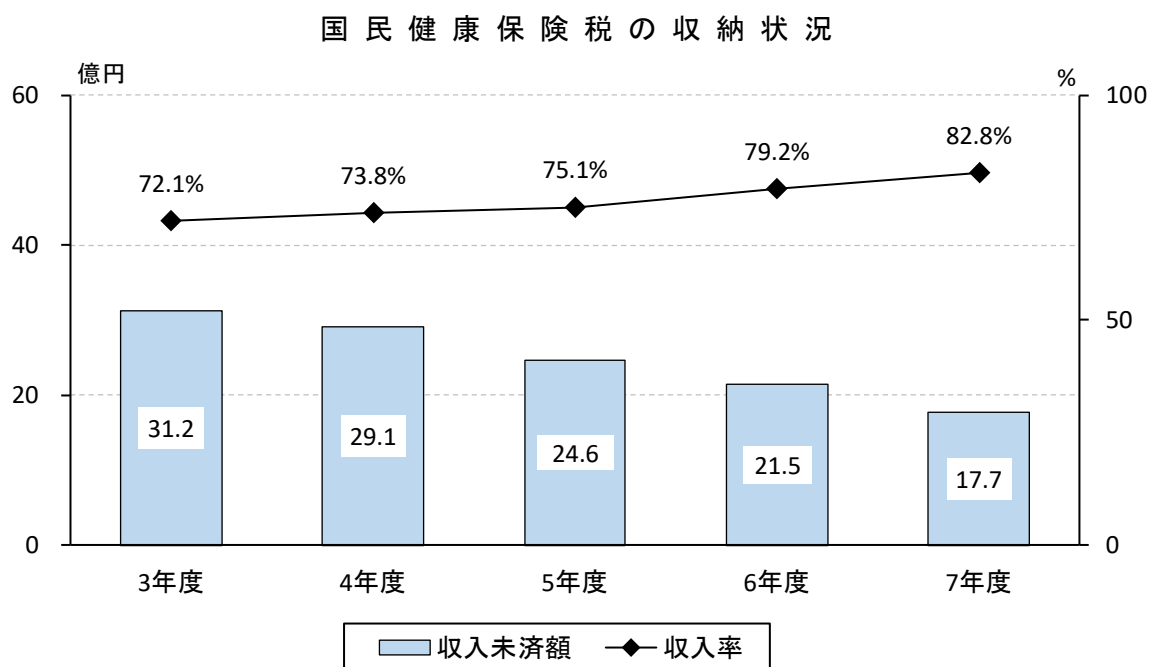


不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険税などで1億4,021万5,030円となり、前年度と比べると6,615万2,977円（32.1％）の減となっている。

収入未済額は、17億8,209万6,951円で、前年度と比べると3億9,799万8,182円（18.3％）の減となっている。

主な収入未済額は、次のとおりである。

一般被保険者国民健康保険税	17億5,042万 664円
退職被保険者等国民健康保険税	1,869万1,338円
一般被保険者返納金	1,297万4,949円



② 歳 出

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	39,744,554,000	39,028,212,434		716,341,566	98.2
6 年 度	40,264,570,000	39,708,538,789		556,031,211	98.6
増 減	△520,016,000	△680,326,355		160,310,355	△0.4

予算現額に対する執行率は、98.2％となっている。

支出済額は、前年度と比べると6億8,032万6,355円（1.7％）の減となっている。

これは主に、一般被保険者療養給付費が4億3,954万2,072円（2.0％）の減、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者後期高齢者支援金等分が9,132万1,626円（2.8％）の減、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分が7,066万5,229円（0.8％）の減となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

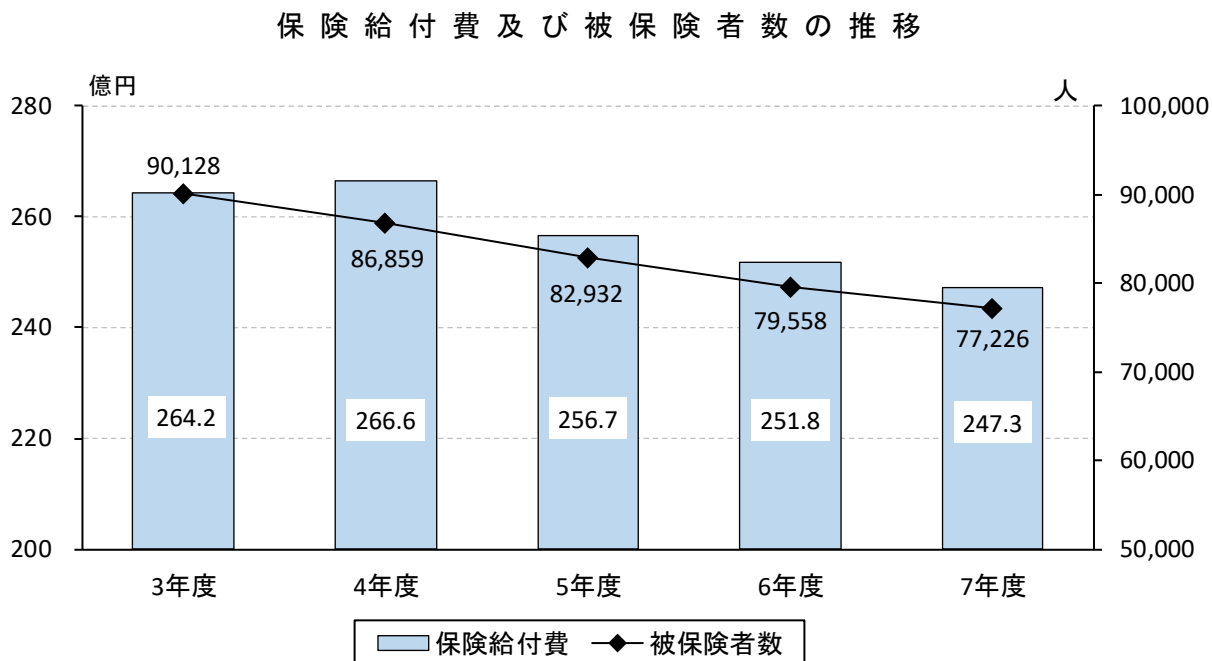
一般被保険者療養給付費	210億3,662万9,797円
一般被保険者医療給付費分（国民健康保険事業費納付金）	85億4,693万 732円
一般被保険者高額療養費	32億6,404万 304円

主な不用額は、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	4億7,563万 766円
一般被保険者高額療養費	1億2,709万1,696円
特定健康診査等事業費	4,477万3,471円

保険給付費及び被保険者数の各年度の推移は、下図のとおりである。

なお、被保険者数は、高齢化の進展に伴う後期高齢者医療制度への移行等により減少する傾向にある。



国民健康保険事業の健全な財政運営を目的とした、国民健康保険事業財政調整基金は、令和7年度に5億469万3,936円を積み立て、決算年度末現在高は10億1,104万9,991円となった。また、令和7年度出納整理期間に5億円を取り崩したことにより、令和8年5月末現在高は5億1,104万9,991円となった。

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額9,173万640円が令和7年度の実質収支額である。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の令和7年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

款別歳入歳出決算状況

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	8,011,860,000	8,307,240,220	8,192,623,120	26,309,420	88,307,680	102.3	98.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0		0	0	—
3 国 庫 支 出 金	7,212,363,000	7,217,916,787	7,217,916,787		0	100.1	100
4 支 払 基 金 交 付 金	9,350,974,000	9,181,855,000	9,181,855,000		0	98.2	100
5 県 支 出 金	5,059,370,000	5,012,024,804	5,012,024,804		0	99.1	100
6 財 産 収 入	14,293,000	14,292,519	14,292,519		0	100.0	100
7 繰 入 金	6,152,560,000	5,741,724,478	5,741,724,478		0	93.3	100
8 繰 越 金	179,066,000	179,065,710	179,065,710		0	100.0	100
9 諸 収 入	3,543,000	12,181,252	12,181,252		0	343.8	100
合 計	35,984,030,000	35,666,300,770	35,551,683,670	26,309,420	88,307,680	98.8	99.7

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	841,119,738	793,487,206		47,632,532	94.3
2 保 険 給 付 費	33,959,828,000	33,467,571,673		492,256,327	98.6
3 地 域 支 援 事 業 費	775,312,000	751,422,907		23,889,093	96.9
4 基 金 積 立 金	83,835,000	83,834,507		493	100.0
5 諸 支 出 金	316,487,010	313,007,304		3,479,706	98.9
6 予 備 費	7,448,252			7,448,252	
合 計	35,984,030,000	35,409,323,597		574,706,403	98.4

款 別 歳 入 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較

[歳入]

(単位：円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料	8,192,623,120	23.0	8,037,403,240	23.5	155,219,880	1.9
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	—
3 国 庫 支 出 金	7,217,916,787	20.3	6,857,821,133	20.1	360,095,654	5.3
4 支 払 基 金 交 付 金	9,181,855,000	25.8	8,920,906,983	26.1	260,948,017	2.9
5 県 支 出 金	5,012,024,804	14.1	4,699,869,612	13.8	312,155,192	6.6
6 財 産 収 入	14,292,519	0.0	3,575,622	0.0	10,716,897	299.7
7 繰 入 金	5,741,724,478	16.2	5,411,393,733	15.9	330,330,745	6.1
8 繰 越 金	179,065,710	0.5	183,692,548	0.5	△4,626,838	△2.5
9 諸 収 入	12,181,252	0.0	21,595,156	0.1	△9,413,904	△43.6
合 計	35,551,683,670	100	34,136,258,027	100	1,415,425,643	4.1

[歳出]

(単位：円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	793,487,206	2.2	766,325,730	2.3	27,161,476	3.5
2 保 険 給 付 費	33,467,571,673	94.5	32,046,201,492	94.4	1,421,370,181	4.4
3 地 域 支 援 事 業 費	751,422,907	2.1	782,130,655	2.3	△30,707,748	△3.9
4 基 金 積 立 金	83,834,507	0.2	54,286,153	0.2	29,548,354	54.4
5 諸 支 出 金	313,007,304	0.9	308,248,287	0.9	4,759,017	1.5
合 計	35,409,323,597	100	33,957,192,317	100	1,452,131,280	4.3

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	35,984,030,000	35,666,300,770	35,551,683,670	26,309,420	88,307,680	98.8	99.7
6年度	34,536,679,000	34,263,559,787	34,136,258,027	33,806,410	93,495,350	98.8	99.6
増 減	1,447,351,000	1,402,740,983	1,415,425,643	△7,496,990	△5,187,670	0	0.1

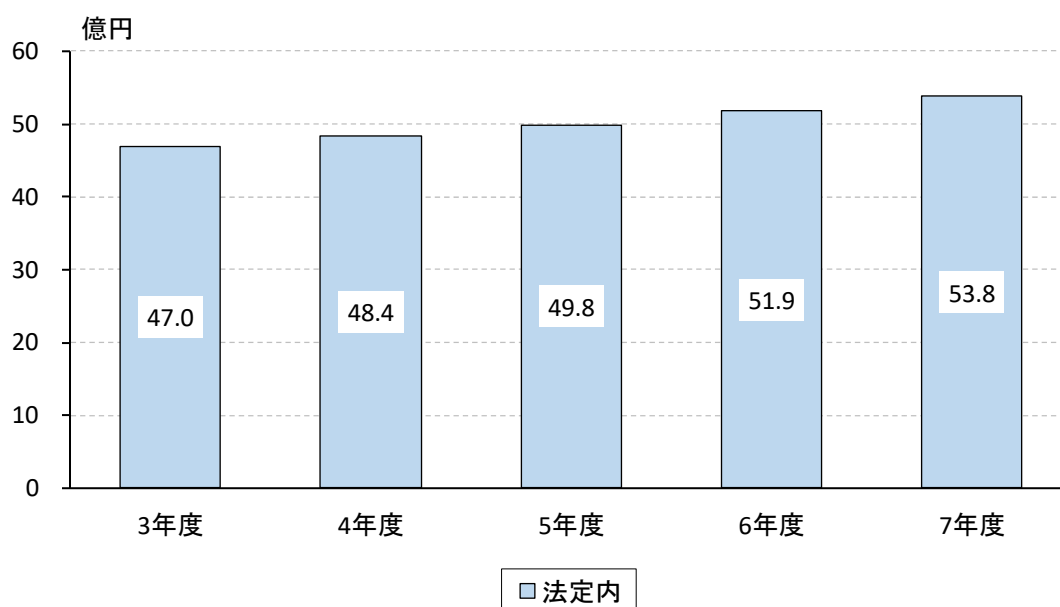
収入済額は、前年度と比べると14億1,542万5,643円（4.1%）の増となっている。

これは主に、県負担金の介護給付費負担金が3億2,486万874円（7.1%）の増、国庫負担金の介護給付費負担金が2億6,639万6,256円（4.5%）の増、支払基金交付金の介護給付費交付金が2億5,621万4,017円（2.9%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、99.7%である。

なお、一般会計繰入金53億8,172万4,478円は、その全額が介護保険法の規定等に基づく法定内繰入金である。

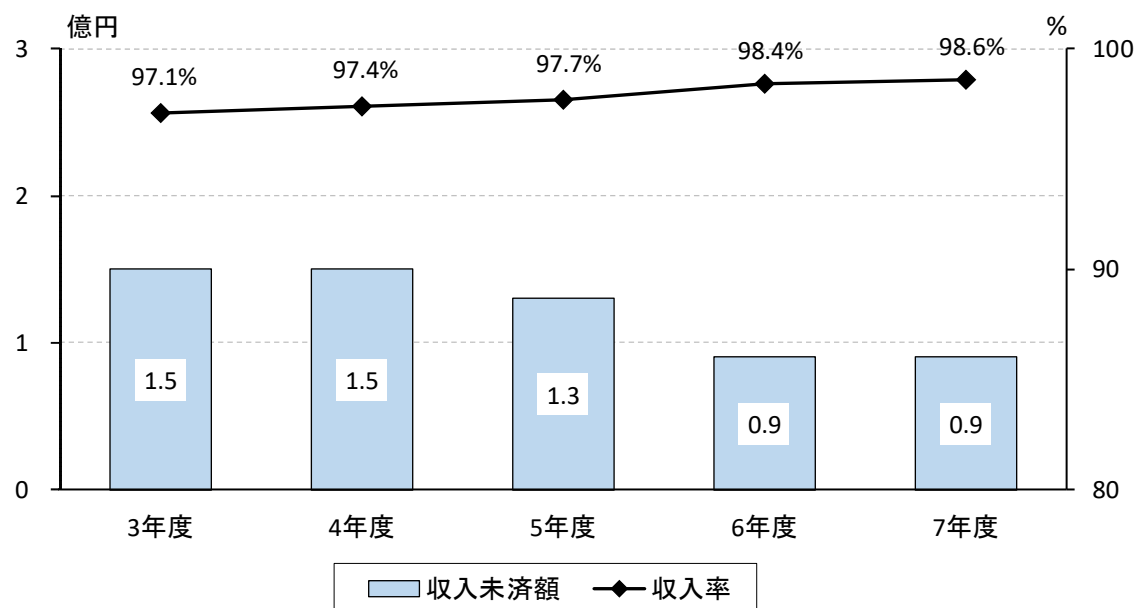
一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移



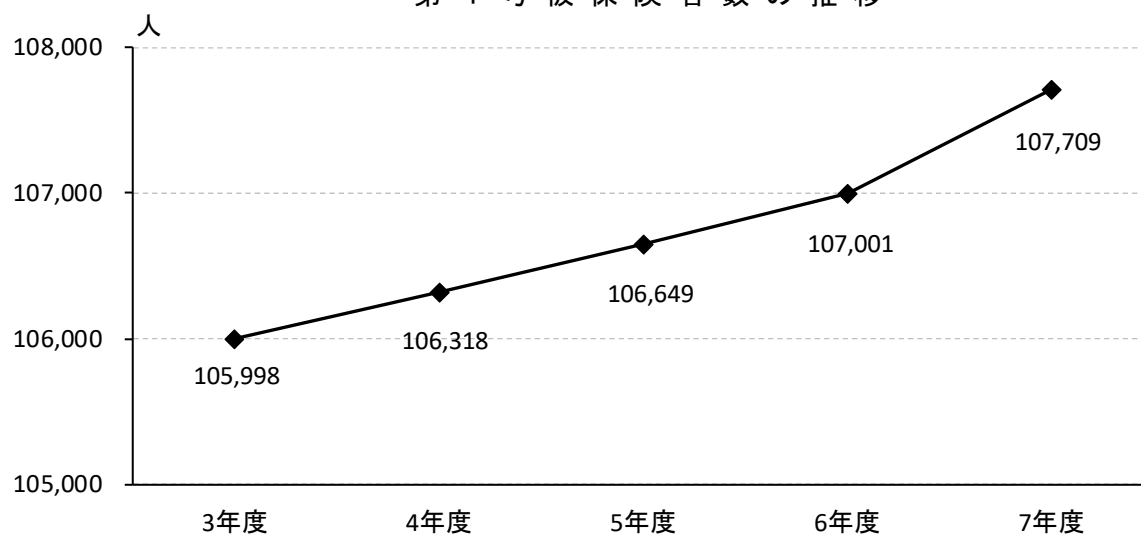
不納欠損額は、第1号被保険者保険料で2,630万9,420円となり、前年度と比べると749万6,990円(22.2%)の減となっている。

収入未済額は、8,830万7,680円で、前年度と比べると518万7,670円(5.5%)の減となっている。
収入未済額は、全額が第1号被保険者保険料である。

介護保険料の収納状況



第1号被保険者数の推移



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	35,984,030,000	35,409,323,597		574,706,403	98.4
6 年 度	34,536,679,000	33,957,192,317		579,486,683	98.3
増 減	1,447,351,000	1,452,131,280		△4,780,280	0.1

予算現額に対する執行率は、98.4%となっている。

支出済額は、前年度と比べると14億5,213万1,280円（4.3%）の増となっている。

これは主に、包括的支援事業費が5,256万3,509円（68.7%）の減となったものの、居宅介護サービス給付費が9億8,683万5,414円（6.5%）の増、施設介護サービス給付費が2億4,391万7,739円（2.8%）の増となったことによるものである。

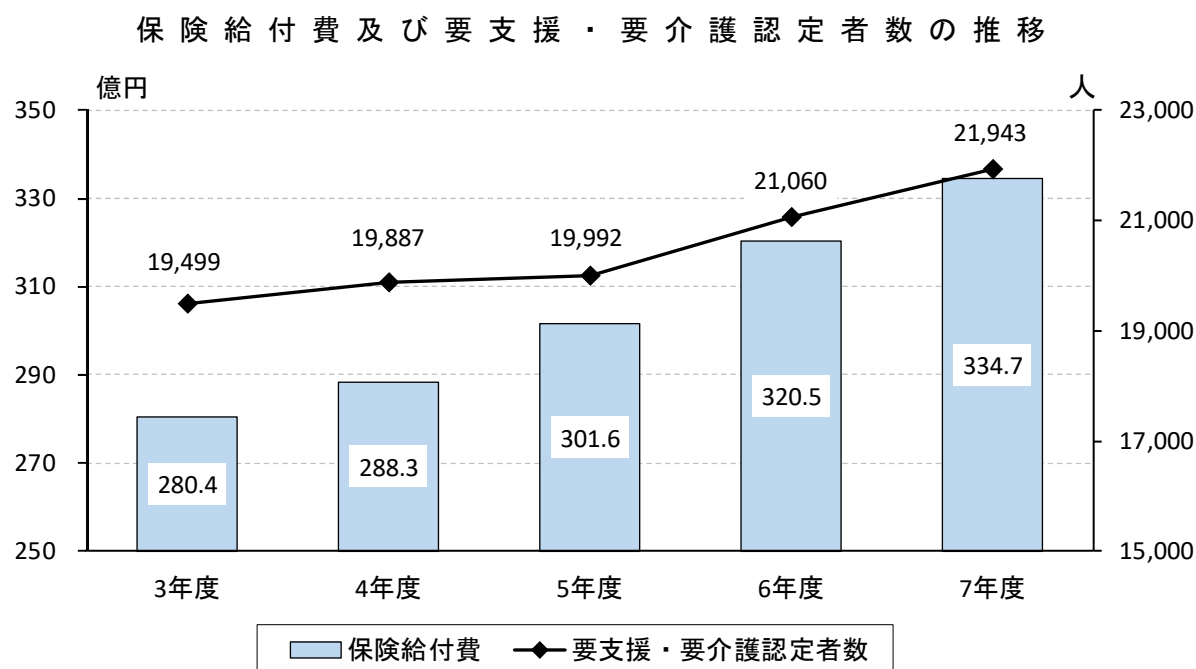
主な支出済額は、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	162億7,446万1,656円
施設介護サービス給付費	89億8,477万6,615円
地域密着型介護サービス給付費	38億5,991万4,660円

主な不用額は、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	2億3,395万9,344円
地域密着型介護サービス給付費	1億9,400万6,340円
特定入所者介護サービス費	3,962万7,544円

保険給付費及び要支援・要介護認定者数の各年度の推移は、下図のとおりであり、それぞれ高齢化の進展に伴い増加する傾向にある。



介護保険事業の健全かつ円滑な財政運営を目的とした、介護保険事業財政調整基金は、令和7年度に8,383万4,507円を積み立て、決算年度末現在高は18億9,080万5,920円となった。また、令和7年度出納整理期間に3億6,000万円を取り崩したことにより、令和8年5月末現在高は15億3,080万5,920円となった。

本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額1億4,236万73円が令和7年度の実質収支額である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の令和7年度款別歳入歳出決算状況は、以下の表のとおりである。

款 別 歳 入 歳 出 決 算 状 況

[歳入]

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,568,326,000	6,470,373,071	6,389,582,664	14,327,700	66,462,707	97.3	98.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	10,000	7,500	7,500		0	75	100
3 繰 入 金	994,278,000	987,357,993	987,357,993		0	99.3	100
4 繰 越 金	24,795,000	24,794,196	24,794,196		0	100.0	100
5 諸 収 入	38,720,000	22,821,668	22,821,668		0	58.9	100
合 計	7,626,129,000	7,505,354,428	7,424,564,021	14,327,700	66,462,707	97.4	98.9

[歳出]

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	133,878,000	127,818,756		6,059,244	95.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金	7,462,960,000	7,260,777,430		202,182,570	97.3
3 諸 支 出 金	28,291,000	11,871,300		16,419,700	42.0
4 予 備 費	1,000,000			1,000,000	
合 計	7,626,129,000	7,400,467,486		225,661,514	97.0

款 別 歳 入 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較

[歳入]

(単位：円、％)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 後 期 高 齢 者 療 養 費	6,389,582,664	86.1	5,990,830,429	85.6	398,752,235	6.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	7,500	0.0	10,500	0.0	△3,000	△28.6
3 繰 入 金	987,357,993	13.3	964,384,611	13.8	22,973,382	2.4
4 繰 越 金	24,794,196	0.3	18,780,996	0.3	6,013,200	32.0
5 諸 収 入	22,821,668	0.3	21,926,918	0.3	894,750	4.1
合 計	7,424,564,021	100	6,995,933,454	100	428,630,567	6.1

[歳出]

(単位：円、％)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 総 務 費	127,818,756	1.7	115,313,999	1.7	12,504,757	10.8
2 後 期 高 齢 者 医 療 費	7,260,777,430	98.1	6,844,866,759	98.2	415,910,671	6.1
3 諸 支 出 金	11,871,300	0.2	10,958,500	0.2	912,800	8.3
合 計	7,400,467,486	100	6,971,139,258	100	429,328,228	6.2

① 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
7年度	7,626,129,000	7,505,354,428	7,424,564,021	14,327,700	66,462,707	97.4	98.9
6年度	7,019,672,000	7,069,454,225	6,995,933,454	12,684,000	60,836,771	99.7	99.0
増 減	606,457,000	435,900,203	428,630,567	1,643,700	5,625,936	△2.3	△0.1

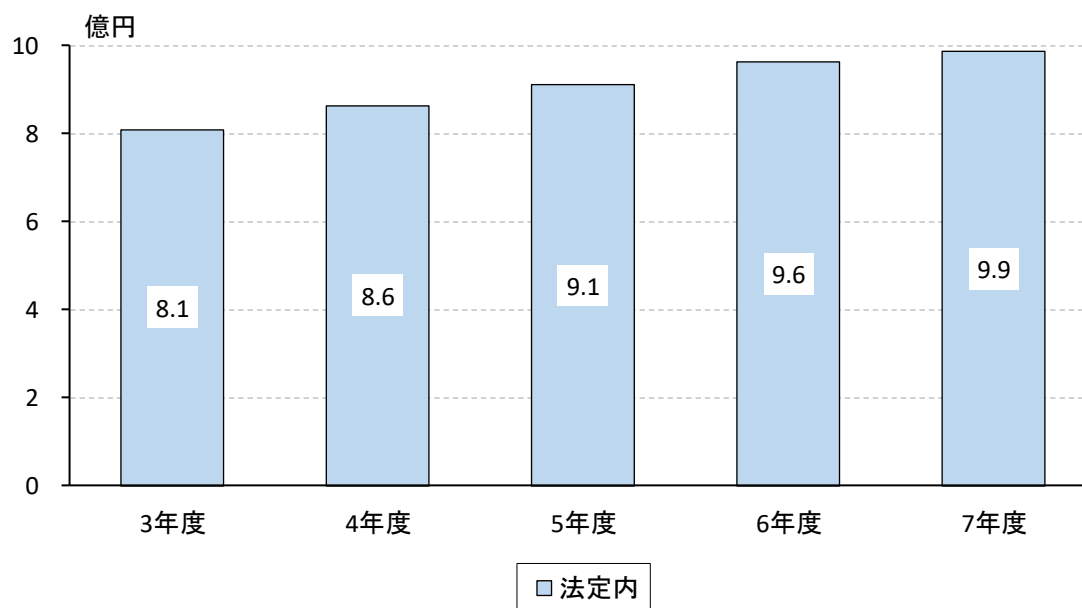
収入済額は、前年度と比べると4億2,863万567円（6.1%）の増となっている。

これは主に、普通徴収保険料が2億3,300万6,535円（7.2%）の増、特別徴収保険料が1億6,574万5,700円（6.0%）の増となったことによるものである。

また、調定額に対する収入率は、98.9%である。

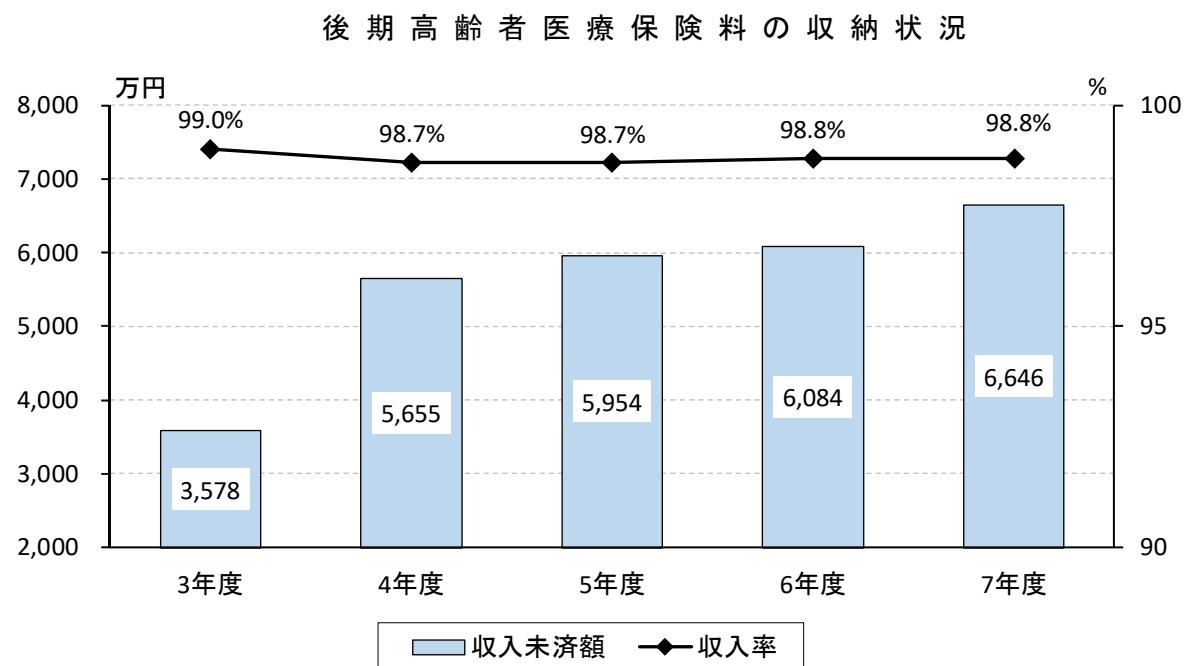
なお、一般会計繰入金9億8,735万7,993円は、その全額が高齢者の医療の確保に関する法律の規定等に基づく法定内繰入金である。

一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移



不納欠損額は、普通徴収保険料で1,432万7,700円となり、前年度と比べると164万3,700円（13.0％）の増となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料で6,646万2,707円となり、前年度と比べると562万5,936円（9.2％）の増となっている。



② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	7,626,129,000	7,400,467,486		225,661,514	97.0
6 年 度	7,019,672,000	6,971,139,258		48,532,742	99.3
増 減	606,457,000	429,328,228		177,128,772	△2.3

予算現額に対する執行率は、97.0%となっている。

支出済額は、前年度と比べると4億2,932万8,228円（6.2%）の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が4億523万9,896円（6.8%）の増となったことによるものである。

主な支出済額は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 63億9,093万9,725円

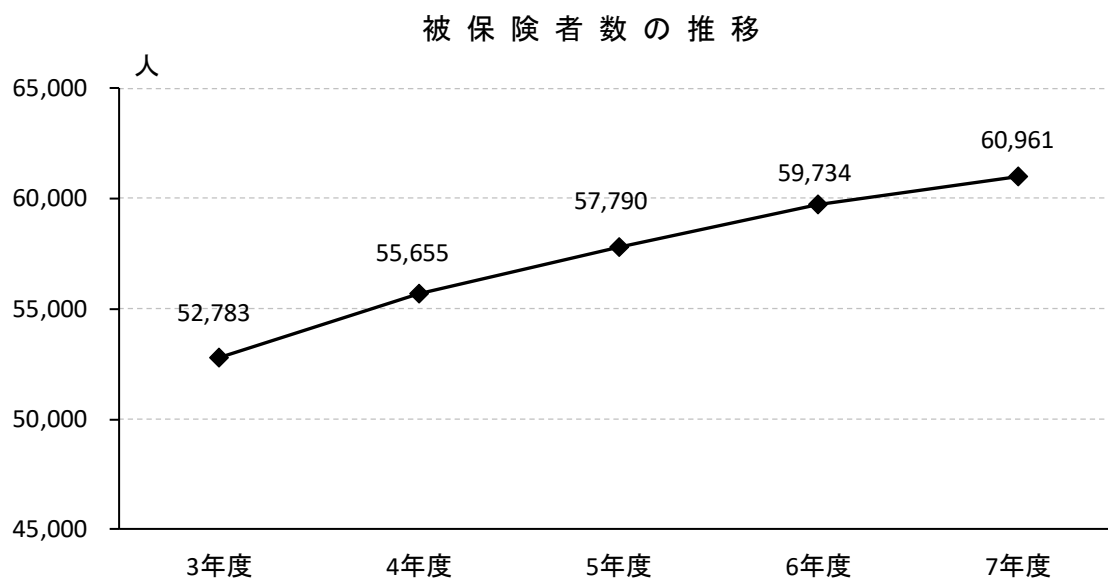
療養給付費市町村負担金 8億6,983万7,705円

主な不用額は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 2億 218万2,275円

保険料還付金 1,641万9,700円

なお、各年度における被保険者数（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満の者で一定の障がいがあり千葉県後期高齢者医療広域連合の認定を受けたものの合計）の推移は、下図のとおりであり、高齢化の進展に伴い増加する傾向にある。



本特別会計の決算の状況は、以上のとおりであり、歳入歳出差引額2,409万6,535円が令和7年度の実質収支額である。

4 財産の状況

(1) 財産の概要

区 分		6年度末現在高	7年度中増減	7年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	3,103,365.01	4,087.43	3,107,452.44
	建 物 (㎡)	948,682.90	3,881.58	952,564.48
	動 産 (個)	3	0	3
	物 地 上 権 (㎡)	7,365.46	0	7,365.46
	地 役 権 (㎡)	332.74	0	332.74
	権 鉱 業 権 (㎡)	11,574,600.00	0	11,574,600.00
	温 泉 権 (件)	1	0	1
	無 体 財 産 権 (件)	21	0	21
	有 価 証 券 (円)	271,350,000	0	271,350,000
	出資による権利 (円)	979,231,381	△152,115	979,079,266
物 品 (件)		1,213	70	1,283
債 権 (円)		6,762,549,307	527,261,012	7,289,810,319
基 金 (円)		59,141,753,085	5,123,432,560	64,265,185,645

財産の主な増減は、以下のとおりである。

土地については、道路をクリーンセンター用地として管理することとなったことなどにより4,087.43㎡の増となっている。

建物については、国府台スタジアムの新築などにより3,881.58㎡の増となっている。

債権については、土地建物工作物貸付料及び個人市民税特別徴収分が増となったことなどにより5億2,726万1,012円の増となっている。

基金については、公共施設整備基金が31億6,998万3,022円の増、財政調整基金が21億7,161万8,787円の増となったことなどにより51億2,343万2,560円の増となっている。

各基金の増減の状況は、(5)基金(78頁)を参照されたい。

(2) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土 地

(単位：㎡)

区 分			6年度末現在高	7年度中増	7年度中減	7年度末現在高
行 政 財 産			2,844,300.56	13,118.26	14,043.10	2,843,375.72
公用財産	本 庁 舎		19,193.42	0	0	19,193.42
	その他の 行政機関	消 防 施 設	20,500.96	0	0	20,500.96
		その他の施設	86,111.73	1,137.07	0	87,248.80
公共用財産	学 校		789,140.19	0	0	789,140.19
	公 営 住 宅		106,200.77	0	0	106,200.77
	公 園		981,011.15	9,466.41	4.82	990,472.74
	そ の 他 の 施 設		842,142.34	2,514.78	14,038.28	830,618.84
普 通 財 産			259,064.45	5,121.00	108.73	264,076.72
	雑 種 地		68,154.29	4,021.00	0	72,175.29
	宅 地		190,910.16	1,100.00	108.73	191,901.43
合 計			3,103,365.01	18,239.26	14,151.83	3,107,452.44

※宅地191,901.43㎡のうち10,832.29㎡は、浦安市との共有地である。その内訳は、東京ベイ・浦安市川医療センター敷地9,928.61㎡（市川市持分2分の1、浦安市持分2分の1）と香取交番などの敷地903.68㎡（市川市持分100分の55、浦安市持分100分の45）である。

土地の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると4,087.43㎡の増となっている。

これは主に、道路（1,137.07㎡）をクリーンセンター用地として管理することとなったこと、中山忠彦邸の土地（822.56㎡）の寄附を受けたことなどにより増となったことによるものである。

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分			6年度末現在高	7年度中増	7年度中減	7年度末現在高
行 政 財 産			919,194.22	3,886.99	816.48	922,264.73
公用財産	本 庁 舎		42,518.09	0	0	42,518.09
	その他の 行政機関	消 防 施 設	15,200.04	0	0	15,200.04
		その他の施設	39,435.04	2.44	0	39,437.48
公共用財産	学 校		473,211.64	0	119.21	473,092.43
	公 営 住 宅		132,293.01	38.88	0	132,331.89
	公 園		5,363.12	0	0	5,363.12
	そ の 他 の 施 設		211,173.28	3,845.67	697.27	214,321.68
普 通 財 産			29,488.68	820.44	9.37	30,299.75
	宅 地		29,488.68	820.44	9.37	30,299.75
合 計			948,682.90	4,707.43	825.85	952,564.48

建物の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると3,881.58㎡の増となっている。

これは主に、国府台スタジアム（3,845.67㎡）の新築により増となったことによるものである。

② 動 産

(単位：個)

区 分	6年度末現在高	7年度中増	7年度中減	7年度末現在高
浮 標	1	0	0	1
浮 棧 橋	2	0	0	2
合 計	3	0	0	3

※浮標は、船舶航行の目標となる標識で市川漁港沖に設置されている。

※浮棧橋は、船舶の係留施設で市川漁港に設置されている。

動産の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

③ 物 権

区 分	6年度末現在高	7年度中増	7年度中減	7年度末現在高
地 上 権	7,365.46㎡	0㎡	0㎡	7,365.46㎡
地 役 権	332.74㎡	0㎡	0㎡	332.74㎡
鉱 業 権	11,574,600.00㎡	0㎡	0㎡	11,574,600.00㎡
温 泉 権	1件	0件	0件	1件

※地上権は、八幡市民会館などの敷地として使用するため取得している権利である。

※地役権は、原木東浜公園、東大和田第2公園への通行のため取得している権利である。

※鉱業権は、地盤沈下の防止を図るため取得している可燃性天然ガスの採掘権である。

鉱業権11,574,600.00㎡の内訳は、市川市有の鉱区2,233,200.00㎡と千葉県、市川市の共同鉱区3,472,500.00㎡と千葉県、市川市、船橋市の共同鉱区5,868,900.00㎡である。

※温泉権は、健康市川温泉を利用、管理、処分する権利である。

物権の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

④ 無体財産権

(単位：件)

区 分	6年度末現在高	7年度中増	7年度中減	7年度末現在高
著 作 権	13	0	0	13
商 標 権	8	0	0	8
合 計	21	0	0	21

無体財産権の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

著作権13件の内訳は、次のとおりである。

- ・東山魁夷ハイビジョンソフト
- ・佐治賢使ハイビジョンソフト
- ・大須賀力ハイビジョンソフト
- ・秋山逸生ハイビジョンソフト
- ・藤田喬平ハイビジョンソフト
- ・「クロロとバララ」(図形)
- ・市川市史 6冊
- ・市川市史 全9巻
- ・市税賦課システム
- ・公共施設予約システム
- ・市川市ABCシステム
- ・図説市川の歴史
- ・市川版図柄入りナンバープレートデザイン(図形)

商標権8件の内訳は、次のとおりである。

- ・東山魁夷記念館ロゴ(図形商標)
- ・市川市シンボルマーク(図形商標)
- ・市川版図柄入りナンバープレートデザイン(図形商標)
- ・「クロロとバララ」(図形商標)
- ・「クロロとバララ」(文字商標)

- ・ ICHICO（文字商標）
- ・ ICHICOロゴ（図形商標）
- ・ ゴールドシニア75のロゴ（図形商標）

⑤ 有価証券

（単位：円）

区 分	6年度末現在高	7年度中増	7年度中減	7年度末現在高
株 券	271,350,000	0	0	271,350,000

有価証券の状況は、上表のとおりであり、増減はない。

なお、株券の令和7年度末件数は3件で、現在高は次のとおりである。

北総鉄道株式会社	2億5,300万円
本八幡ビル株式会社	1,600万円
株式会社ベイエフエム	235万円

⑥ 出資による権利

（単位：円）

区 分	6年度末現在高	7年度中増	7年度中減	7年度末現在高
出資金及び出捐金	979,231,381	0	152,115	979,079,266

出資による権利の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると15万2,115円の減となっている。

これは、公益財団法人千葉ヘルス財団が基本財産のうち1,189万8,809円を取り崩したことに伴い、本市の出捐金が15万2,115円の減となったことによるものである。

出資による権利の令和7年度末件数は21件で、現在高は次のとおりである。

公益財団法人市川市花と緑のまちづくり財団出資金	6億5,000万円
千葉県信用保証協会出捐金	6,438万9,000円
成田高速鉄道アクセス株式会社出資金	5,300万円
公益財団法人市川市文化振興財団出捐金	5,000万円
いちかわクリーンエネルギー株式会社出資金	3,360万円
公益財団法人市川市清掃公社出資金	3,000万円
千葉県スポーツ振興基金出捐金	1,718万3,000円
地方公共団体金融機構出資金	1,700万円
公益財団法人千葉県暴力追放運動推進センター出捐金	1,233万6,000円
市川市土地開発公社出資金	1,000万円
株式会社ジェイコム千葉出資金	1,000万円
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	636万4,000円
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	607万8,266円

公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500万円
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	420万円
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	356万9,000円
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	250万円
千葉県農業信用基金協会出資金	176万円
社会福祉法人南台五光福祉協会出資金	100万円
公益財団法人千葉交響楽団出捐金	100万円
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	10万円

(3) 物 品

(単位：件)

区 分	6年度末現在高	7年度中増	7年度中減	7年度末現在高
自 動 車	203	9	8	204
重要物品（自動車以外）	1,010	84	15	1,079
合 計	1,213	93	23	1,283

物品の状況は、上表のとおりである。

自動車は、前年度末と比べると1件の増となっている。

これは、小型トラック、塵芥車などの処分により8件の減となったものの、糞尿車（トイレカー）、移動図書館車などの購入により9件の増となったことによるものである。

自動車以外の重要物品は、前年度末と比べると69件の増となっている。

これは、歯科用治療台、リフト式入浴装置などの処分により15件の減となったものの、ピアノなどの購入、絵画の寄附により84件の増となったことによるものである。

(4) 債 権

(単位：円)

区 分	6年度末現在高	7年度中増	7年度中減	7年度末現在高
貸 付 金	136,539,253	159,537,525	89,378,499	206,698,279
土地開発公社貸付金	72,029,253	158,137,525	72,580,499	157,586,279
入学準備金貸付金	64,510,000	1,400,000	16,798,000	49,112,000
敷 金 ・ 保 証 金	200,000,000	0	0	200,000,000
菅野小学校用地保証金	200,000,000	0	0	200,000,000
そ の 他	6,426,010,054	6,370,050,956	5,912,948,970	6,883,112,040
個人市民税特別徴収分	5,495,253,521	5,856,859,524	5,729,481,099	5,622,631,946
土地建物工作物貸付料	921,093,733	511,211,432	177,655,071	1,254,650,094
広 告 料 収 入	7,370,000	1,980,000	3,520,000	5,830,000
急傾斜地崩壊対策事業分担金	664,800	0	664,800	0
行 政 代 執 行 費 用	1,628,000	0	1,628,000	0
合 計	6,762,549,307	6,529,588,481	6,002,327,469	7,289,810,319

債権の状況は、上表のとおりであり、前年度末と比べると5億2,726万1,012円の増となっている。

これは主に、入学準備金貸付金が1,539万8,000円の減となったものの、土地建物工作物貸付料が3億3,355万6,361円の増、個人市民税特別徴収分が1億2,737万8,425円の増となったことによるものである。

(5) 基金

(単位：円)

区 分	6年度末現在高	7年度中増	7年度中減	7年度末現在高
土地(m ²)	0	0	0	0
貸付金	72,029,253	158,137,525	72,580,499	157,586,279
運用基金	72,029,253	158,137,525	72,580,499	157,586,279
土地開発基金	72,029,253	158,137,525	72,580,499	157,586,279
現金	58,069,723,832	6,334,029,651	2,296,154,117	62,107,599,366
運用基金	1,993,286,315	85,232,614	158,137,525	1,920,381,404
土地開発基金	1,993,286,315	85,232,614	158,137,525	1,920,381,404
積立基金	56,076,437,517	6,248,797,037	2,138,016,592	60,187,217,962
財政調整基金	31,985,120,702	2,171,618,787	1,000,000,000	33,156,739,489
職員退職手当基金	3,790,356,523	32,311,491	0	3,822,668,014
国民健康保険事業 財政調整基金	1,326,356,055	504,693,936	820,000,000	1,011,049,991
一般廃棄物処理施設 建設等基金	9,021,631,070	79,209,128	0	9,100,840,198
文化振興基金	18,809,675	492,500	1,634,072	17,668,103
青少年教育国際交流基金	148,708,113	0	6,752,297	141,955,816
大畑恣教育基金	120,292,224	0	27,116,116	93,176,108
平和基金	58,606,268	140,018	5,433,415	53,312,871
福祉基金	412,169,965	5,507,035	0	417,677,000
介護保険事業財政調整基金	2,026,971,413	83,834,507	220,000,000	1,890,805,920
水木洋子文化基金	29,735,944	0	3,988,117	25,747,827
市民活動総合支援基金	13,665,100	122,800	85,000	13,702,900
森林環境譲与税基金	180,722,714	59,467,000	23,091,264	217,098,450
こどもたちの未来支援基金	135,178,486	136,585,349	13,087,952	258,675,883
公共施設整備基金	6,709,481,972	3,169,983,022	0	9,879,464,994
ワクチン健康被害 見舞金基金	58,635,200	0	0	58,635,200
犬猫いのちの基金	39,996,093	4,831,464	16,828,359	27,999,198
有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	0	2,000,000,000
積立基金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	2,000,000,000
財政調整基金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	2,000,000,000
合 計	59,141,753,085	7,492,167,176	2,368,734,616	64,265,185,645

基金の状況は、上表のとおりである。

貸付金は、前年度末と比べると8,555万7,026円の増となっている。これは、土地開発公社への貸付けによるものである。

現金は、前年度末と比べると40億3,787万5,534円の増となっている。

有価証券は、前年度末と比べると10億円の増となっている。これは、財政調整基金において、東日本高速道路株式会社第123回社債5億円及び同社第124回社債5億円を購入したことによるものである。

主な積立て及び取崩し等の状況は、次のとおりである。

- ①財政調整基金では、市川市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条に基づき、前年度の剰余金のうち20億1,300万円を令和7年6月に編入した。また、運用益1億5,861万8,787円を積み立てた。
- ②国民健康保険事業財政調整基金では、5億円及び運用益469万3,936円を積み立てた一方、8億2,000万円を取り崩した。
- ③介護保険事業財政調整基金では、6,954万1,988円及び運用益1,429万2,519円を積み立てた一方、2億2,000万円を取り崩した。
- ④こどもたちの未来支援基金では、1億3,658万5,349円を積み立てた一方、ひとり親家庭医療費助成事業などに充てるため1,308万7,952円を一般会計に繰り入れた。
- ⑤公共施設整備基金では、31億円及び運用益6,998万3,022円を積み立てた。

第8 審査意見

1 一般会計決算について

(1) 一般会計歳入

一般会計における歳入決算額は2,013億5,800万円で、前年度と比べると107億5,300万円（5.6％）の増となっている。

これは主に、地方特例交付金において定額減税減収補填特例交付金の減などにより24億2,300万円の減、市債において国府台公園野球場整備工事の完了などにより4億1,100万円の減となったものの、市税において個人市民税が令和6年度に実施された定額減税のおおむねの終了などにより増となったことなどにより66億7,800万円の増、国庫支出金において民生費国庫負担金が児童手当の支給対象年齢の引上げなどの通年化に伴う児童手当負担金の増などにより30億3,400万円の増、県支出金において民生費県負担金が私立保育園等の公定価格の見直しに伴う児童保護費負担金の増などにより10億4,000万円の増となったことによるものである。

収入未済額は19億9,700万円で、前年度と比べると3億400万円（18.0％）の増となっている。これは主に、市税において個人市民税の増などにより2億9,800万円（37.2％）の増となったことによるものである。

不納欠損額は1億6,900万円で、前年度と比べると2,700万円（18.8％）の増となっている。これは主に、市税において個人市民税の増などにより1,400万円（17.8％）の増、諸収入において生活保護費返還金収入の増などにより900万円（15.0％）の増となったことによるものである。

(2) 一般会計歳出

一般会計における歳出決算額は1,961億600万円で、前年度と比べると108億2,200万円（5.8％）の増となっている。

これは主に、斎場再整備に係る工事請負費が34億5,100万円の皆増、児童措置費に係る扶助費が児童手当の支給対象年齢の引上げなどの通年化などにより27億6,700万円の増、公共施設整備基金に係る積立金が24億6,100万円の増となったことによるものである。

執行率は94.1％で、前年度と比べると0.4ポイント上昇した。

不用額は72億7,000万円で、前年度と比べると7億8,800万円（12.2％）の増となった。不用額の要因は、私立保育園保育委託料において施設の職員配置数が見込みを下回ったこと、国民健康保険税の増収に伴い国民健康保険特別会計繰出金が見込みを下回ったことなどである。

予備費の充用額は9,100万円であり、これは主に、事業者エネルギー価格等高騰対策支援金において見込みを上回る申請があったことから、その対応に充てたものである。

2 特別会計決算について

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は391億2,000万円（前年度比1.7%減）、歳出決算額は390億2,800万円（同1.7%減）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は9,200万円（同32.2%増）である。

収入未済額は17億8,200万円で、前年度と比べると3億9,800万円（18.3%）の減となっている。国民健康保険税の収納率は82.8%となり、前年度と比べ3.6ポイント上昇した。これは、令和7年度から徴収体制を市税と一元化したことにより、効率的・効果的な滞納整理が行われたことによるものである。

一般会計繰入金は41億円で、前年度と比べると1億1,000万円（2.6%）の減となっている。このうち法定内繰入金は21億2,500万円、法定外繰入金は19億7,500万円である。決算補てん等を目的とした法定外繰入金については、令和12年度までに解消するよう県から求められているが、令和7年度における決算補てん等を目的とした法定外繰入金は、前年度から横ばいとなった。

国は「保険料水準統一加速化プラン（第2版）」において、令和15年度までに都道府県内の保険料（税）水準の完全統一を行うよう求めていることから、県においても完全統一に向けた検討が本格化している。完全統一が実施された際に、本市の被保険者の負担が急激な増となることのないよう、県から示されている標準保険料（税）率を踏まえ、計画的・段階的な見直しを適切に行われたい。

(2) 介護保険特別会計

歳入決算額は355億5,200万円（前年度比4.1%増）、歳出決算額は354億900万円（同4.3%増）で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1億4,200万円（同20.5%減）である。

収入未済額は8,800万円で、前年度と比べると500万円（5.5%）の減となっている。介護保険料の収納率は98.6%となり、前年度と比べ0.2ポイント上昇した。

一般会計繰入金は53億8,200万円で、前年度と比べると1億9,000万円（3.7%）の増となっている。この繰入金は、全額法定内繰入金である。

高齢者人口の増加に伴う介護サービス需要の増が今後も続いていくと見込まれている一方で、介護人材不足が深刻であることから、国は介護分野の職員の処遇改善について累次の取組を講じているところである。本市においても「第9期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、引き続き安定的な介護サービスの提供に努めるとともに、介護予防・自立支援等の更なる推進により健康寿命の延伸を図られたい。

3 令和7年度主要事業の成果について

令和7年度の市政運営に関しては、令和7年2月市議会定例会における施政方針及び教育行政運営方針において様々な重要施策が述べられた。主な成果は、次のとおりである。

脱炭素社会の実現に関しては、令和7年5月に環境省から脱炭素先行地域に選定され、二酸化炭素排出量の削減を促進するため「脱炭素先行地域づくり事業補助金」を交付したほか、省エネルギー家電製品を購入した市民に対してデジタル地域通貨ICHICOのポイントを付与し購入費用の一部を助成した。

防災に関しては、避難所のトイレ環境を改善するためトイレカーを3台整備したほか、家庭における防災意識の向上と災害への備えを目的として防災用品を購入した市民に対してICHICOポイントを付与し購入費用の一部を助成した。また、土砂災害の発生を防止するため、崖地の安全対策工事を実施した。さらに、南消防署の建替えを進めるため設計業務に着手した。

公共施設等の整備に関しては、信篤地域において図書館、公民館、市民体育館等を再編する複合施設の整備に向けた準備を進めたほか、霊園に樹林型合葬式墓地を整備するため設計業務を実施した。また、クリーンセンターについて整備予定地内のテニスコート等の取壊し工事を行うとともに、新たな施設の設計業務を実施した。本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業においては設計業務等を行った再開発組合に対して補助金を交付した。

文化の振興に関しては、関係団体と連携して実行委員会を組織し、名誉市民の文豪の名を冠した「永井荷風文学賞」及び「永井荷風新人賞」を授与したほか、国府が置かれていた各都市との交流や歴史文化の発信を目的として「全国国府サミット」を開催した。

防犯の強化に関しては、街頭犯罪の発生の抑止を目的としたカメラ付き防犯灯を新たに79台設置したほか、防犯対策の強化を目的として防犯用品を購入した市民に対してICHICOポイントを付与し購入費用の一部を助成した。

地域経済の活性化に関しては、中山参道の魅力向上とにぎわいの創出を図るため、地域交流サロン「なかやまBASE」や空き店舗を活用したチャレンジショップを開設するとともに、PRイベントを実施した。また、デジタル地域通貨推進事業において、前述したICHICOポイント付与による助成に加えて、米の購入費用の一部を同ポイントにより助成したほか、市内における消費喚起を図るため同ポイント付与キャンペーンを実施し、事業全体で6万2,421人と1,162店舗が参加し27億3,700万円分のICHICOや同ポイントが利用された。

子育て環境の充実に関しては、将来的に子育て世代となる若者を呼び込み、婚姻等をしやすい環境を整えて定住を促進するため「新婚生活住まい応援補助金」を交付した。また、経済的課題を抱える世帯の子どもの進学を支援するため、高等学校や大学等の受験に係る学習塾等の季節講習費用の一部について補助金を交付した。さらに、子育て世帯の家事や育児への支援について対象を妊婦まで拡大し訪問支援員を派遣するとともに、1か月児健康診査の受診を支援するため健診費用を助成したほか、私立幼稚園等が実施する未就園児教室の利用料について対象を第1子まで拡大し補助金を交付した。

高齢者等への支援に関しては、外出を促進し健康寿命の延伸を図ることを目的として、ゴールドシニアを対象に公共交通機関の運賃の一部を補助する「チケット75」を引き続き実施し、これに加えて、信篤地域において誰もが円滑に移動できるようデマンド型乗合タクシーを運行する「移動プラン75」を実施した。また、特別な配慮を必要とする障がい者等に対して歯科診療を行う障がい者等歯科診療所を開設した。

教育環境の充実に関しては、学校独自の意見を反映させた「学校や地域の特性を生かした取組」や「教職員の働き方改革を推進するための取組」を支援する「学校運営支援事業」を実施したほか、個別に配慮が必要な児童生徒を支援する「みらいサポーター」を全ての市立学校に配置した。また、児童生徒がスポーツを行う環境を充実させるため、塩焼小学校の屋外運動場の人工芝化工事を実施するとともに、中学校の一部の部活動を地域クラブへ移行した。

また、歳入確保の取組としてクラウドファンディング型のふるさと納税により寄附金を募り、集まった寄附金を活用して、サル我的生活環境を改善し来園者も楽しめる新たな放飼場「おさる一む」を動植物園内に整備したほか、地域の猫活動支援拠点「いちにゃんサポート」を観賞植物園内に開所した。

4 むすび

(1) 令和7年度決算における財政状況について

令和7年度決算における市税収入は、前年度より66億7,800万円増加し986億9,800万円となり、過去最高額となった。これは、令和6年度に実施された定額減税がおおむね終了したことや給与収入の増などにより個人市民税が11.9%、49億3,400万円増加したこと、及び土地の価格の上昇に伴う課税額の段階的な引上げなどにより固定資産税が3.6%、12億1,400万円増加したことが主な要因である。

積立基金現在高は、前年度より51億1,100万円増加し621億8,700万円となり、過去最高額となった。これは主に、公共施設整備基金において前年度より31億7,000万円増加し98億7,900万円、財政調整基金において前年度より21億7,200万円増加し351億5,700万円、こどもたちの未来支援基金において前年度より1億2,300万円増加し2億5,900万円となり、それぞれが過去最高額となったためである。

財政指標は、前年度と比べ、公債費負担比率は、令和7年度から元金償還を開始した市債の元金償還額が前年度で元金償還を終了した市債の元金償還額を上回ったこと、市債の繰上償還を行ったことなどにより、0.4ポイント上昇し6.6%となったものの、経常収支比率は0.8ポイント低下し91.9%、実質収支比率は0.3ポイント上昇し4.3%となった。

以上を踏まえると、令和7年度の決算は、市税収入が過去最高額となり、各財政指標も堅調な水準を維持している中で、将来の財政負担を見据えて積立基金への積立てや市債の繰上償還も積極的に行っており、本市の財政状況は引き続き健全性を維持しているといえる。一方で、中東情勢の影響を受けた原油価格の上昇や長引く物価の高騰、金利の上昇や国において

議論されている消費税の減税など、今後の本市の財政に影響を与える要因は多数存在する。

令和8年6月定例会において、2期目の当選をされた市長より所信表明が行われ、本市が将来にわたり持続可能な発展を遂げていくための多くの施策が述べられた。引き続き計画的かつ効果的な行政運営を図り、財政の健全性の維持に努められたい。

(2) 令和7年度財務監査及び行政監査の結果について

令和7年度においては、複数の業務委託契約で履行確認の課題が認められ「指摘事項」とした。具体的には、施設運営に係る業務委託契約では、業務実施の報告書類（月報）において、開所日や開所時間、業務従事者の配置人数等が記載事項となっておらず、履行確認のための報告書類として不十分であったもの、作業の実施に係る業務委託契約では、作業を実施した都度提出しなければならない報告書類を委託期間の末日にまとめて提出していたもの、事業運営に係る業務委託契約では、令和5年度の財務監査で履行確認が不適切であるとして指導事項とされたにもかかわらず、その後の市議会の一般質問における議員からの指摘により、令和6年度及び7年度においても仕様書どおりに業務従事者を配置していないなど、業務を適正に履行していないことが明らかとなり、委託料の自主返納に至ったものである。

履行確認は、受託者が仕様書どおりに業務を実施し、債務不履行がないか否かなどを確認するための重要な事務手続であることから、報告書類の記載事項を含め特段の留意を要するものであるところ、いずれの事案も組織としてのチェック機能が十分に機能せず、漫然と職務を実施したことなどが要因であった。

「指摘事項」のあった部署に対しては、その内容を適切かつ真摯に受け止め、事務の是正や改善、再発防止の徹底を強く求めたが、併せて、事務を総括する部署においては、引き続き内部統制機能を発揮し、再発防止の徹底に努められたい。

資 料 編

資 料 編 目 次

第1表	各会計総括表・・・・・・・・・・・・・・・・	88
第2表	各会計歳入歳出決算の状況・・・・・・・・	90
第3表	市税税目別収入の状況・・・・・・・・	92
第4表	市税税目別決算額対前年度比較・・・・・・・・	94
第5表	市債と債務負担行為とを合わせた債務額対前年度比較	95
第6表	普通会計歳入決算額の状況・・・・・・・・	96
第7表	普通会計目的別歳出決算額の状況・・・・・・・・	98
第8表	普通会計性質別歳出決算額の状況・・・・・・・・	100
第9表	普通会計における財政指標等の状況・・・・・・・・	102
第10表	各会計充用・流用の状況・・・・・・・・	104

第1表

各 会 計

区 分	歳 入		歳 出	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比
一 般 会 計	201,358,187,138	71.0	196,105,805,252	70.6
特 別 会 計	82,096,190,765	29.0	81,838,003,517	29.4
国 民 健 康 保 険	39,119,943,074	13.8	39,028,212,434	14.0
介 護 保 険	35,551,683,670	12.5	35,409,323,597	12.7
後 期 高 齢 者 医 療	7,424,564,021	2.6	7,400,467,486	2.7
合 計	283,454,377,903	100	277,943,808,769	100

※ 一般会計の実質収支額のうち22億6,500万円については、市川市財政調整基金の設置、管理及び

区 分	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E - F)	積 立 金 H
一 般 会 計	4,025,468,277	503,074,193	158,618,787
特 別 会 計	273,248,611	△15,061,363	588,528,443
国 民 健 康 保 険	69,388,705	22,341,935	504,693,936
介 護 保 険	179,065,710	△36,705,637	83,834,507
後 期 高 齢 者 医 療	24,794,196	△697,661	
合 計	4,298,716,888	488,012,830	747,147,230

総 括 表

(単位：円、%)

歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 E (C - D)
5,252,381,886	723,839,416	4,528,542,470
258,187,248		258,187,248
91,730,640		91,730,640
142,360,073		142,360,073
24,096,535		24,096,535
5,510,569,134	723,839,416	4,786,729,718

処分に関する条例第2条に基づき、財政調整基金に編入している。

(単位：円)

繰上償還金 I	積立金取崩額 J	実質単年度収支 K (G + H + I - J)
128,820,569		790,513,549
	860,000,000	△286,532,920
	500,000,000	27,035,871
	360,000,000	△312,871,130
		△697,661
128,820,569	860,000,000	503,980,629

第2表

各 会 計 歳 入 歳

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
一 般 会 計	208,461,412,976	203,524,240,687	201,358,187,138
特 別 会 計	83,354,713,000	84,213,910,253	82,096,190,765
国 民 健 康 保 険	39,744,554,000	41,042,255,055	39,119,943,074
介 護 保 険	35,984,030,000	35,666,300,770	35,551,683,670
後 期 高 齢 者 医 療	7,626,129,000	7,505,354,428	7,424,564,021
合 計	291,816,125,976	287,738,150,940	283,454,377,903

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
一 般 会 計	208,461,412,976	196,105,805,252	5,085,917,110
特 別 会 計	83,354,713,000	81,838,003,517	
国 民 健 康 保 険	39,744,554,000	39,028,212,434	
介 護 保 険	35,984,030,000	35,409,323,597	
後 期 高 齢 者 医 療	7,626,129,000	7,400,467,486	
合 計	291,816,125,976	277,943,808,769	5,085,917,110

出 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	収 入 率	
			対予算	対調定
168,796,178	1,997,257,371	△7,103,225,838	96.6	98.9
180,852,150	1,936,867,338	△1,258,522,235	98.5	97.5
140,215,030	1,782,096,951	△624,610,926	98.4	95.3
26,309,420	88,307,680	△432,346,330	98.8	99.7
14,327,700	66,462,707	△201,564,979	97.4	98.9
349,648,328	3,934,124,709	△8,361,748,073	97.1	98.5

(単位：円、%)

不 用 額	執 行 率
7,269,690,614	94.1
1,516,709,483	98.2
716,341,566	98.2
574,706,403	98.4
225,661,514	97.0
8,786,400,097	95.2

第3表

市 税 税 目 別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額
				構成比	
1 市 民 税	50,600,000,000	51,566,552,784	50,560,868,290	51.2	90,094,493
個 人	46,780,000,000	47,511,484,610	46,549,735,586	47.2	87,409,343
現年課税分	46,431,000,000	46,857,355,332	46,302,928,330	46.9	658,788
滞納繰越分	349,000,000	654,129,278	246,807,256	0.3	86,750,555
法 人	3,820,000,000	4,055,068,174	4,011,132,704	4.1	2,685,150
現年課税分	3,814,000,000	4,016,730,700	4,004,601,920	4.1	
滞納繰越分	6,000,000	38,337,474	6,530,784	0.0	2,685,150
2 固 定 資 産 税	35,086,000,000	35,234,810,202	35,100,453,036	35.6	2,390,500
固 定 資 産 税	35,010,000,000	35,158,346,702	35,023,989,536	35.5	2,390,500
現年課税分	34,901,000,000	35,060,197,000	34,952,408,650	35.4	45,255
滞納繰越分	109,000,000	98,149,702	71,580,886	0.1	2,345,245
国有資産等所在 市町村交付金	76,000,000	76,463,500	76,463,500	0.1	
3 軽 自 動 車 税	435,000,000	465,893,487	444,319,987	0.5	1,862,795
環 境 性 能 割	32,000,000	36,616,100	36,616,100	0.0	
種 別 割	403,000,000	429,277,387	407,703,887	0.4	1,862,795
現年課税分	399,000,000	410,474,400	403,280,854	0.4	146,800
滞納繰越分	4,000,000	18,802,987	4,423,033	0.0	1,715,995
4 市 た ば こ 税	2,896,000,000	2,948,109,231	2,948,109,231	3.0	
現年課税分	2,896,000,000	2,948,109,231	2,948,109,231	3.0	
5 事 業 所 税	1,772,000,000	1,772,079,500	1,772,643,600	1.8	
現年課税分	1,772,000,000	1,772,079,500	1,772,643,600	1.8	
滞納繰越分				—	
6 都 市 計 画 税	7,851,000,000	7,903,022,465	7,871,195,860	8.0	578,200
現年課税分	7,827,000,000	7,879,804,400	7,853,376,675	8.0	11,545
滞納繰越分	24,000,000	23,218,065	17,819,185	0.0	566,655
合 計	98,640,000,000	99,890,467,669	98,697,590,004	100	94,925,988
現年課税分	98,148,000,000	99,057,830,163	98,350,428,860	99.6	862,388
滞納繰越分	492,000,000	832,637,506	347,161,144	0.4	94,063,600

※ 合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金及び環境性能割を含む。

※ 収入未済額合計欄は、事業所税(現年課税分)還付未済額564,100円を含むため、積み上げ額と一致しない。

※ 事業所税(現年課税分)の収入済額には還付未済額を含むため、収入率が100.0%となっている。

収 入 の 状 況

(単位：円、%)

収 入 未 済 額	予算現額と収入済額の比較		調定額に対する収入済額の収入率				
	増 減 額	収入率	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
915,590,001	△39,131,710	99.9	98.0	98.4	98.4	98.4	98.3
874,339,681	△230,264,414	99.5	98.0	98.3	98.3	98.4	98.3
553,768,214	△128,071,670	99.7	98.8	99.0	99.0	99.1	99.0
320,571,467	△102,192,744	70.7	37.7	53.8	54.6	54.3	57.2
41,250,320	191,132,704	105.0	98.9	99.0	98.8	99.1	99.0
12,128,780	190,601,920	105.0	99.7	99.7	99.6	99.7	99.8
29,121,540	530,784	108.8	17.0	28.3	24.4	22.3	64.6
131,966,666	14,453,036	100.0	99.6	99.7	99.6	99.6	99.5
131,966,666	13,989,536	100.0	99.6	99.7	99.6	99.6	99.5
107,743,095	51,408,650	100.1	99.7	99.7	99.6	99.7	99.6
24,223,571	△37,419,114	65.7	72.9	94.7	86.1	88.0	85.2
0	463,500	100.6	100	100	100	100	100
19,710,705	9,319,987	102.1	95.4	95.6	95.6	95.9	95.4
0	4,616,100	114.4	100	100	100	100	100
19,710,705	4,703,887	101.2	95.0	95.2	95.3	95.7	95.2
7,046,746	4,280,854	101.1	98.2	98.2	98.1	98.4	98.3
12,663,959	423,033	110.6	23.5	28.6	28.1	34.0	33.2
0	52,109,231	101.8	100	100	100	100	100
0	52,109,231	101.8	100	100	100	100	100
0	643,600	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0
0	643,600	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0
0	—	—	—	100	—	—	100
31,248,405	20,195,860	100.3	99.6	99.7	99.6	99.6	99.5
26,416,180	26,376,675	100.3	99.7	99.7	99.6	99.6	99.6
4,832,225	△6,180,815	74.2	76.7	97.4	89.5	92.7	87.0
1,097,951,677	57,590,004	100.1	98.8	99.1	99.0	99.0	98.9
706,538,915	202,428,860	100.2	99.3	99.4	99.3	99.4	99.4
391,412,762	△144,838,856	70.6	41.7	59.9	58.7	59.4	64.1

第4表

市税税目別決算額対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 民 税	50,560,868,290	51.2	45,398,711,032	49.3	5,162,157,258	11.4
個 人	46,549,735,586	47.2	41,615,408,718	45.2	4,934,326,868	11.9
現年課税分	46,302,928,330	46.9	41,260,090,403	44.8	5,042,837,927	12.2
滞納繰越分	246,807,256	0.3	355,318,315	0.4	△108,511,059	△30.5
法 人	4,011,132,704	4.1	3,783,302,314	4.1	227,830,390	6.0
現年課税分	4,004,601,920	4.1	3,773,025,829	4.1	231,576,091	6.1
滞納繰越分	6,530,784	0.0	10,276,485	0.0	△3,745,701	△36.4
2 固 定 資 産 税	35,100,453,036	35.6	33,884,067,438	36.8	1,216,385,598	3.6
固 定 資 産 税	35,023,989,536	35.5	33,810,192,538	36.7	1,213,796,998	3.6
現年課税分	34,952,408,650	35.4	33,688,012,430	36.6	1,264,396,220	3.8
滞納繰越分	71,580,886	0.1	122,180,108	0.1	△50,599,222	△41.4
国有資産等所在 市町村交付金	76,463,500	0.1	73,874,900	0.1	2,588,600	3.5
3 軽 自 動 車 税	444,319,987	0.5	431,446,069	0.5	12,873,918	3.0
環 境 性 能 割	36,616,100	0.0	31,387,200	0.0	5,228,900	16.7
種 別 割	407,703,887	0.4	400,058,869	0.4	7,645,018	1.9
現年課税分	403,280,854	0.4	394,879,945	0.4	8,400,909	2.1
滞納繰越分	4,423,033	0.0	5,178,924	0.0	△755,891	△14.6
4 市 た ば こ 税	2,948,109,231	3.0	2,973,254,023	3.2	△25,144,792	△0.8
現年課税分	2,948,109,231	3.0	2,973,254,023	3.2	△25,144,792	△0.8
5 事 業 所 税	1,772,643,600	1.8	1,760,161,100	1.9	12,482,500	0.7
現年課税分	1,772,643,600	1.8	1,758,361,100	1.9	14,282,500	0.8
滞納繰越分		—	1,800,000	0.0	△1,800,000	皆減
6 都 市 計 画 税	7,871,195,860	8.0	7,572,403,681	8.2	298,792,179	3.9
現年課税分	7,853,376,675	8.0	7,542,571,203	8.2	310,805,472	4.1
滞納繰越分	17,819,185	0.0	29,832,478	0.0	△12,013,293	△40.3
合 計	98,697,590,004	100	92,020,043,343	100	6,677,546,661	7.3
現年課税分	98,350,428,860	99.6	91,495,457,033	99.4	6,854,971,827	7.5
滞納繰越分	347,161,144	0.4	524,586,310	0.6	△177,425,166	△33.8

※ 合計欄の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金及び環境性能割を含む。

第5表

市債と債務負担行為とを合わせた債務額対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	7年度末現在高	6年度末現在高	増 減 額	増減率
市 債	52,566,996	53,715,848	△1,148,852	△2.1
一 般 会 計	52,566,996	53,715,848	△1,148,852	△2.1
普 通 債	48,292,422	48,133,071	159,351	0.3
総 務 債	9,445,112	10,197,257	△752,145	△7.4
民 生 債	2,938,656	3,144,506	△205,850	△6.5
衛 生 債	4,070,075	2,112,195	1,957,880	92.7
労 働 債	75,420	64,610	10,810	16.7
農 林 水 産 業 債	871,037	972,839	△101,802	△10.5
商 工 債	139,056	159,533	△20,477	△12.8
観 光 債	147,210	125,400	21,810	17.4
土 木 債	20,485,756	22,052,386	△1,566,630	△7.1
消 防 債	1,234,089	1,319,895	△85,806	△6.5
教 育 債	8,886,011	7,984,450	901,561	11.3
そ の 他	4,274,574	5,582,777	△1,308,203	△23.4
減 税 補 て ん 債	55,679	179,504	△123,825	△69.0
臨 時 財 政 対 策 債	4,218,895	5,403,273	△1,184,378	△21.9
債 務 負 担 行 為	102,487,058	26,509,707	75,977,351	286.6
一 般 会 計	102,487,058	26,509,707	75,977,351	286.6
土 地 開 発 公 社 分	186,492	181,581	4,911	2.7
指 定 管 理 者 分	3,363,361	4,938,146	△1,574,785	△31.9
そ の 他	98,937,205	21,389,980	77,547,225	362.5
市 債 ・ 債 務 負 担 行 為 計	155,054,054	80,225,555	74,828,499	93.3

第6表

普 通 会 計 歳 入

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	98,697,590	49.1	92,020,043	48.4	6,677,547	7.3
地 方 譲 与 税	794,469	0.4	784,690	0.4	9,779	1.2
利 子 割 交 付 金	190,892	0.1	57,516	0.0	133,376	231.9
配 当 割 交 付 金	1,042,741	0.5	970,511	0.5	72,230	7.4
株式等譲渡所得割交付金	1,739,244	0.9	1,456,787	0.8	282,457	19.4
法 人 事 業 税 交 付 金	816,283	0.4	769,280	0.4	47,003	6.1
地 方 消 費 税 交 付 金	12,506,101	6.2	11,580,636	6.1	925,465	8.0
自動車取得税交付金	—	—	0	0.0	△0	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	148,948	0.1	148,532	0.1	416	0.3
地 方 特 例 交 付 金	441,843	0.2	2,865,000	1.5	△2,423,157	△84.6
地 方 交 付 税	143,441	0.1	142,814	0.1	627	0.4
普 通 交 付 税	—	—	—	—	—	—
特 別 交 付 税	141,027	0.1	140,507	0.1	520	0.4
震災復興特別交付税	2,414	0.0	2,307	0.0	107	4.6
交通安全対策特別交付金	38,638	0.0	38,731	0.0	△93	△0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,408,424	0.7	1,348,349	0.7	60,075	4.5
使 用 料	2,889,146	1.4	2,859,238	1.5	29,908	1.0
手 数 料	1,148,521	0.6	1,163,394	0.6	△14,873	△1.3
国 庫 支 出 金	45,702,887	22.7	42,668,772	22.4	3,034,115	7.1
県 支 出 金	15,311,235	7.6	14,271,118	7.5	1,040,117	7.3
財 産 収 入	777,477	0.4	452,982	0.2	324,495	71.6
寄 附 金	553,699	0.3	473,582	0.2	80,117	16.9
繰 入 金	249,525	0.1	232,712	0.1	16,813	7.2
繰 越 金	3,307,912	1.6	2,892,142	1.5	415,770	14.4
諸 収 入	5,882,173	2.9	5,438,064	2.9	444,109	8.2
市 債	7,260,100	3.6	7,671,200	4.0	△411,100	△5.4
うち減収補てん債特例分	—	—	—	—	—	—
うち臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—
合 計	201,051,289	100	190,306,093	100	10,745,196	5.6

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

決 算 額 の 状 況

(単位：千円、%)

5 年 度		4 年 度		3 年 度	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
90,762,170	51.2	88,742,877	49.3	86,505,943	47.0
784,392	0.4	779,391	0.4	749,840	0.4
50,322	0.0	61,840	0.0	64,351	0.0
714,212	0.4	625,152	0.3	667,268	0.4
856,425	0.5	500,069	0.3	843,905	0.5
695,998	0.4	676,760	0.4	613,979	0.3
11,131,439	6.3	11,163,344	6.2	10,494,452	5.7
8,788	0.0	2,529	0.0	1	0.0
125,085	0.1	114,205	0.1	92,471	0.1
506,536	0.3	538,094	0.3	727,054	0.4
129,886	0.1	117,361	0.1	116,156	0.1
—	—	—	—	—	—
127,300	0.1	114,871	0.1	107,107	0.1
2,586	0.0	2,490	0.0	9,049	0.0
40,606	0.0	45,738	0.0	51,255	0.0
1,422,785	0.8	1,650,168	0.9	1,650,366	0.9
2,989,993	1.7	2,799,408	1.6	2,771,349	1.5
1,130,578	0.6	1,156,591	0.6	1,157,713	0.6
40,562,469	22.9	45,663,001	25.4	49,117,158	26.7
13,669,933	7.7	12,099,396	6.7	11,791,002	6.4
356,475	0.2	433,254	0.2	826,920	0.4
361,392	0.2	376,838	0.2	445,106	0.2
193,683	0.1	34,308	0.0	538,789	0.3
2,853,670	1.6	4,618,378	2.6	3,381,191	1.8
3,871,931	2.2	4,454,083	2.5	4,489,403	2.4
4,117,900	2.3	3,369,600	1.9	7,144,700	3.9
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
177,336,668	100	180,022,385	100	184,240,372	100

第7表

普 通 会 計 目 的 別

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	809,569	0.4	793,096	0.4	16,473	2.1
総 務 費	19,901,072	10.2	17,452,348	9.4	2,448,724	14.0
民 生 費	99,948,205	51.0	96,547,600	52.2	3,400,605	3.5
衛 生 費	21,434,423	10.9	17,862,584	9.7	3,571,839	20.0
労 働 費	108,068	0.1	87,830	0.0	20,238	23.0
農 林 水 産 業 費	666,474	0.3	577,229	0.3	89,245	15.5
商 工 費	4,661,344	2.4	3,504,986	1.9	1,156,358	33.0
土 木 費	11,857,849	6.1	11,716,775	6.3	141,074	1.2
消 防 費	6,417,077	3.3	6,257,748	3.4	159,329	2.5
教 育 費	21,749,883	11.1	22,563,410	12.2	△813,527	△3.6
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	8,244,943	4.2	7,621,575	4.1	623,368	8.2
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—
合 計	195,798,907	100	184,985,181	100	10,813,726	5.8

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位：千円、%)

5 年 度		4 年 度		3 年 度	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
779,628	0.5	752,788	0.4	766,719	0.4
15,862,488	9.2	19,049,565	10.9	19,538,145	11.0
88,771,116	51.5	86,449,670	49.4	90,363,440	51.0
20,048,166	11.6	22,900,998	13.1	20,451,981	11.5
109,765	0.1	95,270	0.1	126,132	0.1
484,674	0.3	500,235	0.3	274,895	0.2
2,508,831	1.5	1,479,889	0.8	1,766,652	1.0
11,198,040	6.5	12,488,513	7.1	11,566,692	6.5
6,081,902	3.5	6,046,887	3.5	6,032,671	3.4
18,561,735	10.8	17,799,084	10.2	19,009,303	10.7
—	—	—	—	—	—
7,978,181	4.6	7,405,816	4.2	7,225,364	4.1
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
172,384,526	100	174,968,715	100	177,121,994	100

第8表

普 通 会 計 性 質 別

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	112,813,216	57.6	107,816,873	58.3	4,996,343	4.6
人 件 費	32,337,158	16.5	32,189,522	17.4	147,636	0.5
扶 助 費	72,233,074	36.9	68,005,776	36.8	4,227,298	6.2
公 債 費	8,242,984	4.2	7,621,575	4.1	621,409	8.2
投 資 的 経 費	13,945,298	7.1	14,043,635	7.6	△98,337	△0.7
普通建設事業費	13,945,298	7.1	14,043,635	7.6	△98,337	△0.7
補助事業費	2,101,545	1.1	2,084,294	1.1	17,251	0.8
単独事業費	11,843,753	6.0	11,959,341	6.5	△115,588	△1.0
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	69,040,393	35.3	63,124,673	34.1	5,915,720	9.4
物 件 費	35,480,906	18.1	32,903,878	17.8	2,577,028	7.8
維 持 補 修 費	1,833,327	0.9	1,291,107	0.7	542,220	42.0
補 助 費 等	12,379,372	6.3	12,039,795	6.5	339,577	2.8
繰 出 金	14,798,120	7.6	14,542,218	7.9	255,902	1.8
積 立 金	3,647,268	1.9	1,408,125	0.8	2,239,143	159.0
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	901,400	0.5	939,550	0.5	△38,150	△4.1
貸 付 金	901,400	0.5	905,950	0.5	△4,550	△0.5
出 資 金	—	—	33,600	0.0	△33,600	皆減
合 計	195,798,907	100	184,985,181	100	10,813,726	5.8

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

※ 普通建設事業費の内訳については、補助事業費の他（県営事業負担金など）は、全て単独事業費

歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位：千円、%)

5 年 度		4 年 度		3 年 度	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
100,679,585	58.4	98,457,395	56.3	103,839,118	58.6
29,850,797	17.3	31,022,641	17.7	31,194,530	17.6
62,850,607	36.5	60,028,938	34.3	65,419,224	36.9
7,978,181	4.6	7,405,816	4.2	7,225,364	4.1
9,219,286	5.3	9,464,471	5.4	14,476,121	8.2
9,219,286	5.3	9,464,471	5.4	14,476,121	8.2
1,375,262	0.8	1,394,344	0.8	1,856,193	1.0
7,844,024	4.6	8,070,127	4.6	12,619,928	7.1
—	—	—	—	—	—
62,485,655	36.2	67,046,849	38.3	58,806,755	33.2
33,075,779	19.2	37,030,465	21.2	35,509,245	20.0
1,329,712	0.8	1,315,369	0.8	1,273,071	0.7
10,209,713	5.9	8,831,447	5.0	8,196,247	4.6
14,242,536	8.3	13,105,601	7.5	12,727,177	7.2
2,717,365	1.6	5,740,334	3.3	166,495	0.1
910,550	0.5	1,023,633	0.6	934,520	0.5
910,550	0.5	916,500	0.5	911,450	0.5
—	—	107,133	0.1	23,070	0.0
172,384,526	100	174,968,715	100	177,121,994	100

に集計した。

第9表

普 通 会 計 に お け る

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額 等	決 算 額 等	増 減 額 等	増減率
財 政 力 指 数	1.143	1.118	0.025	—
基準財政収入額	81,500,526	77,709,268	3,791,258	4.9
基準財政需要額	71,304,242	69,536,919	1,767,323	2.5
実 質 収 支 比 率	4.3	4.0	0.3	—
実 質 収 支 額	4,528,542	4,025,468	503,074	12.5
標準財政規模	105,046,213	100,062,310	4,983,903	5.0
経 常 収 支 比 率	91.9	92.7	△0.8	—
經常経費充当一般財源額	100,606,432	96,473,497	4,132,935	4.3
經常一般財源収入額	109,493,903	104,050,696	5,443,207	5.2
公 債 費 負 担 比 率	6.6	6.2	0.4	—
公債費充当一般財源額	8,135,541	7,445,559	689,982	9.3
一 般 財 源 総 額	123,987,349	120,253,675	3,733,674	3.1

※ 地方財政状況調査（決算統計）の数値による。

※ 財政力指数については、単年度の数値である。

財 政 指 標 等 の 状 況

(単位：千円、%)

5 年 度	4 年 度	3 年 度
決 算 額 等	決 算 額 等	決 算 額 等
1.098	1.082	1.034
75,450,859	73,473,326	69,515,486
68,716,587	67,902,119	67,252,807
4.2	4.5	5.5
4,118,548	4,235,978	4,893,720
96,941,066	94,453,318	89,327,830
92.5	91.2	90.5
91,927,035	88,566,634	85,890,572
99,363,979	97,085,368	94,856,369
6.7	6.5	6.5
7,770,008	7,174,182	6,966,927
115,373,156	110,769,285	107,621,330

第10表

各会計充用・流用の状況

充 用

(単位：件、円)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	18	91,307,950	26	67,992,434	△8	23,315,516
総 務 費	7	49,893,862	4	188,147	3	49,705,715
民 生 費	2	195,792	4	420,011	△2	△224,219
衛 生 費	—	—	5	1,590,102	△5	△1,590,102
労 働 費	—	—	1	5,907,000	△1	△5,907,000
農 林 水 産 業 費	—	—	2	5,746,826	△2	△5,746,826
商 工 費	2	28,782,078	3	46,311,368	△1	△17,529,290
土 木 費	2	1,511,251	2	1,127,222	0	384,029
消 防 費	2	125,000	2	1,689,558	0	△1,564,558
教 育 費	3	10,799,967	3	5,012,200	0	5,787,767
特 別 会 計	4	2,551,748	—	—	4	2,551,748
介 護 保 険	4	2,551,748	—	—	4	2,551,748
合 計	22	93,859,698	26	67,992,434	△4	25,867,264

流 用

(単位：件、円)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増減数	増 減 額
一 般 会 計	235	431,246,735	211	282,647,072	24	148,599,663
議 会 費	5	395,606	4	462,000	1	△66,394
総 務 費	76	203,487,508	102	182,191,022	△26	21,296,486
民 生 費	10	29,971,663	26	21,342,734	△16	8,628,929
衛 生 費	23	38,149,624	15	22,772,812	8	15,376,812
労 働 費	—	—	2	47,000	△2	△47,000
農 林 水 産 業 費	5	1,102,469	8	1,215,000	△3	△112,531
商 工 費	2	3,683,842	5	1,127,598	△3	2,556,244
観 光 費	9	9,893,792	6	3,215,170	3	6,678,622
土 木 費	10	3,363,664	12	8,857,231	△2	△5,493,567
消 防 費	5	10,037,098	6	15,678,662	△1	△5,641,564
教 育 費	90	131,161,469	25	25,737,843	65	105,423,626
特 別 会 計	23	29,343,487	44	122,556,684	△21	△93,213,197
国 民 健 康 保 険	5	2,182,437	10	52,196,750	△5	△50,014,313
介 護 保 険	15	24,707,050	34	70,359,934	△19	△45,652,884
後 期 高 齢 者 医 療	3	2,454,000	—	—	3	2,454,000
合 計	258	460,590,222	255	405,203,756	3	55,386,466

市川市公営企業会計 決算審査意見書

市川第20260728-0005号
令和8年8月24日

市川市長 田 中 甲 様

市川市監査委員	植 草 耕 一
同	草 薙 信 久
同	岩 井 清 郎
同	竹 内 清 海

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度市川市公営企業会計決算及び関係書類について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項による決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和7年度市川市下水道事業会計決算
- 2 上記会計の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、継続費精算報告書

第3 審査の期間

令和8年5月29日から7月28日まで

第4 審査の着眼点

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 収益的収支及び資本的収支の予算の執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (3) 決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠し作成されているか。
- (4) 決算報告書及び財務諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第5 審査の実施内容

市長から審査に付された決算及び関係書類について、上記の着眼点に基づき、照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて、例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第6 審査の結果

市長から審査に付された決算及び関係書類は、法令に適合し、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行は、おおむね適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第7 審査の概要

1 業務実績

業務実績対前年度比較

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
整備面積（処理区域面積）	2,609ha	2,560ha	49ha	1.9%
行政区域内人口 A	500,204人	496,089人	4,115人	0.8%
整備人口（処理区域内人口）B	406,200人	397,800人	8,400人	2.1%
接続人口（水洗化人口）C	365,400人	361,100人	4,300人	1.2%
整備世帯数（処理区域内世帯数）	210,200世帯	206,550世帯	3,650世帯	1.8%
普及率 B/A	81.2%	80.2%	1 ポイント	—
接続率（水洗化率）C/B	90.0%	90.8%	△0.8ポイント	—
有収水量 D	35,211,094m ³	34,829,669m ³	381,425m ³	1.1%
汚水処理水量 E	41,283,875m ³	41,312,508m ³	△28,633m ³	△0.1%
有収率 D/E	85.3%	84.3%	1 ポイント	—

※各年度の有収水量、汚水処理水量は年間、その他の数値は年度末時点のものである。

※有収水量とは、汚水処理水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量のことである。

令和7年度末の汚水処理区域の整備面積は2,609ha、整備人口は406,200人となっており、前年度と比べると、整備面積で49ha、整備人口では8,400人それぞれ増加した。

これは、江戸川左岸流域関連公共下水道について49haの供用を開始したことによるものである。

この結果、普及率は前年度と比べると1ポイント上昇し、81.2%となった。

接続率は前年度と比べると0.8ポイント低下し、90.0%となった。これは、整備人口の伸びが接続人口の伸びを上回ったことによるものである。

年間有収水量は35,211,094m³で、前年度と比べると381,425m³増加した。これは、整備面積の拡大に伴い、接続人口が増加したことなどによるものである。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

収 益 的 収 入 の 状 況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収入率
1 下水道事業収益	9,514,928,000	9,682,620,050	100	167,692,050	101.8
1 営業収益	6,709,563,000	6,688,744,598	69.1	△20,818,402	99.7
1 下水道使用料	5,566,725,000	5,577,350,195	57.6	10,625,195	100.2
2 一般会計負担金	1,142,838,000	1,111,394,403	11.5	△31,443,597	97.2
2 営業外収益	2,791,778,000	2,877,524,750	29.7	85,746,750	103.1
1 一般会計負担金	307,628,000	286,043,121	3.0	△21,584,879	93.0
2 一般会計補助金	45,911,000	45,852,800	0.5	△58,200	99.9
3 長期前受金戻入	2,097,244,000	2,067,205,098	21.3	△30,038,902	98.6
4 消費税及び地方消費税還付金	340,925,000	473,214,524	4.9	132,289,524	138.8
5 雑収益	70,000	5,209,207	0.1	5,139,207	7,441.7
3 特別利益	13,587,000	116,350,702	1.2	102,763,702	856.3
1 過年度損益修正益	1,000	102,764,322	1.1	102,763,322	10,276,432.2
2 その他特別利益	13,586,000	13,586,380	0.1	380	100.0

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

収益的収入（下水道事業収益）は、予算額95億1,492万8,000円に対し、決算額は96億8,262万50円であった。

予算額に対する収入率は101.8%で、1億6,769万2,050円の増であった。

これは主に、営業収益の一般会計負担金が予算額を3,144万3,597円、営業外収益の長期前受金戻入が予算額を3,003万8,902円下回ったものの、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が予算額を1億3,228万9,524円、特別利益の過年度損益修正益が予算額を1億276万3,322円上回ったことによるものである。

収 益 的 支 出 の 状 況

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執行率
1 下 水 道 事 業 費 用	9,529,982,000	9,283,048,283	100	246,933,717	97.4
1 営 業 費 用	8,866,232,000	8,637,631,323	93.0	228,600,677	97.4
1 管 渠 費	226,860,000	213,783,582	2.3	13,076,418	94.2
2 ポ ン プ 場 費	200,102,000	184,966,733	2.0	15,135,267	92.4
3 処 理 場 費	573,153,000	543,652,124	5.9	29,500,876	94.9
4 水 洗 化 普 及 費	311,785,000	307,507,210	3.3	4,277,790	98.6
5 業 務 費	429,034,000	422,089,025	4.5	6,944,975	98.4
6 総 係 費	65,513,000	63,303,171	0.7	2,209,829	96.6
7 維持管理費負担金	2,796,280,000	2,689,407,774	29.0	106,872,226	96.2
8 減 価 償 却 費	4,263,504,000	4,212,921,704	45.4	50,582,296	98.8
9 資 産 減 耗 費	1,000	0	0	1,000	0
2 営 業 外 費 用	653,450,000	645,323,792	7.0	8,126,208	98.8
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	653,448,000	645,322,484	7.0	8,125,516	98.8
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	0	0	1,000	0
3 雑 支 出	1,000	1,308	0.0	△308	130.8
3 特 別 損 失	300,000	93,168	0.0	206,832	31.1
1 過年度損益修正損	300,000	93,168	0.0	206,832	31.1
4 予 備 費	10,000,000			10,000,000	
1 予 備 費	10,000,000			10,000,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

※決算額のうち1,051万8,123円は、現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により予算額を超過して支出した。このため、営業外費用の雑支出において不用額がマイナスとなっている。

収益的支出（下水道事業費用）は、予算額95億2,998万2,000円に対し、決算額は92億8,304万8,283円であった。

予算額に対する執行率は97.4%で、2億4,693万3,717円の不用額が生じており、主な不用額は、維持管理費負担金1億687万2,226円である。

(2) 資本的収入及び資本的支出

資 本 的 収 入 の 状 況

(単位：円、％)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収入率
1 資 本 的 収 入	16,482,609,266	10,870,307,707	100	△5,612,301,559	66.0
1 企 業 債	12,965,200,000	8,146,400,000	74.9	△4,818,800,000	62.8
1 企 業 債	12,965,200,000	8,146,400,000	74.9	△4,818,800,000	62.8
2 一般会計負担金	135,178,000	135,158,484	1.2	△19,516	100.0
1 一般会計負担金	135,178,000	135,158,484	1.2	△19,516	100.0
3 一般会計補助金	330,342,000	235,062,079	2.2	△95,279,921	71.2
1 一般会計補助金	330,342,000	235,062,079	2.2	△95,279,921	71.2
4 補 助 金	2,455,487,000	1,849,887,000	17.0	△605,600,000	75.3
1 国庫補助金	2,455,487,000	1,849,887,000	17.0	△605,600,000	75.3
5 負 担 金	584,476,266	492,172,584	4.5	△92,303,682	84.2
1 受益者負担金	70,270,000	66,925,200	0.6	△3,344,800	95.2
2 工事費負担金	514,206,266	425,247,384	3.9	△88,958,882	82.7
6 長期貸付金償還金	11,926,000	11,627,560	0.1	△298,440	97.5
1 長期貸付金償還金	11,926,000	11,627,560	0.1	△298,440	97.5

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的収入は、予算額164億8,260万9,266円に対し、決算額は108億7,030万7,707円であった。

予算額に対する収入率は66.0％で、56億1,230万1,559円の減であった。

これは主に、企業債が、起債対象工事の一部を翌年度に繰り越したこと及び執行差金が生じたことで借入額が減額となったことなどにより、予算額を48億1,880万円下回ったことによるものである。

資 本 的 支 出 の 状 況

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 資 本 的 支 出	19,087,133,865	13,264,244,937	100	4,273,223,902	1,549,665,026	69.5
1 建設改良費	16,914,149,865	11,105,066,733	83.7	4,273,223,902	1,535,859,230	65.7
1 管渠整備費	13,249,175,400	8,832,284,667	66.6	3,092,238,855	1,324,651,878	66.7
2 ポンプ場整備費	2,600,740,000	1,499,642,521	11.3	1,092,255,800	8,841,679	57.7
3 処理場整備費	25,750,000	21,780,000	0.2		3,970,000	84.6
4 建設費負担金	1,038,011,465	750,899,745	5.7	88,729,247	198,382,473	72.3
5 固定資産購入費	473,000	459,800	0.0		13,200	97.2
2 企業債償還金	2,125,714,000	2,125,713,204	16.0		796	100.0
1 企業債償還金	2,125,714,000	2,125,713,204	16.0		796	100.0
3 投資及び出資金	13,940,000	10,135,000	0.1		3,805,000	72.7
1 長期貸付金	13,940,000	10,135,000	0.1		3,805,000	72.7
4 その他資本的支出	23,330,000	23,330,000	0.2		0	100
1 その他資本的支出	23,330,000	23,330,000	0.2		0	100
5 予 備 費	10,000,000				10,000,000	
1 予 備 費	10,000,000				10,000,000	

※消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

資本的支出は、予算額190億8,713万3,865円に対し、決算額は132億6,424万4,937円であった。

予算額に対する執行率は69.5%で、15億4,966万5,026円の不用額が生じており、主な不用額は、管渠整備費13億2,465万1,878円である。

翌年度繰越額は42億7,322万3,902円で、建設改良費の繰越し（地方公営企業法第26条第1項）が27億3,170万7,402円（6件）、継続費の通次繰越し（地方公営企業法施行令第18条の2第1項）が15億4,151万6,500円（4件）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額23億9,393万7,230円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億1,347万3,681円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億3,341万7,345円、過年度分損益勘定留保資金7億7,251万2,099円及び当年度分損益勘定留保資金9億7,453万4,105円で補てんしている。

3 経営成績

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	7年度	6年度	増減額	増減率
1 営業収益	6,182,448,666	6,004,240,715	178,207,951	3.0
(1) 下水道使用料	5,071,054,263	5,006,477,329	64,576,934	1.3
(2) 一般会計負担金	1,111,394,403	997,763,386	113,631,017	11.4
2 営業費用	8,319,475,380	7,982,180,901	337,294,479	4.2
(1) 管渠費	199,662,740	192,487,418	7,175,322	3.7
(2) ポンプ場費	169,263,322	143,887,308	25,376,014	17.6
(3) 処理場費	502,090,395	459,532,081	42,558,314	9.3
(4) 水洗化普及費	306,423,464	290,140,587	16,282,877	5.6
(5) 業務費	421,229,832	474,351,489	△53,121,657	△11.2
(6) 総係費	62,967,761	66,295,813	△3,328,052	△5.0
(7) 維持管理費負担金	2,444,916,162	2,283,961,355	160,954,807	7.0
(8) 減価償却費	4,212,921,704	4,062,196,777	150,724,927	3.7
(9) 資産減耗費	0	9,328,073	△9,328,073	皆減
営業損益	△2,137,026,714	△1,977,940,186	△159,086,528	8.0
3 営業外収益	2,405,546,213	2,378,247,388	27,298,825	1.1
(1) 一般会計負担金	286,043,121	282,434,833	3,608,288	1.3
(2) 一般会計補助金	45,852,800	45,764,051	88,749	0.2
(3) 長期前受金戻入	2,067,205,098	2,049,113,035	18,092,063	0.9
(4) 雑収益	6,445,194	935,469	5,509,725	589.0
4 営業外費用	682,617,627	576,632,549	105,985,078	18.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	645,322,484	525,952,983	119,369,501	22.7
(2) 雑支出	37,295,143	50,679,566	△13,384,423	△26.4
経常損益	△414,098,128	△176,325,347	△237,772,781	134.8
5 特別利益	107,128,823	217,821,728	△110,692,905	△50.8
(1) 過年度損益修正益	93,542,443	68,814,269	24,728,174	35.9
(2) その他特別利益	13,586,380	149,007,459	△135,421,079	△90.9
6 特別損失	90,797	549,592	△458,795	△83.5
(1) 過年度損益修正損	90,797	549,592	△458,795	△83.5
当年度純利益（△当年度純損失）	△307,060,102	40,946,789	△348,006,891	—
前年度繰越利益剰余金	494,372,628	453,425,839	40,946,789	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	187,312,526	494,372,628	△307,060,102	△62.1

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

(1) 収 支

総 収 益 ・ 総 費 用 の 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	下水道事業収益（総収益）		下水道事業費用（総費用）		差 引 額 (純損益)	総収支比率 A／B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
7 年 度	8,695,123,702	101.1	9,002,183,804	105.2	△307,060,102	96.6
6 年 度	8,600,309,831		8,559,363,042		40,946,789	100.5
増 減	94,813,871		442,820,762		△348,006,891	△3.9

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は、前年度と比べると9,481万3,871円（1.1%）増加し、下水道事業費用は、前年度と比べると4億4,282万762円（5.2%）増加したことから、令和7年度の純損失は3億706万102円となった。これに伴い、総収支比率は96.6%となり、前年度に対し3.9ポイント低下した。

経 常 収 益 ・ 経 常 費 用 の 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	経 常 収 益		経 常 費 用		差 引 額 (経常損益)	経常収支比率 A／B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
7 年 度	8,587,994,879	102.5	9,002,093,007	105.2	△414,098,128	95.4
6 年 度	8,382,488,103		8,558,813,450		△176,325,347	97.9
増 減	205,506,776		443,279,557		△237,772,781	△2.5

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

経常収益は、前年度と比べると2億550万6,776円（2.5%）増加し、経常費用は、前年度と比べると4億4,327万9,557円（5.2%）増加したことから、令和7年度の経常損失は4億1,409万8,128円となった。これに伴い、経常収支比率は95.4%となり、前年度に対し2.5ポイント低下した。

(2) 収 益

事業収益の対前年度比較

(単位：円、％)

科 目	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 下水道事業収益	8,695,123,702	100	8,600,309,831	100	94,813,871	1.1
1 営業収益	6,182,448,666	71.1	6,004,240,715	69.8	178,207,951	3.0
2 営業外収益	2,405,546,213	27.7	2,378,247,388	27.7	27,298,825	1.1
3 特別利益	107,128,823	1.2	217,821,728	2.5	△110,692,905	△50.8

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業収益は、86億9,512万3,702円で、前年度と比べると9,481万3,871円(1.1%)増加した。

これを科目別に見ると、営業収益は、61億8,244万8,666円で、その内訳は、下水道使用料が50億7,105万4,263円、一般会計負担金が11億1,139万4,403円で、前年度と比べると1億7,820万7,951円(3.0%)増加した。

これは主に、押切及び妙典ポンプ場の増強工事が完了し、新たに減価償却が開始されたことなどに伴い、雨水処理経費が増加したことにより、一般会計負担金が1億1,363万1,017円(11.4%)増加したことによるものである。

次に、営業外収益は、24億554万6,213円で、その内訳は、長期前受金戻入が20億6,720万5,098円、一般会計負担金が2億8,604万3,121円などで、前年度と比べると2,729万8,825円(1.1%)増加した。

これは主に、押切及び妙典ポンプ場の減価償却に伴う国庫補助金の収益化が開始されたことなどにより、長期前受金戻入が1,809万2,063円(0.9%)増加したことによるものである。

また、特別利益は、1億712万8,823円で、前年度と比べると1億1,069万2,905円(50.8%)減少した。

これは主に、令和6年度に計上された下水道工事に係る贈収賄等事件における賠償金の皆減などにより、その他特別利益が1億3,542万1,079円(90.9%)減少したことによるものである。

(3) 費 用

事業費用の対前年度比較

(単位：円、%)

科 目	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 下水道事業費用	9,002,183,804	100	8,559,363,042	100	442,820,762	5.2
1 営業費用	8,319,475,380	92.4	7,982,180,901	93.3	337,294,479	4.2
2 営業外費用	682,617,627	7.6	576,632,549	6.7	105,985,078	18.4
3 特別損失	90,797	0.0	549,592	0.0	△458,795	△83.5

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

下水道事業費用は、90億218万3,804円で、前年度と比べると4億4,282万762円（5.2%）増加した。

これを科目別に見ると、営業費用は、83億1,947万5,380円で、その内訳は、減価償却費が42億1,292万1,704円、維持管理費負担金が24億4,491万6,162円、業務費が4億2,122万9,832円などで、前年度と比べると3億3,729万4,479円（4.2%）増加した。

これは主に、維持管理費負担金が1億6,095万4,807円（7.0%）、減価償却費が1億5,072万4,927円（3.7%）増加したことによるものである。

次に、営業外費用は、6億8,261万7,627円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が6億4,532万2,484円、雑支出が3,729万5,143円で、前年度と比べると1億598万5,078円（18.4%）増加した。

これは、雑支出が1,338万4,423円（26.4%）減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が1億1,936万9,501円（22.7%）増加したことによるものである。

また、特別損失は、9万797円で、前年度と比べると45万8,795円（83.5%）減少した。

これは、過年度損益修正損が45万8,795円（83.5%）減少したことによるものである。

(4) 経営指標

経費回収率及び経常収支比率の状況

区 分	7年度	6年度	比較増減	増減率
有収水量 A	35,211,094 m ³	34,829,669 m ³	381,425 m ³	1.1%
使用料収入 B	5,071,054,263 円	5,006,477,329 円	64,576,934 円	1.3%
污水处理費 C	5,553,181 千円	5,245,445 千円	307,736 千円	5.9%
使用料単価 B/A	144.0 円	143.7 円	0.3 円	0.2%
污水处理原価 C/A	157.7 円	150.6 円	7.1 円	4.7%
経費回収率 B/C	91.3 %	95.4 %	△4.1 ポイント	－
経常収益 D	8,587,994,879 円	8,382,488,103 円	205,506,776 円	2.5%
経常費用 E	9,002,093,007 円	8,558,813,450 円	443,279,557 円	5.2%
差引額（経常損益）	△414,098,128 円	△176,325,347 円	△237,772,781 円	134.8%
経常収支比率 D/E	95.4%	97.9%	△2.5 ポイント	－

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

- ・ 使用料単価・・・有収水量1m³当たりの使用料収入
- ・ 污水处理原価・・・有収水量1m³当たりの污水处理に要した費用であり、污水資本費・污水維持管理費の両方を含めた污水处理に係るコストを表した指標
- ・ 経費回収率・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標
- ・ 経常収支比率・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表した指標

有収水量1m³当たりの使用料単価は144.0円で、前年度と比べると0.3円の増となった。

また、有収水量1m³当たりの污水处理原価は157.7円で、前年度と比べると7.1円の増となり、類似団体の令和6年度決算平均値である114.3円より高くなっている。

この結果、経費回収率は91.3%となり、前年度と比べると4.1ポイント低下した。類似団体の令和6年度決算平均値は101.5%である。

また、経常収益は、前年度と比べると2億550万6,776円（2.5%）増加し、経常費用は、前年度と比べると4億4,327万9,557円（5.2%）増加したことから、令和7年度の経常損失は4億1,409万8,128円となった。これに伴い、経常収支比率は95.4%となり、前年度と比べると2.5ポイント低下した。類似団体の令和6年度決算平均値は106.8%である。

なお、類似団体は、経営比較分析のため総務省が区分したものである。

4 財政状態

(1) 資産の部

資 産 の 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

科 目	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	132,837,781,528	98.2	126,847,074,349	98.3	5,990,707,179	4.7
2 流 動 資 産	2,409,579,623	1.8	2,163,375,687	1.7	246,203,936	11.4
資 産 合 計	135,247,361,151	100	129,010,450,036	100	6,236,911,115	4.8

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

資産合計は、1,352億4,736万1,151円で、固定資産1,328億3,778万1,528円、流動資産24億957万9,623円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定資産

有形固定資産	1,227 億 7,253 万 4,073 円	
構築物		960 億 2,136 万 6,981 円
建設仮勘定		104 億 3,134 万 8,476 円
建物		69 億 7,857 万 8,556 円
機械及び装置		50 億 5,515 万 6,609 円
土地		42 億 8,026 万 9,297 円
工具、器具及び備品		495 万 7,517 円
車両運搬具		85 万 6,637 円
無形固定資産	100 億 5,030 万 6,175 円	
施設利用権		100 億 4,973 万 175 円
電話加入権		57 万 6,000 円
投資その他の資産	1,494 万 1,280 円	
長期貸付金		994 万 1,280 円
その他投資		500 万円

○流動資産

未収金	19 億 3,242 万 9,473 円
貸倒引当金	△2,514 万 3,657 円
現金預金	4 億 9,223 万 2,399 円
短期貸付金	1,005 万 390 円
その他流動資産	1 万 1,018 円

資産合計は前年度と比べると62億3,691万1,115円（4.8%）増加している。

これは、固定資産が下水管渠の新設に伴う構築物の増などにより59億9,070万7,179円（4.7%）、流動資産が未収金の増などにより2億4,620万3,936円（11.4%）増加したことによるものである。

(2) 負債・資本の部

負債・資本の対前年度比較

(単位：円、%)

科 目	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	61,164,686,731	45.2	55,247,761,805	42.8	5,916,924,926	10.7
2 流 動 負 債	2,696,715,559	2.0	2,482,355,660	1.9	214,359,899	8.6
3 繰 延 収 益	54,861,502,107	40.6	54,479,735,870	42.2	381,766,237	0.7
負 債 合 計	118,722,904,397	87.8	112,209,853,335	87.0	6,513,051,062	5.8
4 資 本 金	13,033,624,211	9.6	13,033,624,211	10.1	0	0
5 剰 余 金	3,490,832,543	2.6	3,766,972,490	2.9	△276,139,947	△7.3
資 本 合 計	16,524,456,754	12.2	16,800,596,701	13.0	△276,139,947	△1.6
負債・資本合計	135,247,361,151	100	129,010,450,036	100	6,236,911,115	4.8

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

① 負債の部

負債合計は、1,187億2,290万4,397円で、固定負債611億6,468万6,731円、流動負債26億9,671万5,559円、及び繰延収益548億6,150万2,107円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○固定負債

企業債	611 億 6,468 万 6,731 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	611 億 6,216 万 4,509 円
その他の企業債	252 万 2,222 円

○流動負債

企業債	22 億 2,947 万 5,074 円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	22 億 2,294 万 1,742 円
その他の企業債	653 万 3,332 円
未払金	4 億 331 万 1,567 円
引当金	4,496 万 9,765 円
賞与引当金	3,732 万 2,669 円
法定福利費引当金	764 万 7,096 円
その他流動負債	1,895 万 9,153 円

○繰延収益

長期前受金	713 億 997 万 3,535 円	
補助金長期前受金		327 億 8,737 万 6,235 円
その他長期前受金		266 億 318 万 3,248 円
負担金長期前受金		104 億 240 万 6,410 円
受贈財産評価額長期前受金		15 億 1,700 万 7,642 円
長期前受金収益化累計額	△164 億 4,847 万 1,428 円	
その他長期前受金収益化累計額		△83 億 3,639 万 1,308 円
補助金長期前受金収益化累計額		△56 億 523 万 9,417 円
負担金長期前受金収益化累計額		△19 億 2,368 万 9,603 円
受贈財産評価額長期前受金収益化累計額		△5 億 8,315 万 1,100 円

負債合計は前年度と比べると65億1,305万1,062円（5.8%）増加した。

これは主に、固定負債が建設改良費等の財源に充てるための企業債の増などにより59億1,692万4,926円（10.7%）増加したことによるものである。

② 資本の部

資本合計は、165億2,445万6,754円で、資本金130億3,362万4,211円、剰余金34億9,083万2,543円から構成されている。

内訳は、次のとおりである。

○資本金

固有資本金	108 億 9,837 万 232 円
出資金	21 億 3,525 万 3,979 円

○剰余金

資本剰余金	33 億 352 万 17 円
受贈財産評価額	19 億 6,117 万 2,094 円
国庫補助金	8 億 8,743 万 7,254 円
その他資本剰余金	4 億 5,491 万 669 円
利益剰余金	1 億 8,731 万 2,526 円
当年度未処分利益剰余金	1 億 8,731 万 2,526 円

資本合計は前年度と比べると2億7,613万9,947円（1.6%）減少した。

これは主に、利益剰余金が3億706万102円（62.1%）減少したことによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローとは、一会計期間における現金や容易に換金可能な預金等の増減を表したものである。

当期のキャッシュ・フローの状況は、財務活動で60億2,068万6,796円、業務活動で14億8,856万8,066円の資金流入となったものの、投資活動で76億7,713万1,715円の資金流出となったことから、資金減少額は1億6,787万6,853円で、資金期末残高は4億9,223万2,399円となっている。

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△307,060,102
減価償却費	4,212,921,704
貸倒引当金の増加額	9,191,272
賞与引当金の減少額	△1,693,665
法定福利費引当金の減少額	△280,319
長期前受金戻入額	△2,080,791,478
過年度損益修正益	△1,323,652
支払利息及び企業債取扱諸費	645,322,484
未収金の増加額	△423,131,731
未払金の増加額	63,303,736
その他流動負債の増加額	17,432,301
小計	2,133,890,550
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△645,322,484
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,488,568,066

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△9,491,483,601
無形固定資産の取得による支出	△682,636,136
国庫補助金の返還による支出	△23,330,000
国庫補助金等による収入	2,168,222,598
貸付による支出	△10,135,000
貸付償還による収入	11,627,560
一般会計からの繰入金による収入	350,602,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,677,131,715

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	4,200,000,000
一時借入金の返済による支出	△4,200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,146,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,125,713,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,020,686,796

資金減少額	△167,876,853
資金期首残高	660,109,252
資金期末残高	492,232,399

※消費税及び地方消費税を除いた数値である。

第8 審査意見

1 業務実績について

令和7年度の業務実績は、江戸川左岸流域関連公共下水道において49haの供用を開始し、整備面積（処理区域面積）は2,609haとなった。

また、浸水対策として、市川南地区及び高谷・田尻地区において雨水を集水する幹線管渠等や市川南ポンプ場の整備を進めたほか、地震対策として「市川市下水道総合地震対策計画」に基づく管路施設の耐震対策工事を、老朽化対策として「市川市下水道ストックマネジメント計画」に基づく改築工事や、老朽化の進んだ菅野終末処理場の脱水設備の基本設計業務をそれぞれ実施した。

2 経営成績について

令和7年度の経営成績は、事業収益が86億9,500万円で、前年度と比べると9,500万円（1.1%）の増、事業費用は90億200万円で、前年度と比べると4億4,300万円（5.2%）の増となった。これにより、当年度純損失は3億700万円となった。

また、経常損失は4億1,400万円となり、前年度と比べると2億3,800万円（134.8%）の増となった。

これに伴い、経営指標において、下水道使用料収入や一般会計負担金などの収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率の数値は95.4%となった。前年度の97.9%と比較すると2.5ポイント低下し、収益的収支は悪化しており、類似団体の令和6年度決算平均値である106.8%を下回っている。

また、有収水量1㎡当たりの汚水処理原価は157.7円で、前年度の150.6円と比較すると7.1円増加し、類似団体の令和6年度決算平均値である114.3円より高い状態となっている。

3 むすび

令和7年度の下水道事業の経営成績については、江戸川左岸等流域下水道事業維持管理費負担金や減価償却費、企業債利息など市の裁量によって削減することが困難な固定的経費の増加などにより、経常費用が経常収益を上回ったことから4億1,400万円の経常損失が生じ、経常収支比率は前年度と比べて2.5ポイント低下し95.4%となった。このような経営状況により収益的収支は3億700万円の純損失となり、公営企業会計に移行してから最大の損失が生じる結果となった。また、経費回収率も前年度と比べて4.1ポイント低下し91.3%となり、令和5年度に下水道使用料の改定が行われたものの、使用料収入で賄うべき汚水処理経費を賄い切れていない状況が続いている。地方公営企業の経営に要する経費は、その経営に伴う収入をもって充てる「独立採算制」が原則とされているが、未普及対策の進捗に伴い維持管理経費等が拡大していることを考慮しても、今後も純損失が生じ繰越利益剰余金の取崩しによる補てんが見込まれており、経営の自立性が十分に確保されていない状況である。

令和6年度に改定された「市川市下水道事業経営戦略」において、経費回収率100%を維持していくことを目標として令和10年度、令和14年度、以降4年ごとに下水道使用料を見直すこととされたが、経営面においては、計画的な予防保全の実施による維持管理経費等の削減や、事業収入の根幹である使用料収入の更なる確保のため整備区域内の未接続者に対する接続の促進が不可欠であることから、これらの取組を強化されたい。

最後に、下水道は都市の健全な発達と公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全のため欠くことのできない施設である。本市の下水道整備は、外かく環状道路の整備遅延等により整備区域が限られてきたため普及率は近隣市と比べて低い状況にあり、また、現在供用している管渠は法定耐用年数を迎えてきていることから、未普及対策及び老朽化対策を効率的に進められたい。また、令和8年7月28日に発生した熊本地震は甚大な人的・物的被害をもたらしたが、今後発生が懸念されている大規模地震への備えや、近年多発化・激甚化している集中豪雨などの自然災害への対策も喫緊の課題である。今後も市民の安全で快適な暮らしを支えるため、持続可能な下水道事業として経営基盤を早期に確立した上で、令和7年度に策定した「第2次市川市下水道中期ビジョン」に定めた目標の実現に向け、地震対策及び浸水対策などの施策を着実に進められたい。

資 料 編

資 料 編 目 次

第 1 表 比較損益計算書..... 128

第 2 表 比較貸借対照表..... 130

第 1 表

比 較 損 益

科 目	費		用				対前年度増減率		
	7 年 度		6 年 度		5 年 度		7 年 度	6 年 度	5 年 度
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比			
1 営 業 費 用	8,319,475,380 (337,294,479)	92.4	7,982,180,901 (30,364,275)	93.3	7,951,816,626 (32,615,880)	93.9	4.2	0.4	0.4
(1) 管 渠 費	199,662,740 (7,175,322)	2.2	192,487,418 (△ 23,045,833)	2.2	215,533,251 (△ 19,313,592)	2.5	3.7	△ 10.7	△ 8.2
(2) ポ ン プ 場 費	169,263,322 (25,376,014)	1.9	143,887,308 (410,914)	1.7	143,476,394 (△ 24,190,099)	1.7	17.6	0.3	△ 14.4
(3) 処 理 場 費	502,090,395 (42,558,314)	5.6	459,532,081 (38,182,690)	5.4	421,349,391 (5,979,534)	5.0	9.3	9.1	1.4
(4) 水 洗 化 普 及 費	306,423,464 (16,282,877)	3.4	290,140,587 (△ 69,122,949)	3.4	359,263,536 (82,662,138)	4.2	5.6	△ 19.2	29.9
(5) 業 務 費	421,229,832 (△ 53,121,657)	4.7	474,351,489 (28,785,279)	5.5	445,566,210 (13,569,899)	5.3	△ 11.2	6.5	3.1
(6) 総 係 費	62,967,761 (△ 3,328,052)	0.7	66,295,813 (4,837,980)	0.8	61,457,833 (3,507,425)	0.7	△ 5.0	7.9	6.1
(7) 維持管理費負担金	2,444,916,162 (160,954,807)	27.2	2,283,961,355 (63,083,880)	26.7	2,220,877,475 (△ 26,307,666)	26.2	7.0	2.8	△ 1.2
(8) 減 価 償 却 費	4,212,921,704 (150,724,927)	46.8	4,062,196,777 (△ 21,343,741)	47.5	4,083,540,518 (7,525,453)	48.2	3.7	△ 0.5	0.2
(9) 資 産 減 耗 費	0 (△ 9,328,073)	0	9,328,073 (9,262,055)	0.1	66,018 (△ 11,503,212)	0.0	皆減	14,029.6	△ 99.4
(10) その他営業費用	— (—)	—	— (△ 686,000)	—	686,000 (686,000)	0.0	—	皆減	皆増
2 営 業 外 費 用	682,617,627 (105,985,078)	7.6	576,632,549 (62,983,955)	6.7	513,648,594 (17,440,931)	6.1	18.4	12.3	3.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	645,322,484 (119,369,501)	7.2	525,952,983 (49,288,874)	6.1	476,664,109 (14,770,469)	5.6	22.7	10.3	3.2
(2) 雑 支 出	37,295,143 (△ 13,384,423)	0.4	50,679,566 (13,695,081)	0.6	36,984,485 (2,670,462)	0.4	△ 26.4	37.0	7.8
3 特 別 損 失	90,797 (△ 458,795)	0.0	549,592 (355,592)	0.0	194,000 (△ 358,120)	0.0	△ 83.5	183.3	△ 64.9
(1) 過年度損益修正損	90,797 (△ 458,795)	0.0	549,592 (355,592)	0.0	194,000 (131,880)	0.0	△ 83.5	183.3	212.3
(2) その他特別損失	— (—)	—	— (—)	—	— (△ 490,000)	—	—	—	皆減
費 用 合 計	9,002,183,804 (442,820,762)	100	8,559,363,042 (93,703,822)	100	8,465,659,220 (49,698,691)	100	5.2	1.1	0.6
当 年 度 純 利 益	0 (△ 40,946,789)	—	40,946,789 (30,445,011)	—	10,501,778 (10,501,778)	—	皆減	289.9	皆増
合 計	9,002,183,804 (401,873,973)	—	8,600,309,831 (124,148,833)	—	8,476,160,998 (60,200,469)	—	4.7	1.5	0.7

※ 消費税及び地方消費税を除いた数値である。

前年度繰越利益剰余金 494,372,628 円

その他未処分利益剰余金変動額 0 円

当年度未処分利益剰余金 187,312,526 円

計 算 書

(単位：円、%)

収			益						
科 目	7 年 度		6 年 度		5 年 度		対前年度増減率		
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	7 年度	6 年度	5 年度
1 営 業 収 益	6,182,448,666 (178,207,951)	71.1	6,004,240,715 (87,978,670)	69.8	5,916,262,045 (116,784,991)	69.8	3.0	1.5	2.0
(1) 下 水 道 使 用 料	5,071,054,263 (64,576,934)	58.3	5,006,477,329 (50,422,658)	58.2	4,956,054,671 (137,832,079)	58.5	1.3	1.0	2.9
(2) 一 般 会 計 負 担 金	1,111,394,403 (113,631,017)	12.8	997,763,386 (37,556,012)	11.6	960,207,374 (△ 21,047,088)	11.3	11.4	3.9	△ 2.1
2 営 業 外 収 益	2,405,546,213 (27,298,825)	27.7	2,378,247,388 (△ 110,423,489)	27.7	2,488,670,877 (80,990,672)	29.4	1.1	△ 4.4	3.4
(1) 一 般 会 計 負 担 金	286,043,121 (3,608,288)	3.3	282,434,833 (△ 29,841,940)	3.3	312,276,773 (66,796,151)	3.7	1.3	△ 9.6	27.2
(2) 一 般 会 計 補 助 金	45,852,800 (88,749)	0.5	45,764,051 (187,110)	0.5	45,576,941 (45,576,941)	0.5	0.2	0.4	皆増
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,067,205,098 (18,092,063)	23.8	2,049,113,035 (△ 76,713,863)	23.8	2,125,826,898 (△ 35,888,739)	25.1	0.9	△ 3.6	△ 1.7
(4) 雑 収 益	6,445,194 (5,509,725)	0.1	935,469 (△ 4,054,796)	0.0	4,990,265 (4,506,319)	0.1	589.0	△ 81.3	931.2
3 特 別 利 益	107,128,823 (△ 110,692,905)	1.2	217,821,728 (146,593,652)	2.5	71,228,076 (△ 62,563,186)	0.8	△ 50.8	205.8	△ 46.8
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	93,542,443 (24,728,174)	1.1	68,814,269 (10,906,225)	0.8	57,908,044 (△ 62,977,024)	0.7	35.9	18.8	△ 52.1
(2) そ の 他 特 別 利 益	13,586,380 (△ 135,421,079)	0.2	149,007,459 (135,687,427)	1.7	13,320,032 (413,838)	0.2	△ 90.9	1,018.7	3.2
収 益 合 計	8,695,123,702 (94,813,871)	100	8,600,309,831 (124,148,833)	100	8,476,160,998 (135,212,477)	100	1.1	1.5	1.6
当 年 度 純 損 失	307,060,102 (307,060,102)	—	0 (0)	—	0 (△ 75,012,008)	—	皆増	—	皆減
合 計	9,002,183,804 (401,873,973)	—	8,600,309,831 (124,148,833)	—	8,476,160,998 (60,200,469)	—	4.7	1.5	0.7

第 2 表

比 較 貸 借

資 産 の 部									
科 目	7 年 度 期 末		6 年 度 期 末		5 年 度 期 末		対前年度増減率		
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	7 年度	6 年度	5 年度
1 固 定 資 産	132,837,781,528 (5,990,707,179)	98.2	126,847,074,349 (6,259,063,187)	98.3	120,588,011,162 (3,996,983,071)	98.1	4.7	5.2	3.4
(1) 有 形 固 定 資 産	122,772,534,073 (5,924,043,985)	90.8	116,848,490,088 (6,254,293,437)	90.6	110,594,196,651 (3,990,451,070)	90.0	5.1	5.7	3.7
ア 土 地	4,280,269,297 (0)	3.2	4,280,269,297 (0)	3.3	4,280,269,297 (0)	3.5	0	0	0
イ 建 物	6,978,578,556 (△ 175,252,899)	5.2	7,153,831,455 (△ 175,394,067)	5.5	7,329,225,522 (△ 175,802,598)	6.0	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.3
ウ 構 築 物	96,021,366,981 (4,887,977,170)	71.0	91,133,389,811 (3,668,339,526)	70.6	87,465,050,285 (2,823,662,325)	71.1	5.4	4.2	3.3
エ 機 械 及 び 装 置	5,055,156,609 (△ 433,796,029)	3.7	5,488,952,638 (1,300,094,976)	4.3	4,188,857,662 (△ 393,818,625)	3.4	△ 7.9	31.0	△ 8.6
オ 車 両 運 搬 具	856,637 (△ 1,261,168)	0.0	2,117,805 (△ 2,066,168)	0.0	4,183,973 (△ 2,201,018)	0.0	△ 59.6	△ 49.4	△ 34.5
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,957,517 (△ 1,127,810)	0.0	6,085,327 (499,030)	0.0	5,586,297 (1,064,042)	0.0	△ 18.5	8.9	23.5
キ 建 設 仮 勘 定	10,431,348,476 (1,647,504,721)	7.7	8,783,843,755 (1,462,820,140)	6.8	7,321,023,615 (1,737,546,944)	6.0	18.8	20.0	31.1
(2) 無 形 固 定 資 産	10,050,306,175 (67,320,024)	7.4	9,982,986,151 (7,257,590)	7.7	9,975,728,561 (3,576,551)	8.1	0.7	0.1	0.0
ア 施 設 利 用 権	10,049,730,175 (67,320,024)	7.4	9,982,410,151 (7,257,590)	7.7	9,975,152,561 (3,631,951)	8.1	0.7	0.1	0.0
イ 電 話 加 入 権	576,000 (0)	0.0	576,000 (0)	0.0	576,000 (0)	0.0	0	0	0
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	— (—)	—	— (—)	—	— (△ 55,400)	—	—	—	皆減
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	14,941,280 (△ 656,830)	0.0	15,598,110 (△ 2,487,840)	0.0	18,085,950 (2,955,450)	0.0	△ 4.2	△ 13.8	19.5
ア 長 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金	9,941,280 0 9,941,280 (△ 656,830)	0.0	10,598,110 0 10,598,110 (△ 2,487,840)	0.0	13,085,950 0 13,085,950 (2,955,450)	0.0	△ 6.2	△ 19.0	29.2
イ そ の 他 投 資	5,000,000 (0)	0.0	5,000,000 (0)	0.0	5,000,000 (0)	0.0	0	0	0
2 流 動 資 産	2,409,579,623 (246,203,936)	1.8	2,163,375,687 (△ 197,503,852)	1.7	2,360,879,539 (135,948,120)	1.9	11.4	△ 8.4	6.1
(1) 現 金 預 金	492,232,399 (△ 167,876,853)	0.4	660,109,252 (△ 279,430,569)	0.5	939,539,821 (65,353,010)	0.8	△ 25.4	△ 29.7	7.5
(2) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	1,932,429,473 △ 25,143,657 1,907,285,816 (414,916,519)	1.4	1,508,321,682 △ 15,952,385 1,492,369,297 (81,501,369)	1.2	1,426,993,558 △ 16,125,630 1,410,867,928 (68,219,820)	1.1	27.8	5.8	5.1
(3) 短 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金	10,050,390 0 10,050,390 (△ 835,730)	0.0	10,886,120 0 10,886,120 (414,330)	0.0	10,471,790 0 10,471,790 (2,375,290)	0.0	△ 7.7	4.0	29.3
(4) そ の 他 流 動 資 産	11,018 (0)	0.0	11,018 (11,018)	0.0	— (—)	—	0	皆増	—
資 産 合 計	135,247,361,151 (6,236,911,115)	100	129,010,450,036 (6,061,559,335)	100	122,948,890,701 (4,132,931,191)	100	4.8	4.9	3.5

※ 消費税及び地方消費税を除いた数値である。

※ 貸付金は、ワンイヤールール（1年基準）に基づき、1(3)ア長期貸付金と2(3)短期貸付金に区分して計上している。

対 照 表

(単位：円、％)

負 債 資 本 の 部									
科 目	7 年 度 期 末		6 年 度 期 末		5 年 度 期 末		対前年度増減率		
	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	金 額 (対前年度増減額)	構成比	7 年度	6 年度	5 年度
1 固 定 負 債	61,164,686,731 (5,916,924,926)	45.2	55,247,761,805 (5,348,486,796)	42.8	49,899,275,009 (3,792,431,379)	40.6	10.7	10.7	8.2
(1) 企 業 債	61,164,686,731 (5,916,924,926)	45.2	55,247,761,805 (5,348,486,796)	42.8	49,899,275,009 (3,792,431,379)	40.6	10.7	10.7	8.2
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	61,162,164,509 (5,923,458,258)	45.2	55,238,706,251 (5,355,020,128)	42.8	49,883,686,123 (3,798,964,711)	40.6	10.7	10.7	8.2
イ その他の企業債	2,522,222 (△ 6,533,332)	0.0	9,055,554 (△ 6,533,332)	0.0	15,588,886 (△ 6,533,332)	0.0	△ 72.1	△ 41.9	△ 29.5
2 流 動 負 債	2,696,715,559 (214,359,899)	2.0	2,482,355,660 (△ 360,524,958)	1.9	2,842,880,618 (328,790,200)	2.3	8.6	△ 12.7	13.1
(1) 企 業 債	2,229,475,074 (103,761,870)	1.6	2,125,713,204 (69,944,583)	1.6	2,055,768,621 (△ 20,497,568)	1.7	4.9	3.4	△ 1.0
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,222,941,742 (103,761,870)	1.6	2,119,179,872 (69,944,583)	1.6	2,049,235,289 (△ 20,497,568)	1.7	4.9	3.4	△ 1.0
イ その他の企業債	6,533,332 (0)	0.0	6,533,332 (0)	0.0	6,533,332 (0)	0.0	0	0	0
(2) 未 払 金	403,311,567 (91,797,883)	0.3	311,513,684 (△ 434,920,948)	0.2	746,434,632 (359,811,571)	0.6	29.5	△ 58.3	93.1
(3) 引 当 金	44,969,765 (1,367,845)	0.0	43,601,920 (4,521,054)	0.0	39,080,866 (△ 719,648)	0.0	3.1	11.6	△ 1.8
ア 賞 与 引 当 金	37,322,669 (1,211,335)	0.0	36,111,334 (3,724,001)	0.0	32,387,333 (2,179,000)	0.0	3.4	11.5	7.2
イ 法定福利費引当金	7,647,096 (156,510)	0.0	7,490,586 (797,053)	0.0	6,693,533 (△ 2,898,648)	0.0	2.1	11.9	△ 30.2
(4) そ の 他 流 動 負 債	18,959,153 (17,432,301)	0.0	1,526,852 (△ 69,647)	0.0	1,596,499 (△ 9,804,155)	0.0	1,141.7	△ 4.4	△ 86.0
3 繰 延 収 益	54,861,502,107 (381,766,237)	40.6	54,479,735,870 (1,005,724,030)	42.2	53,474,011,840 (△ 25,527,149)	43.5	0.7	1.9	△ 0.0
(1) 長 期 前 受 金	71,309,973,535 (2,463,881,367)	52.7	68,846,092,168 (3,039,785,919)	53.4	65,806,306,249 (2,187,986,596)	53.5	3.6	4.6	3.4
ア 受贈財産評価額 長 期 前 受 金	1,517,007,642 (0)	1.1	1,517,007,642 (△ 27,806,246)	1.2	1,544,813,888 (△ 12,700,012)	1.3	0	△ 1.8	△ 0.8
イ 補助金長期前受金	32,787,376,235 (1,692,354,926)	24.2	31,095,021,309 (2,443,370,334)	24.1	28,651,650,975 (1,584,404,722)	23.3	5.4	8.5	5.9
ウ 負担金長期前受金	10,402,406,410 (453,513,732)	7.7	9,948,892,678 (290,675,856)	7.7	9,658,216,822 (354,173,368)	7.9	4.6	3.0	3.8
エ その他長期前受金	26,603,183,248 (318,012,709)	19.7	26,285,170,539 (333,545,975)	20.4	25,951,624,564 (262,108,518)	21.1	1.2	1.3	1.0
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 16,448,471,428 (△ 2,082,115,130)	△ 12.2	△ 14,366,356,298 (△ 2,034,061,889)	△ 11.1	△ 12,332,294,409 (△ 2,213,513,745)	△ 10.0	14.5	16.5	21.9
ア 受贈財産評価額 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 583,151,100 (△ 87,135,869)	△ 0.4	△ 496,015,231 (△ 89,054,351)	△ 0.4	△ 406,960,880 (△ 188,929,993)	△ 0.3	17.6	21.9	86.7
イ 補助金長期前受金 収 益 化 累 計 額	△ 5,605,239,417 (△ 749,939,413)	△ 4.1	△ 4,855,300,004 (△ 700,368,234)	△ 3.8	△ 4,154,931,770 (△ 689,368,287)	△ 3.4	15.4	16.9	19.9
ウ 負担金長期前受金 収 益 化 累 計 額	△ 1,923,689,603 (△ 238,159,946)	△ 1.4	△ 1,685,529,657 (△ 238,153,616)	△ 1.3	△ 1,447,376,041 (△ 328,542,087)	△ 1.2	14.1	16.5	29.4
エ その他長期前受金 収 益 化 累 計 額	△ 8,336,391,308 (△ 1,006,879,902)	△ 6.2	△ 7,329,511,406 (△ 1,006,485,688)	△ 5.7	△ 6,323,025,718 (△ 1,006,673,378)	△ 5.1	13.7	15.9	18.9
負 債 合 計	118,722,904,397 (6,513,051,062)	87.8	112,209,853,335 (5,993,685,868)	87.0	106,216,167,467 (4,095,694,430)	86.4	5.8	5.6	4.0
4 資 本 金	13,033,624,211 (0)	9.6	13,033,624,211 (0)	10.1	13,033,624,211 (0)	10.6	0	0	0
(1) 固 有 資 本 金	10,898,370,232 (0)	8.1	10,898,370,232 (0)	8.4	10,898,370,232 (0)	8.9	0	0	0
(2) 出 資 金	2,135,253,979 (0)	1.6	2,135,253,979 (0)	1.7	2,135,253,979 (0)	1.7	0	0	0
5 剰 余 金	3,490,832,543 (△ 276,139,947)	2.6	3,766,972,490 (67,873,467)	2.9	3,699,099,023 (37,236,761)	3.0	△ 7.3	1.8	1.0
(1) 資 本 剰 余 金	3,303,520,017 (30,920,155)	2.4	3,272,599,862 (26,926,678)	2.5	3,245,673,184 (26,734,983)	2.6	0.9	0.8	0.8
ア 受贈財産評価額	1,961,172,094 (0)	1.5	1,961,172,094 (0)	1.5	1,961,172,094 (0)	1.6	0	0	0
イ 国 庫 補 助 金	887,437,254 (0)	0.7	887,437,254 (0)	0.7	887,437,254 (0)	0.7	0	0	0
ウ その他資本剰余金	454,910,669 (30,920,155)	0.3	423,990,514 (26,926,678)	0.3	397,063,836 (26,734,983)	0.3	7.3	6.8	7.2
(2) 利 益 剰 余 金	187,312,526 (△ 307,060,102)	0.1	494,372,628 (40,946,789)	0.4	453,425,839 (10,501,778)	0.4	△ 62.1	9.0	2.4
ア 当年度末処分利益剰余金	187,312,526 (△ 307,060,102)	0.1	494,372,628 (40,946,789)	0.4	453,425,839 (10,501,778)	0.4	△ 62.1	9.0	2.4
資 本 合 計	16,524,456,754 (△ 276,139,947)	12.2	16,800,596,701 (67,873,467)	13.0	16,732,723,234 (37,236,761)	13.6	△ 1.6	0.4	0.2
負 債 資 本 合 計	135,247,361,151 (6,236,911,115)	100	129,010,450,036 (6,061,559,335)	100	122,948,890,701 (4,132,931,191)	100	4.8	4.9	3.5

市川市基金運用状況 審査意見書

市川第20260728－0003号
令和 8 年 8 月 2 4 日

市川市長 田 中 甲 様

市川市監査委員	植 草 耕 一
同	草 薙 信 久
同	岩 井 清 郎
同	竹 内 清 海

基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度における基金の運用状況について市川市監査基準（令和2年市川市監査委員告示第1号）に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項による基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和7年度市川市土地開発基金運用状況報告書

第3 審査の期間

令和8年7月7日から同月28日まで

第4 審査の着眼点

- (1) 基金の運用状況を示す書類の計数は、正確であるか。
- (2) 基金の運用は、その目的に沿って確実かつ効率的に行われているか。

第5 審査の実施内容

市長から審査に付された土地開発基金運用状況報告書について、上記の着眼点に基づき、照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第6 審査の結果

市長から審査に付された土地開発基金運用状況報告書は、法令に適合し、その計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第7 審査の概要

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置された。

令和7年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円)

区 分	6 年度末現在高	7 年度中増	7 年度中減	7 年度末現在高
現 金	1,993,286,315	85,232,614	158,137,525	1,920,381,404
貸 付 金	72,029,253	158,137,525	72,580,499	157,586,279
土 地	0	0	0	0
合 計	2,065,315,568	243,370,139	230,718,024	2,077,967,683

令和7年度の運用状況は、道路拡幅用地及び都市計画道路3・6・32号用地の購入のため1億5,813万7,525円を土地開発公社に貸し付ける一方、過年度貸付金の一部7,258万499円が償還されている。

なお、令和7年度末現在高は、運用益1,265万2,115円を基金に積み立てたことにより20億7,796万7,683円となっている。

第8 審査意見

土地開発基金は、その設置目的に沿った適正な運用がなされていることが認められた。